パキスタン

2020 年 3 月 19 日作成
（中略）
2022 年 6 月 16 日更新
2022 年 9 月 1 日更新
2022 年 10 月 24 日更新
2023 年 8 月 10 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報 3
(1) 地理・人口 ＜2022 年 4 月 25 日更新＞ 3
(2) 内政 ＜2022 年 6 月 9 日更新＞ 4
① 2022 年 4 月新政権 4
② 2018 年総選挙後 5
2. 人権状況 8
(1) 一般的な人権状況 8
(2) SWAT を含む地域 10
(3) バロチスタン州 ＜2022 年 6 月 16 日更新＞ 10
(4) カラチ 12
(5) カシミール 12
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い 13
(1) 連立政権の構成政党 ＜2022 年 6 月 9 日更新＞ 13
① PML-N（パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派） 13
② PPP（パキスタン人民党） 14
(2) 野党、地域政党、宗教政党等 ＜2023 年 8 月 10 日更新＞ 14
① PTI（パキスタン正義運動／Pakistan Tehreek-e-Insaf） 14
② PTM（パシュトン族保護運動／Pashtun Tahhaffuz Movement） 17
③ MQM（統一民族運動／Muttahida Quami Movement） 17
④ ANP（アワミ国民党／Awami National Party） 18
⑤ MMA（統一行動評議会／Muttahida Majlis-e-Amal）および構成組織 18
(3) 政党の党員／支持者の状況 ＜2022 年 6 月 9 日更新＞ 19
① PML-N の党員／支持者等 19
② MQM の党員／支持者等 20

③ PTM の党員／支持者等 20
④ ANP の党員／支持者等 21
(4) カシミールにおける平和的な反政府活動 21
4. ジェンダー、DV および子ども 22
(1) 女性への攻撃 ＜2022 年 10 月 24 日更新＞ 22
(2) 強制結婚 ＜2022 年 10 月 24 日更新＞ 24
(3) 女子教育機関等への攻撃 27
5. LGBT 27
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 28
(1) イスラム教スンニ派過激派組織 ＜2022 年 10 月 24 日更新＞ 28
① 概観 28
② TTP（パキスタン・タリバン運動） 30
③ JeM（Jaish-e-Mohammed） 37
④ SSP（Sepah-e-Sahaba）／ASWJ（Ahl-e-Sunnat-Wal-Jamaat） 39
⑤ LeJ（Laskhar-e-Jhangvi） 41
⑥ HuA（Hizbul Ahrar） 43
⑦ JuA（Jamaat ul Ahrar） 44
⑧ LI（Lashkar-e-Islam） 45
(2) イスラム教シーア派過激派組織 47
(3) バロキスタン独立勢力 ＜2022 年 9 月 1 日更新＞ 47
(4) 個別の政府関係者による暴力等 48
(5) 過激派の標的とされる集団 48
① ANP（アワミ国民党／Awami National Party） 48
② 女性／女性教育機関 51
③ ワクチン接種の従事者 51
④ 宗教マイノリティ 51
(6) 効果的な国家保護を受ける可能性 ＜2022 年 4 月 25 日更新＞ 52
① 全般的な状況 52
② 宗教マイノリティへの国家保護 54
(7) 国内避難の選択可能性 ＜2022 年 6 月 9 日更新＞ 54
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） 57
8. 司法制度・刑事手続 57
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） ＜2022 年 4 月 25 日更新＞ 57
10. 報道の自由 58

11. 宗教の自由 58
(1) 宗教を理由とした潜在的な難民該当性の類型 58
(2) 宗教の自由に関連する法制度 59
(3) シーア派イスラム教徒 ＜2022 年 4 月 25 日更新＞ 62
① 全般的な状況 62
② 政府当局による取扱い 65
③ 社会における取扱い（冒とく罪による告発を含む） 67
④ シーア派-スンニ派間の結婚 75
⑤ シーア派イスラム教徒への国家保護 78
(4) キリスト教徒 ＜2022 年 4 月 25 日更新＞ 78
① 全般的な状況 78
② 政府当局による取扱い 79
③ 社会における取扱い（冒とく罪による告発を含む） 80
④ キリスト教徒への国家保護 83
(5) アハマディア 85
① 政府当局による取扱い 85
② 社会における取扱い 88
(6) ヒンドゥー教徒 90
(7) イスラム教からの改宗 ＜2022 年 4 月 25 日更新＞ 90
12. 国籍、民族および人種 91
(1) ハザラ人 ＜2022 年 6 月 16 日更新＞ 91
(2) パシュトン人 ＜2022 年 6 月 16 日更新＞ 92
13. 出入国および移動の自由 93
略称 93

1. 一般情報

(1) 地理・人口 ＜2022 年 4 月 25 日更新＞

ア 英国内務省「国別政策及び情報ノート パキスタン：背景情報（国内移住を含む）、3.0 版（仮訳）」入管庁ウェブ（2020 年 6 月）

> 人口 総人口：2 億 3,350 万 636 人（男：1 億 1,896 万 1,332 人、女：1 億 1,453 万 9,304 人 ― 2020 年 7 月推計）
>
> …
>
> 言語 パンジャブ語（48%）、シンディー語（12%）、サライキ語（パンジャブ語の方言、10%）、パシュト語（別名パシュトゥー語、8%）、ウルドゥー語（公用語、8%）、バローチ語（3%）、ヒンドコ語（2%）、ブラーフーイー語（1%）、英語（公

用語、パキスタンのエリート層 および官公庁職員のほとんどが共通語として使用)、ブルシャスキー語その他（8%）

民族集団　パンジャブ人（44.7%)、パシュトゥーン人（パターン人）(15.4%)、 シンド人 (14.1%)、サライキ人 (8.4%)、ムハジール人 (7.6%)、 バローチ人 (3.6%)、その他（6.3%）

宗教　イスラム教徒（国教）(96.4%)（スンニ派 85～90%、シーア派 10～ 15%）その他（キリスト教徒、ヒンズー教徒など）(3.6%)（2010 年 推計）

…

4.3　行政区画

4.3.1　パキスタンは 4 つの州（バロチスタン州、カイバル・パクトゥンクワ州（KPK)、パ ンジャブ州およびシンド州)、2 つの連邦直轄地域（アザド・カシミール州およびギルギッ ト・バルティスタン州、および首都圏（イスラマバード首都圏）に分かれている。

イ　米国国務省「宗教の自由に関する国別報告 2016 年-パキスタン（仮訳）」(2017 年 8 月 15 日)

米国政府の推計では、総人口は 2 億 120 万人である（2016 年 7 月の推計)。1998 年に実施された最新の人口調査によると、人口の 95%がイスラム教徒である（イスラム教徒の人口のうちの 75%がスンニ派および 25%がシーア派として正式に認定されている)。 政府の出した数字によると、残りの 5%にはアハマディ派イスラム教徒、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、パルーシー/ゾロアスター教徒、バハーイー教徒、シク教徒、仏教徒、カラーシャ（Kalasha）族、Kihal およびジャイナ教徒が含まれている。

(2)　内政　＜2022 年 6 月 9 日更新＞

①　2022 年 4 月新政権

ア　記事「シャリフ連立政権が発足　パキスタン、経済再建目指す」共同通信／日本経済新聞（2022 年 4 月 19 日）

パキスタンのシャバズ・シャリフ首相の下で入閣する 37 人が 19 日、首都イスラマバードの大統領府で就任宣誓した。シャリフ氏率いるパキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派=PML（N）=と、カーン前政権打倒で共闘したパキスタン人民党（PPP）を中心とした連立政権が発足した。

…

イ　ジェトロ（ビジネス短信)「新首相に野党のシャバズ・シャリフ氏、議会下院が選出」(2022 年 4 月 13 日)

パキスタン連邦議会下院は 4 月 11 日、最大野党のパキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派（PML-N）党首のミアン・モハンマド・シャバズ・シャリフ氏を新首相に選出した。…

議会下院は 4 月 10 日未明、最高裁から差し戻されたイムラン・カーン首相に対する不信任決議案の投票を実施（2022 年 4 月 5 日記事参照）。野党が 344 議席中 174 票を獲得し、カーン首相はパキスタン憲政史上初の不信任決議による首相失職となった。

② 2018 年総選挙後

ア DFAT「出身国情報報告　パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

2.27　18 歳以上のすべてのパキスタン国民に選挙権があるが、アハマディ教徒のように事実上除外されている集団もある。パキスタン人は、イデオロギーや宗教、宗派に基づく投票よりも、むしろ民族的・地域的・封建的な絆や関係がある候補者に投票する傾向がある。前回の総選挙は 2018 年 7 月 25 日に実施され、カーン首相率いる PTI 党が国民議会 342 議席のうち 149 議席を獲得し第一党となったが、単独過半数の 172 議席に至らなかった。いくつかの小政党からの支持により、なんとか PTI は連立過半数の 180 票を議会で維持することが出来ている。フリーダムハウスによると、2018 年の選挙は概ね公明正大に実施されたとしながらも、それまでの野党（特に PML-N）に対する弾圧や、メディア規制が選挙を不公平なものにしたとも批判している。さらに、フリーダムハウスが公表している年次報告書「世界の自由」2020 年版では、パキスタンを「部分的に自由〔Partly Free〕」と評価した。2021 年 3 月の上院選挙では、PTI は 48 議席中 18 議席を獲得し、上院の最大政党となった。次回総選挙は 2023 年に予定されている。

《参考》DFAT「出身国情報報告　パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2017 年 9 月 1 日）　※前訂版

2.26　パキスタンの最近の総選挙は 2013 年 5 月 11 日に行なわれた。その選挙では、パキスタン・ムスリム連盟 Nawaz Sharif（ナワーズ・シャリーフ派：PML-N）が勝利を収めた。そして、1990 年代に首相を二期務めたナワーズ・シャリーフが 2013 年の 6 月 5 日に首相となった。国内の観測筋ならびに欧州連合の国際監視団は、武装グループによる攻撃や「手続き上の欠陥」はあったものの、選挙は「強固な民主的コミットメント」を示すものであったと評した。その選挙の結果、パキスタンの歴史上初めて、選出されたひとつの政府から別の政府への民主的な移行が実現した。軍部でも指導者の秩序ある交代が行なわれ、2016 年の後半に Qamar Javed Bajwa が陸軍参謀長に任命されたことも、パキスタンの民主的な統治制度が成熟していることを示している。ナワーズ・シャリーフ首相は、

パナマの法律事務所から漏洩した文書に関わる汚職スキャンダルによって最高裁判所から議員資格を剥奪された後の 2017 年 7 月 28 日、辞職した。2017 年 7 月 29 日、国民会議は Shahid Abbasi（シャヒド・アバシ）氏を臨時首相に選任した。総選挙は 2018 年に予定されている。

イ　外務省「パキスタン基礎データ」（2021 年 12 月 22 日）

2018 年 5 月 31 日，下院議会が任期満了のため解散。7 月 25 日の総選挙の結果，パキスタン正義党（PTI）が勝利し，8 月 18 日，イムラン・カーン PTI 党首が首相に就任した。

《参考》外務省「パキスタン基礎データ」（2018 年 5 月 24 日）

2013 年 3 月 16 日，下院議会が任期満了のため解散。パキスタン憲政史上初めて文民政権が任期を全うした。5 月 11 日の総選挙の結果，ムスリム連盟ナワズ派（PML-N）が勝利し，6 月 5 日，シャリフ PML-N 党首が首相に就任した。2017 年 7 月 28 日にシャリフ前首相が辞職したことに伴い，8 月 1 日，アバシ前石油天然資源大臣が首相に就任した。

ウ　米国国会調査局（CRS）「パキスタンの国内政治環境」（2019 年 4 月 18 日）

2018 年国政選挙・州議会選挙

2018 年 7 月、パキスタンの第 15 代国民議会と 4 つの州議会の選挙が予定通り実施され、史上 2 番目となる民主的な政権移行を成し遂げた。この選挙では、比較的若いパキスタン・テリーケ・インサフ〔Pakistan Tehreek-e-Insaf〕（PTI 又は正義運動党）がかなりの相対多数の議席を獲得し（図 1 参照）、二大政党による数十年にわたるパキスタン国政支配史に劇的な終止符を打った。PTI は現在、カイバル・パフトゥンワ州での過半数議席を維持しながら、パンジャブ州議会で連立与党を率いている。党創設者で党首のイムラン・カーンは、2018 年 8 月、複数の小政党の支持を得て、PTI 主導の連邦与党連合で首相に選出された。パキスタン・イスラム教徒連盟ナワズ・シャリフ派（PML-N）は、連邦政府とパンジャブ州政府（パンジャブ州にはパキスタン人口の半分以上が住んでいる）の両方で失権した。

図 1：第 15 回国民議会における主要政党の勢力図

PTI 46%、PM-N 25%、PPP 16%、MMA 5%、MQM 2%、その他 6%。

ザルダリ／PPP 時代（2008 年～2013 年）

シャリフ／PML-N 時代（2013 年～2018 年）

カーン／PTI 時代（2018 年～現在）

…

エ　記事「パキスタン総選挙、カーン氏の野党勝利 他党は再投票要求」AFP（2018 年 7 月 28 日）

パキスタン選挙管理委員会（ECP）の 27 日の発表によれば、一部を残し票の集計が終わった段階で、カーン氏率いる PTI は 116 議席を獲得して他党を大きくリードしており、第 1 党となる。だが PTI の獲得議席は単独政権に必要な 137 には届かなかった。

専門家らは以前から、カーン氏が政権に就くのであれば連立を組む必要があると予測していた。それでも今回の大勝は驚きを持って受け止められ、投票に不正があったとの疑いを助長している。現与党・イスラム教徒連盟シャリフ派（PML-N）を含む政党連合「全党協議会（All Parties Conference）」は 27 日、選挙のやり直しを求める抗議行動を実施する意向を表明した。

オ　共同通信「世界年鑑 2018」（2019 年）

【議会】　二院制

▼上院　104 議席を州議会議員らによる間接選挙で選出。92 議席が 4 州、8 議席が部族地域、4 議席がイスラマバードに割り当て。任期 6 年。3 年ごとに半数改選。

▽17 年 11 月時点の主要党派別議席数

PML（N）　27

PPP　26

統一民族運動（MQM）　8

パキスタン正義運動（PTI）　7

アワミ民族党（ANP）　6

▼下院（国民会議）　定数 342 議席。272 議席が小選挙区制。残りは比例代表制で 60 が女性枠、10 が非イスラム教徒枠。任期 5 年。

▽17 年 11 月時点の主要党派別議席数

PML（N）　188

PPP　47

PTI　33

MQM　24

イスラム聖職者協会（JUI）　13

…

【地方行政】　4 州のほか、連邦直轄地として首都イスラマバード、北西部アフガニスタン国境の部族地域など。各州ごとに知事、州政府、州首相、州議会。

▽パンジャブ州　州都ラホール

▽シンド州　州都カラチ

▽バルチスタン州　州都クエッタ ▽カイバル・パクトゥンクワ（旧北西辺境）州　州都ペシャワル

2. 人権状況

(1) 一般的な人権状況

ア　外務省「(危険情報)パキスタンの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】」（2018 年 7 月 31 日）

１．概況 （１）パキスタンにおいては，パキスタン・タリバーン運動（ＴＴＰ）や「ＩＳＩＬホラサーン州」を名乗る勢力等のイスラム過激派によるテロが頻発しています。テロ事件の多くは，危険レベル３及び４の地域で頻発していますが，それ以外の一部地域でも治安当局を狙ったものの他，宗教行事や礼拝所，デモ等の人の集まる場所でテロが発生しています。

イ　HRW「ワールドレポート 2020-パキスタン」（2020 年 1 月 14 日）

パキスタン・タリバンやアルカイダ、その他の武装集団による攻撃で、多数の民間人が殺害された。また、過激派組織のメンバー、政府当局者および政治家は、報道機関を脅し、ジャーナリストに対して暴力的な攻撃を行った。 女性、宗教マイノリティおよびトランスジェンダーの人びとは、引き続き暴力、差別および迫害を受け、多くの場合、当局は、適切な保護や加害者へ責任追及を怠ったままであった。

ウ　英国内務省「国別政策及び情報ノート パキスタン：治安・人道状況（過激派の恐怖を含む）、2.0 版」（2019 年 1 月）

2.4.1　反政府武装勢力、分離主義武装勢力および宗派武装勢力は、依然としてパキスタン全土でテロ活動を展開している。特に治安機関への銃撃、自爆攻撃、爆破攻撃を含むテロ攻撃や、政治活動家、ジャーナリスト、教師、学生（特に女子学生)、宗教マイノリティなどの一般市民を狙った攻撃も続けて発生している。バロチスタン州においては、武装勢力同士の衝突や宗派間抗争が最も盛んで、次いで連邦直轄部族地域（FATA)、カイバル・パクトゥンクワ州（KP)、シンド、パンジャブ州などでも数多く発生している。 2.4.2　パキスタンでは複数の武装勢力が活動しており、その目的と遂行能力は様々である。こうした過激派武装勢力の台頭の主たる原因は、2001 年のアフガニスタン・タリバン政権崩壊後の北西部（連邦直轄部族地域（FATA)、カイバル・パフトゥンクワ州）における治安情勢の不安定化・悪化が挙げられる。 2.4.3　単に過激派武装集団が活動している地域に住んでいるというだけでは、保

護の必要十分条件とはなりえないだろう。起こり得るリスクの程度や大きさは、個々人特有のプロフィール、脅威の性質、およびそれがどの範囲にまで及ぶかによる。従い、意思決定者は当該個人が危険にさらされる特定要因が実際どれだけあるのかを検証する必要がある。それぞれの事案は、その個人がパキスタンに戻った場合、どれだけ過激派グループや武装集団の標的になり得る危険性があるかを明らかにする責任を本人に負わせた上で、事実関係に基づいて検討されなければならない。

…

2.4.6 2008 年からの 9 年間にパキスタンで起きた内紛やその後の軍事行動によって国内避難民化した人々の総数は約 530 万人とも言われている。現在も 25 万人がパキスタンの部族地域を中心に避難民となり、それぞれの受け入れ地域での生活を余儀なくされている。2017 年から 2018 年にかけての治安状況の改善を受けて数千人の国内避難民がそれぞれの故郷の町や集落に戻った。2018 年の最初の 9 カ月間で 8 万 3 千人以上が帰還したが、その多くはかってあった自分たちの家屋や生計のすべをもはや失ってしまっていた。紛争や自然災害の影響を受けた人々には人道的支援が提供されるが、繰り返し起こる災害は慢性的貧困と相まって、こうした人々が元通りの生活に戻る能力を更に制限し、ますます脆弱化して再び避難民になり、さらなる人道的支援の必要性をもたらすという悪循環を繰り返す結果となっている。（「人道状況」を参照。）

…

2.4.11 治安状況はパキスタン国内でかなりの地域格差があり、政治的暴力の度合い、反政府勢力、分離主義者、宗派武装勢力による攻撃の頻度などの要因に大きく影響される。2017 年には全般的な治安状況は過去数年に比べ大きく改善された。2014 年から 2017 年にかけて、暴力行為や武装攻撃による死亡者数は 73%以上減少した（2014 年の 7,655 人から 2017 年の 2,057 人）。2018 年第 1 から第 3 四半期にかけての死亡者数（930 人）は、2017 年同期（1,585 人）に比べ 41%減少した。アフガニスタンと国境を接する西部のバロチスタン州、連邦直轄部族地域（FATA）は、依然として過激派や宗派間の衝突・戦闘（自爆攻撃や標的型殺人）が絶えることなく数多く発生した地域であった。パキスタンで最も激しい暴力事件が発生した都市はカラチとクエッタである。一方、カラチを除くシンド州とパンジャブ州ではこうした暴力事件の発生率が最も少ない州であった。

エ 米国国務省「テロリズムに関する国別報告 2017 年-パキスタン」（2018 年 9 月 18 日）

概要：パキスタンは 2017 年に入ってからも引き続き重大なテロの脅威に見舞われている。その一方で攻撃件数と死傷者数は前年より減少していると報告されている。パキスタンでの攻撃に重点を置く主なテロ集団は、テヘリケ・タリバン・パキスタン〔Tehrik-e-Taliban Pakistan〕（TTP）、ジャマートゥル・アーラル〔Jamaat-ul-Ahrar〕、宗派グループであるラシュカレ・ジャングヴィ・アル・アラミ〔Lashkar-

i-Jhangvi al-Alami〕（LJA）等が挙げられる。イスラム国コラーサーン（ISIS-K）は、パキスタン国内の複数の標的に対する大規模な攻撃の犯行声明を出してきたが、そのうちのいくつかは他のテロリスト集団と協力して実行された可能性もある。パキスタンに拠点を置きながら、国外での攻撃に重点を置くグループとしては、アフガニスタンのタリバン、ハッカーニ・ネットワーク〔Haqqani Network〕（HQN）、ラシュカレ・タイバ〔Lashkar e-Tayyiba〕（LeT）、ジャイシェ・モハメド〔Jaish-e-Mohammad〕（JeM）などが挙げられる。

(2) SWAT を含む地域

ア 外務省海外安全ホームページ「（危険情報）パキスタンの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】」（2018 年 7 月 31 日）

（ウ）旧ＦＡＴＡ全域

連邦直轄部族地域（ＦＡＴＡ）はアフガニスタンに隣接する，部族による自治が行われていた地域で，２０１８年５月３１日の憲法改正により，ＫＰ州に統合されました。同地域は，パキスタン建国以来，同国の法制度が行き渡っておらず，反政府武装勢力の温床となっていた面があり，域内でテロや誘拐等が横行していました。ＫＰ州統合後も，そうした事態が好転する見通しはなく，今後，新たに編成されることになる治安部隊が効果的に機能するかどうかも含めて，治安情勢は極めて不透明です。外国人旅行者が立ち入り，何か問題が生じた場合でも，パキスタン政府当局の迅速な対応を期待することは難しい状況ですので，立ち入らないでください。

ウ　ＬｏＣ等付近一帯

管理ライン（ＬｏＣ）は，パキスタンとインド間の軍事停戦ラインですが，現在も両国の軍・国境警備隊による銃撃戦等が続発し，民間人の死傷者も出ています。

仮にある時点で平穏が保たれているように見えても，付近一帯の情勢が急変する可能性があります。

以上の地域は非常に危険ですので退避を勧告します。

(3) バロチスタン州 ＜2022 年 6 月 16 日更新＞

ア 外務省海外安全ホームページ「（危険情報）パキスタンの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】」（2018 年 7 月 31 日）

（２）バロチスタン州のクエッタ市

レベル４：退避を勧告します。渡航は止めてください。（退避勧告）（引き上げ）

バロチスタン州の州都である同市では，スンニ派武装勢力によるシーア派への攻撃に加え，２０１７年には，６月，州警察長官事務所付近での自爆テロ（１４名

が死亡，２１名負傷)，８月，軍トラック付近での自爆テロ（１５名死亡，２５名負傷)，１０月，警察車両への自爆テロ（２９名負傷)，１１月，警察高官への自爆テロ（３名死亡，８名負傷）及び警察高官への銃撃事件（４名死亡）等軍や治安当局に対する攻撃が増加しており，多くの犠牲者が出ています。

また，２０１７年６月には中国人の誘拐・殺害事件（「ＩＳＩＬホラサーン州」が犯行を主張）が発生しています。その他にも，ＴＴＰ等のテロ組織の活動は依然として非常に活発です。

つきましては，クエッタ市の危険度をレベル３からレベル４に引き上げます。この地域への渡航は，どのような目的であれ止めてください。また，既に滞在している方は，直ちに安全な地域へ退避してください。

…

（４）…カラチ市を含むシンド州（ジャコババード郡を除く）…

…

オ　バロチスタン州（アフガニスタン及びイランとの国境付近，デラ・ブグティ郡，コールー郡及びクエッタ市を除く）

バロチスタン州においては，パキスタンからの独立や同州の自治拡大を目的とする組織等による反政府活動が盛んに行われており，治安機関へのテロ攻撃や，特にパンジャブ州からの移住者を狙った攻撃が発生しています。また，同州では中パ経済回廊（ＣＰＥＣ）関連事業の従事者が襲撃されるなど，治安情勢は不安定です。

こうした状況を踏まえ，パキスタン外務省は，いかなる外国人も適切な警備措置なくバロチスタン州に渡航することは極力避けるよう呼びかけています。

イ　DFAT「出身国情報報告　パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

治安状況

…

2.36　テロ攻撃の多くは、一般市民や治安部隊、車両、前哨基地などの治安機関を標的にしている。その他、礼拝所、学校等の公共施設・建物が狙われることもある。こうした攻撃は通常、即製爆発装置（IED）または銃器が使用されるが、ロケット弾、手榴弾、あるいは自爆テロによる攻撃も発生している。殆どの攻撃はカイバル・パクトゥンクワ州（特に北ワジリスタン）とバルチスタン地方で発生してるが、プンジャブ州やシンド州（特にカラチ）が標的にされる事もある。ただし、2020 年にはイスラマバード、ギルギット・バルチスタン、アザド・カシミールでの攻撃はなかった。

ウ　記事「3 killed, 2 injured in SW Pakistan's blast」Xinhua（2018 年 9 月 14 日）

地元メディアは、パキスタンの南西部バロチスタン州のピシン地区で金曜日、政

府関係者の車の近くで爆弾が爆発し、少なくとも 3 人の警備員が死亡、2 人が負傷したと報じた。

(4) カラチ

ア 外務省海外安全ホームページ「(危険情報) パキスタンの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】」(2018 年 7 月 31 日)

（４）…カラチ市を含むシンド州（ジャコババード郡を除く）…

…

エ　シンド州（ジャコババード郡を除く）

警察による武装強盗団（ダコイト）の取締り強化及び高速道路警察隊による幹線道路のパトロール強化が実施されていますが，依然として強盗等の凶悪犯罪が発生しています。陸路で移動せざるを得ない場合は夜間の移動を避け，常時複数の武装警備員をつける等の安全対策を必ず取ってください。

州都のカラチ市では，殺人事件に加え，銃器を使用した強盗等の一般犯罪が跡を絶たない上，富裕層を狙った身代金目的の誘拐事件が依然として発生しています。また，宗派間抗争，政治対立及び民族対立等に起因するテロ事件が発生しています。２０１３年以降治安当局が取締りを強化し，テロ事件数は劇的に減少していますが，過去には以下のような事件が発生しており，警戒が必要です。

○２０１４年６月，カラチ国際空港敷地内において，ＴＴＰ等と治安部隊との間で銃撃戦が発生し，空港職員等を含め２８名が死亡，多数が負傷。その翌日，空港警備隊に対する銃撃事件が再度発生し，３日間にわたり空港機能が麻痺。

○２０１５年５月中旬，シーア派教徒の乗ったバスが武装集団に襲撃され，乗客４５名が死亡。

こうした状況を踏まえ，カラチ市を含むシンド州への渡航・滞在については，真に必要な渡航・滞在を除き控えてください。渡航・滞在される場合も，民間警備会社による警備等十分な安全対策を講じるとともに，最新の治安情報の入手に努めた上で，行動してください。

イ 米国国務省「人権状況報告 2018 年　パキスタン」(2019 年 3 月 23 日)

カラチでは治安維持活動強化により、以前に比べて犯罪組織間の抗争等の暴力事件は全般的に減少したものの、政治的、宗派的、民族的な衝突に伴う暴力は依然として続いている。3 月 13 日には、自動小銃と手榴弾で武装した集団が、カラチのリャリ地区をパトロールしていたシンド州治安警備隊を襲撃し、隊員 1 人が死亡、4 人が負傷、そして 5 人の武装集団員が銃撃戦の末に死亡した。

(5) カシミール

ア **EASO**「クエリー回答［Q26-2021］パキスタン：パキスタン側のカシミールにおける政治的な変化、人権・治安状況（2020 年～2021 年 7 月 31 日）（Pakistan; Political developments, human rights and security situation in Pakistan-administered Kashmir between July 2020-31 July 2021）」**ecoi（2021 年 8 月 13 日）**

> アザド・ジャムー・カシミール州（AJK）
>
> 2020 年 7 月 1 日から 2021 年 7 月 31 日の間に、ACLED〔Armed Conflict Location and Event Data Project〕は AJK における 74 件の暴力事件を記録した。その内訳は、71 件が戦闘、2 件は爆発、そして 1 件は民間人に対する暴力、と分類された。
>
> …
>
> ギルギット・バルチスタン（GB）
>
> 同時期に、ACLED はギルギット・バルチスタンで、戦闘と分類された暴力事件を 1 件記録している［注 37］。これは 2020 年 7 月 28 日は、ディアミール地区チラスで「容疑者の家をテロ対策局（CTD）が襲撃した際に」市民 2 名が銃撃戦に巻き込まれて死亡したという事件である［注 38］。2020 年には、ギルギット・バルチスタンでのテロ攻撃に関する記録はない、と PIPS は述べている［注 39］。また、SATP の記録では、GB では 2020 年中に 1 件の「テロ関連事件」が発生したとあるが、2021 年についてはなんら記録されていない［注 40］。

※ 脚注は原文をあたってください。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 連立政権の構成政党 ＜2022 年 6 月 9 日更新＞

ア 記事「シャリフ連立政権が発足 パキスタン、経済再建目指す」共同通信／日本経済新聞（2022 年 4 月 19 日）

> パキスタンのシャバズ・シャリフ首相の下で入閣する 37 人が 19 日、首都イスラマバードの大統領府で就任宣誓した。シャリフ氏率いるパキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派=PML（N）=と、カーン前政権打倒で共闘したパキスタン人民党（PPP）を中心とした連立政権が発足した。
>
> …

※前掲

① PML-N（パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派）

ア 米国国会調査局（CRS）「パキスタンの国内政治環境」（2019 年 4 月 18 日）

> パキスタン・イスラム教徒連盟ナワズ（PML-N）は 1993 年に当時のシャリフ首相により設立された。PML-N は、独立当時に国内唯一で最古の大政党の分派として、中道右派を志向し、宗教的保守派も多く有したパンジャブ州を中心的な選挙地

盤とした政党である。シャバズ・シャリフの選挙指揮の下、PML-N は 2018 年の得票率 24%以上で国民議会で 81 議席を獲得し、国政野党連合をリードしている。

② PPP（パキスタン人民党）

ア 米国国会調査局（CRS）「パキスタンの国内政治環境」（2019 年 4 月 18 日）

パキスタン人民党（PPP）は、1967 年にズルフィカール・アリ・ブット元首相により設立された。民主社会主義を掲げ、いわゆる「世俗主義者」が多く、主な支持層基盤はシンド州である。現在も州首相サイード・ムラド・アリ・シャー指導の下、州政府を実質的に動かしている。現 PPP 会長は、アシフ・ザルダリ元大統領と故ベナジール・ブット元首相の息子であるビラワル・ブット・ザルダリ。PPP は、2018 年の選挙で得票率 13%にあたる 54 議席を国民議会で獲得し、国政野党連合の一翼を担っている。

(2) 野党、地域政党、宗教政党等 ＜2023 年 8 月 10 日更新＞

① PTI（パキスタン正義運動／Pakistan Tehreek-e-Insaf）

ア ●英国内務省「国別政策及び情報ノート - パキスタン：政党・政治的所属、2.0 版」（2023 年 5 月）

10.6 Pakistan Tehreek-e-Insaf (PTI)

…

10.6.2 The PTI formed a coalition with other minority parties to get the required number of seats to form a government following the July 2018 elections[footnote 130]. PTI member seats are listed on the website of the National Assembly[footnote 131].

…

10.6.4 In October 2019, an official from the PTI was killed in Karachi by unknown assailants. According to the victim's family, the PTI activist had been receiving threats to his life in the days prior to his death[footnote 132].

10.6.5 In the early hours of 10 April 2022, Imran Khan was ousted as prime minister after a no-confidence vote[footnote 133]. Minutes before parliament was due to elect a new prime minister, the PTI resigned from the National Assembly in line with the party's narrative, in which Khan blamed a 'foreign conspiracy' for his removal as prime minister[footnote 134]. On 8 May 2022, the Deputy Speaker of the National Assembly accepted the resignations of 123 PTI National Assembly members after they chose to disassociate themselves from the National Assembly following the ousting of Khan[footnote 135]. In October 2022, Khan was disqualified from his parliamentary seat, by the Election Commission of Pakistan (ECP), for non-declaration of assets[footnote 136].

10.6.6 An assassination attempt against Imran Khan occurred on 3 November 2022 at a

protest rally in Wazirabad in the east of Punjab province. Khan was leading a march to Islamabad to demand snap elections when he was shot in the shin. The gunman was arrested[footnote 137].

10.6.7 Khan has continued to hold protest rallies across the country, as reported by Reuters on 20 March 2023, which added that 'Police in Pakistan have arrested dozens of supporters and aides of Khan in raids in two cities [Lahore and Islamabad] as part of a crackdown on those involved in recent clashes with the security forces, Khan's party and police said…'[footnote 138]

イ 【旧版】**DFAT**「出身国情報報告 パキスタン（2019 年 2 月 20 日更新版）（仮訳）」

2.5 2018 年 7 月の選挙では、元クリケット選手で主将を務めたイムラン・カーン率いるパキスタン正義党(PTI)が過半数議席(342 議席中 151 議席)を獲得した。少数派政党の支持を得た PTI は、パキスタン国民議会において、PML-N やパキスタン人民党(PPP)を上回る 180 議席を支配している。PML-N は、PML-N 候補者に党の移籍を強要したことを含め、PTI に有利になるように選挙を操作したとして軍を告発した。

パシュトゥーン人

…

3.6 パシュトゥーン族はパキスタンの社会のあらゆるレベルに存在している。歴史的に見て、パシュトゥーン族はパキスタンとアフガニスタンの輸送部門における雇用を支配してきた。また、彼らはパキスタンの治安部隊にも大いに参加している。PTI は、パシュトゥーン族が主流のカイバル・パクトゥンクワ州に本拠地を置いている(2018 年の選挙以前に PTI が統治していた唯一の州)。

…

（実際の又は帰せられた）政治的意見

…

3.158 パキスタンでは自由に表現できる空間は縮小されつつあり(メディアを参照)、国民は、通常、その政治的所属を車内又は自宅にポスター／吹き流しを掲げて表明する。政治的抗議運動は日常的に発生している。政治的抗議運動は、抗議者と警察間の武力衝突を引き起こした。2018 年 11 月に、TLP は、アーシア・ビビ(Asia Bibi)の無罪に反対する激しい抗議運動を行った(神への冒涜及びキリスト教徒を参照)。2018 年 2 月及び 4 月に、ペシャワール地区及びラホール地区で発生した超法規的処刑に反対するパシュトゥーン人の抗議運動が何度も発生した。この抗議運動はこれ以降、国内における少数民族の権利を訴える闘いに拡大された。2017 年 11 月に、イスラム主義集団は、イスラマバードで大規模な座

り込み運動を行い、選挙宣誓書の変更案に抗議した(アフマディ派を参照)。2016 年 10 月に、イムラン・カーンの PTI 党は、党の大規模な抗議活動を標的にした集会禁止例に抗議した後、ラーワルピンディで警察と衝突した。これによって集会は中止された。PTI は 2014 年に、数ヵ月にわたる長期的座り込みを行い、2013 年の選挙での不正を主張していた。抗議運動は概ね平和であったが、抗議者が議事堂の敷地内に侵入したために発生した 2014 年 8 月 30 日の警察との衝突で抗議者 3 人が死亡し、数百人が負傷した。

…

パキスタン・テフリーク・エ・インサーフ（PTI）

3.160 PTI は中道派の政党で、元クリケットの選手のイムラン・カーンが党首を務める。PTI は 1996 年に設立された国内第三の政党で、現在はカイバル・パクトゥンクワ州の連立政権を率いている。PTI は国内政治における組織的搾取、腐敗及び偏見とそれが評するものを何度も批判してきた。PTI は、パキスタンの他の主要政党とは異なり、平和的な抗議活動での些細な口論を除けき、政治的な暴力に関与したことはない。PTI は 2018 年の総選挙で最多議席を獲得した(近年の歴史を参照)。

3.161 PTI 党員に対する政治的動機に基く暴力はこれまでに発生したが、頻度は極めて低い。2016 年 8 月に、カラチで PTI の幹部 2 人を乗せていた車に銃撃者が発砲した。この攻撃ではどちらの幹部も無傷であった。2014 年 11 月に、パンジャブ州のガルマラ(Gharmala)村で行進を行なっていた PTI 党員が 3 人の男から銃を発砲され、10 人が怪我を負った。2013 年に、カイバル・パクトゥンクワ州のペシャワール近傍のジャロザイ（Jalozai）難民キャンプでオートバイに乗った 3 人の男が PTI 事務所に向けて銃を発砲した。この攻撃で PTI の党員 1 人が命を奪われ、5 人が負傷した。

…

※現行版 DFAT「出身国情報報告 パキスタン（2022 年 1 月 25 日更新版）」

ウ 米国国会調査局（CRS）「パキスタンの国内政治環境」（2019 年 4 月 18 日）

パキスタン・テリーケ・インサフ（PTI）は中道と民族主義を標榜し、反腐敗を主要な選挙争点として、1996 年にイムラン・カーンによって結成された。2011 年以降は、多くの著名な入党者を獲得している。カーン氏自身はクリケットのスーパースターであり、「世界を飛び回るプレイボーイ」や、慈善家として知られているが、16 年以上にわたって政治的には無名のまま PTI を率いて、ここ最近の 10 年で初めて主要プレーヤーとして注目・台頭するようになった。2013 年、PTI はパシュツーン人が大多数を占めるカイバル・パフトゥンクワ州の州議会で過半数の議席を獲得したが、ガバナンスの面から公正な政策決定・実施がなされたかは様々な憶測や意見があるようだ。カーンは過去に米国を激しく批判し、イスラム過激派に同情的と見られる向きもある。PTI は 149 議席（ほぼ半数がパンジャブ州）を占

め、2018 年の全国投票では 32%近くの票を獲得、連邦政府とパンジャブ州の両連立政権（後者はサルダール・ウズマン・ブズダー州首相）をリードし、カイバル・パフトゥンクワ州では引き続きマームード・カーン州首相が指揮を執っている。

② PTM（パシュトン族保護運動／Pashtun Tahhaffuz Movement）

ア DFAT「出身国情報報告　パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

パシュトン族保護運動〔パシュトン・タハフーズ運動／Pashtun Tahafuz Movement〕（PTM）

3.79　パシュトン族保護運動（PTM）は、2018 年の大規模な抗議デモをきっかけに注目を集めたパシュトン族の人権運動である。PTM の指導者は、パシュトン人の不法殺害や強制失踪を直ちに止めること、旧 FATA から地雷を撤去することのほか、過去の人権侵害の責任を治安部隊が負うべきことをパキスタン政府に要求している。PTM はタリバンに反対の意を表しており、テロリストと協力しているのはむしろパキスタン政府の方だと非難している。2018 年 4 月、ペシャワールでは 6 万人以上のパシュトン人が PTM 主導のデモに参加して彼らの権利獲得を要求した。PTM はその後、カイバル・パクトゥンクワ州、バロチスタン州、カラチでも複数の抗議デモを行った。

イ HRW「ワールドレポート 2020-パキスタン」（2020 年 1 月 14 日）

政府は、政党のメンバーや支持者を厳しく取り締まり、元国家元首や閣僚を含む複数の野党指導者が汚職疑惑で逮捕された。パシュトゥーン・タハフーズ運動（PTM）のメンバーは、超法規的殺害や 強制失踪に対する政府の明確な説明責任を要求して抗議活動を行なった。

③ MQM（統一民族運動／Muttahida Quami Movement）

ア DFAT「出身国情報報告　パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

統一民族運動〔ムタヒダ・カウミ運動／Muttahida Quami Movement〕（MQM）

3.76　統一民族運動（MQM）はカラチを拠点とする世俗政党で、ムハジールス〔Muhajirs〕（インド出身のウルドゥー語を話すイスラム教徒の移住者とその子孫）の権利を擁護している。1980 年代から 1990 年代にかけて、主要な政治勢力に成長した。この時期、MQM の過激派は、政府軍、分離主義者、他民族の過激派との抗争、カラチの広範囲で政治的暴力に関与した。米国国務省やアムネスティ・インターナショナルなどは、MQM による暗殺や拷問・虐待を非難している。2012 年、衣料品工場の工場主が賄賂の支払いを拒否した直後に起こった火災では 260 人以上が死亡した。この火災の放火犯として MQM の職員 2 人が 2020 年 9 月に死刑判決を言い渡された。

イ 米国国会調査局（CRS）「パキスタンの国内政治環境（2019 年 4 月 18 日）

ムッタヒダ・クアミ運動〔Muttahida Quami Movement〕（MQM） は、1947 年の分割統治前の（現在の）インドからのウルドゥー語を話すイスラム教徒の移住者とその子孫「ムハジール」によって設立された地域政党である。世俗的で地方問題を重視しており、中心的な支持層はカラチを中心としたシンド州の都市部にほぼ限定されている。2018 年の得票率は約 1.4%で、7 議席を獲得し、PTI 率いる連立与党の一角を占めている。

④ ANP（アワミ国民党／Awami National Party）

ア DFAT「出身国情報報告 パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

アワミ国民党（ANP）

3.73 アワミ国民党（ANP）は、1986 年に設立されたパシュトン民族主義の世俗政党で、カイバル・パフトゥンワ州とバロチスタン州で強い支持を得ている。2008 年から 2013 年まで ANP はカイバル・パフトゥンワ州を統治し、少数党として連邦連立政権にも参加した。2018 年以降、ANP メンバーは、パキスタンの部族地域で起こっているパシュトン人に対する人権侵害に抗議する PTM 主導の大規模デモに参加している。

⑤ MMA（統一行動評議会／Muttahida Majlis-e-Amal）および構成組織

ア 米国国会調査局（CRS）「パキスタンの国内政治環境」（2019 年 4 月 18 日）

ムッタヒダ・マジリセ・アマル〔Muttahida Majlis-e-Amal）（MMA）は保守系イスラム主義政党 5 つの連合体である。この連合の中心的政党は、アフガニスタンのタリバン支持者である宗教家ファズル・アール・レーマンが 1988 年以来率いているデオバンディ派のジャミア・ウレマエ・イラム・ファズルアール〔Jamiat Ulema-e-Islam–Fazl-ur）（JUI-F）である。JUI-F はアフガニスタンのタリバンと思想的に近い存在であり、パキスタンの過激派組織ともつながりがある。MMA は 2018 年の国民議会選挙で 5%近くの票を得た。特に、カイバル・パフトゥンクワ州とバルチスタン州では 15 議席を獲得し、国政野党連合の一翼を担っている。

イ IRBC「クエリー回答［PAK200382.E］: IRBC クエリー回答［PAK200860.E］パキスタン:政治状況（政党・政治同盟など）（2019 年～2022 年 1 月）（Pakistan: Political situation, including political parties and alliances (2019–January 2022)）」（2022 年 1 月 24 日）

5.2 JUI-F〔Jamiat Ulema-e-Islam Pakistan (Fazl)〕

「ハンドブック」によれば、JUI-F は「スンニ派イスラム教の原理によって導か

れる立憲政府」の遵守を提唱している（Political Handbook of the World 2019、21 頁）。同情報源は、同党がアフガニスタンのタリバン支持者であるファズルール・レーマン〔Fazlur Rehman〕によって率いられているとも示唆している（Political Handbook of the World 2019、21 頁）。また、同党が他の 5 つのイスラム政党と共に、ムッタヒダ・マジリス・イ・アマール〔Muttahida Majlis-i-Amal〕（MMA）という名の下に統合して 2002 年の総選挙で勝利を得たが（2021 年 12 月 21 日付け Dawn ; Political Handbook of the World 2019、22 頁）、現時点ではその同盟は実質上機能していないか、あるいは「消滅」したとも指摘されている（2021 年 12 月 21 日付け Dawn）。更に、同ハンドブックは、JUI-F は 2018 年の総選挙で 12 議席を獲得した、と述べている（Political Handbook of the World 2019、22 頁）。

(3) 政党の党員／支持者の状況 **＜2022 年 6 月 9 日更新＞**

① PML-N の党員／支持者等

ア 米国国務省「人権状況に関する国別報告 2018 年 パキスタン」（2019 年 3 月 13 日）

また、ジャーナリストが暴行を受けたり、逮捕されたりして、取材活動を妨害された事例もあった。7 月 13 日、パンジャブ州警察は、グジュラート市でのパキスタン・ムスリム連盟ナワズ（PML-N）の政治集会を取材中のノルウェーテレビ局の報道記者カダフィ・ザマンを逮捕し、殴る蹴る等の暴行を加えた。治安当局は他の 38 人とともに彼を逮捕し、殺人未遂と公共秩序を乱した罪で起訴され、数日間拘留された後に保釈された。

7 月の国政選挙を前に、PML-N 政党を支持すると見なされるメディアは、新聞の配給・配布を妨害された。同国最古の新聞である英字紙「ドーン」は 5 月 12 日付けでナワズ・シャリフ前首相のインタビューを掲載して物議を醸した。そして 5 月 15 日以降、ドーン紙はバロチスタン州の大部分、シンド州の多くの都市、そしてすべての軍政区での配布が禁止された、と自紙上に報じた。ジャン／ジオ〔Jang/Geo〕メディア・グループも同様の嫌がらせや新聞配布の妨害に遭ったと報告している。正体不明の人物が新聞販売店に圧力をかけて、ウルドゥー語の Jang 新聞とその姉妹紙の英語版 The News を配布出来ないようにさせたり、広告主にジャン／ジオグループの発行物に広告を掲載しないようにさせたと伝えられている。また、国内の多くの地域で、ケーブル事業者が自社のケーブルシステムからジオニュースチャンネルを削除したり、その割り当てチャンネルを頻繁に変更したりした。

政党と政治参加: テロリストとの関係で選挙への参加を禁止されていない限り、政党が何らかの理由で選挙に参加することを制限されたという報告は無い。しかし、幾つかの報道によると、治安当局は総選挙前に旧与党 PML-N の政治家達に対

し所属党を変えるよう促し、従わなければ汚職容疑で起訴すると脅すなど、強い圧制戦術を用いたという。報道関係者や政治評論家は、軍や司法当局が選択的に政治指導者を汚職の罪で起訴することで、選挙戦を PML-N に不利になるようにしたいのではないか、と疑問を呈した。司法当局は報道機関管理監督官庁に対し、軍や司法に批判的な内容の報道を憲法に則り禁止するよう命じた。また、政治家による「反司法」「反軍」とみなされる演説や選挙関連の報道を（自己）検閲することをメディアに強制した。…

イ　記事「PML-N to hold protests against govt policies, rising inflation in Ramazan」DAWN（2019 年 4 月 17 日）

パキスタン・イスラム教徒連盟ナワズ (PML-N) の党首であり下院議員のムスタザ・ジャヴェッド・アバシは、PML-N はラマダン期間中に与党 PTI に対する抗議デモを街頭に出て行う予定である、と火曜日にと述べた。

ウ　記事「Pakistani opposition leader ordered held for 10 days ahead of by-elections」RFE/RL（2018 年 10 月 6 日）

パキスタンの裁判所は、汚職事件で逮捕された野党指導者シャバズ・シャリフ〔Shahbaz Sharif〕を 10 日間再勾留するよう命じた。これにより、彼は来週の重要な予備選挙を前に、同党の選挙運動ができなくなった。

② MQM の党員／支持者等

ア　DFAT「出身国情報報告　パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

3.77　2016 年、MQM の指導者 アルタフ・フセイン〔Altaf Hussein〕がロンドン滞在中に行った演説が、カラチでの暴動に拍車をかけ、MQM-ロンドンと MQM-パキスタンの分裂に至らせた要因とされている。その後準軍事部隊がカラチで作戦を開始してからは政治的暴力は大幅に減少した。しかし MQM は、この部隊がメンバーの恣意的逮捕・不法殺害・強制失踪に関与していたと主張している。こうした虐待は今日も行われていると主張している。2020 年 6 月、カラチでシンド州の民族主義者グループのメンバーと 2019 年から行方不明になっていた MQM の職員の射殺死体が発見された。また、2020 年 12 月には、4 年前から行方不明になっていた別の MQM の職員がカラチ郊外で打撲痕だらけの遺体で発見された。MQM は世俗的なイデオロギーと米国主導の「対テロ戦争」への支持を理由に、TTP の標的にもなっている。

③ PTM の党員／支持者等

ア　DFAT「出身国情報報告　パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

3.80 PTM 指導者、マンズール・パシュテイーン〔Manzoor Pashteen〕は、扇動罪などの嫌疑で複数回逮捕されている。また、二人の PTM 指導者アリ・ワジール〔Ali Wazir〕とモシン・ダワール〔Mohsin Dawar〕は 2018 年 7 月の選挙で国会議員に当選したが、その後逮捕され 4 ヶ月間こう留された。別の PTM リーダーのアリフ・ワジール〔Arif Wazir〕は、2020 年 5 月にイスラマバードで正体不明の銃撃犯により殺害されている。

3.81 PTM の草の根レベルのメンバーらも多くの嫌がらせや暴力を受けている。PTM の抗議活動は頻繁に地元当局による弾圧や武装勢力による攻撃に遭っている。2018 年 5 月、カラチでの PTM 集会に先立ち、150 人以上の PTM メンバーが扇動罪やテロの容疑で逮捕された。2018 年 6 月には南ワジリスタン州ワナで開催された PTM の集会をタリバンの戦闘員が襲撃し、少なくとも 2 名の PTM 活動家が殺害され、25 名が負傷した。PTM のイベントに関する報道は事は公には禁じられていないが、多くのジャーナリストや学者がこの運動やその不平不満を公に論じることで、当局からの嫌がらせを受けている。メディアによると、PTM に関する記事は頻繁に検閲されているようだ。

④ ANP の党員／支持者等

※ 下記 6 の(4)「過激派の標的とされる集団」の①をご覧ください。

(4) カシミールにおける平和的な反政府活動

ア EASO「クエリー回答［Q26-2021］: Pakistan; Political developments, human rights and security situation in Pakistan-administered Kashmir between July 2020-31 July 2021」ecoi（2021 年 8 月 13 日）

フリーダムハウスが公表している年次報告書「世界の自由」2021 年版は、「アザド・ジャムー・カシミール（AJK）とギルギット・バルチスタン（GB）の両地域の政治は、パキスタンの主要政党の地方支部及び体制寄りのいくつかの地方政党によって独占されている」と強い調子で述べている。また、同情報筋によると、「パキスタン体制派との統合に反対する小規模な民族主義政党は、政治プロセスから疎外されるか、完全に締め出される」。「一方で、パキスタン支配への反対を訴える活動家らは、監視や嫌がらせの対象とされ、時には投獄の対象となってきた」と述べている［注 18］。2020 年 11 月、ギルギット・バルチスタンの暫定政府は「自然災害に対する政府の不適切な対応に抗議して為に 2011 年に収監された」14 人の政治活動家を釈放した［注 19］。

2021 年の年次報告書の中でフリーダムハウスは、アザド・ジャムー・カシミールとギルギット・バルチスタンにおける連邦情報機関の「明白かつ侵害的な存在」についても記述している。この情報源によれば、「政治・宗教に関する異端的見解や議論は、結果的に著しい危険をもたらすだろう」と述べ、当局がソーシャルメディアの監視を強化し、反パキスタン的あるいは分離主義的な意見表明を散発的に

処罰している」と述べている［注 20］。同情報源は、「治安部隊による拷問と拘束中に死亡した、特に独立支持者やその他の活動家ら」の事例報告も取り上げている［注 21］。また、「強制失踪」も指摘されているが、「アザド・ジャムー・カシミールではパキスタンの地方と比較してそれほど一般的ではない」という［注 22］。南アジア・テロリスム・ポータル（SATP）の 2021 年の評価では、パキスタンが 「アザド・ジャムー・カシミール とギルギット・バルチスタンを含む地域で「自国民に対する秘密作戦を続けている」と述べているが、この 2 つの地域に関する詳細な説明はない［注 23］。

さらに、フリーダムハウスは、反テロ法（ATA）がパキスタン政府により「反対意見を抑圧するために利用されてきた」とし、「テロ行為または宗派間抗争の罪に問われた民間人を、適正手続きを経ずに死刑に処すことができる軍事法廷で裁くことを認められてきた」と強調した［注 24］。

…

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性への攻撃 ＜2022 年 10 月 24 日更新＞

ア 独立行政法人国際協力機構（JICA）「パキスタン・イスラム共和国 ジェンダーに基づく暴力課題に係る情報収集・確認調査」（2020 年 3 月）

2.2 ジェンダー格差の現状

パキスタンは、法の下の男女平等を憲法にて保障している。また、政府は、1996 年に女性差別撤廃条約に署名・批准し、同条約と整合性をとるための国内法の改定を進めてきている。さらに、ジェンダー平等と女性のエンパワメントに向けた様々な制度整備も行ってきている［注 21］。しかし、実社会においては、イスラム法や部族の慣習が広く採用され、女性の人権が著しく侵されている［注 22］。伝統的な家父長制の慣習やイスラム法が支配する社会において、相続権や土地の所有権等を含め、女性には男性と同等の権利が実質的に与えられていない［注 23］。さらい、「男性は女性の上に位置する」「男性は女性の保護者である」とする社会通念や女性を隔離する「パルダ」［注 24］の社会慣習により女性や女児の移動の自由、教育や保護等の社会サービスへのアクセス、経済活動への参加・雇用の機会等が制限されている地域が少なくない［注 25］。

…

2.3 GBV の現状

2.3.1 GBV の形態と内容

パキスタンにおいて、GBV は、社会・経済的な階層、宗教、民族、地域に関係なく、あらゆる場所で発生している［注 27］。政府および国際機関等への聞き取り調査から、パキスタンで最も多く発生している GBV は、夫（親密なパートナー）による DV であると考えられるが、継父母や義父母等による暴力も発生している［注 28］。これらの DV には身体的、精神的、性的、経済的な暴力が含まれる［注

29]。

さらに、パキスタンでは、伝統的な部族社会に根付く、女性に差別的な慣習に基づく GBV も多数発生している。具体的には、女性の不貞行為によって汚された家族の名誉を守るという名目で、家族が女性やその相手を殺す名誉殺人（*Karo-kari*）や結婚時に女性側から男性側に渡される金品（ダウリ）に関わる暴力・殺人が発生している。また、ダウリを避けたり、揉め事を解決したりするために 2 つの家族間で行われる交換結婚（*Watta Satta*）、さらには父親や息子が犯した罪の制裁・補償として娘（妹）を被害者や被害者家族に差し出す「*Swara/Vani*」と呼ばれる慣習も残っている。交換結婚や *Swara/Vani* は、強制結婚であり、且つ早期婚・幼児婚であるケースが多い。

イ　英国内務省「国別政策及び情報ノート パキスタン：ジェンダーを理由にした危害／暴力を恐れる女性、4.0 版（仮訳）」入管庁ウェブ（2020 年 2 月）

2.4.3　ラホール，カラチ，イスラマバードのような大都市の女性は，多くの場合，積極的に社会活動を行うことができる。すなわち，教育，雇用，保健サービスにアクセスでき，男性が付き添うことなく交遊したり旅行することが可能である。しかし，地方の保守的な地域に暮らす女性のほとんどは，パルダ（親族以外の男性から女性を隔離する慣習）のため，家庭外の活動への参加を厳しく制限されている（「文化的背景：社会的地位」を参照のこと）。

2.4.4　女性を巡る状況を改善するための法律は，本評価でも言及する国別指針判決以降，徐々に増えつつあるが，社会的・文化的・宗教的価値の誤った使用に加え，家父長制的なものの考え方や依然として女性が男性に従属している事実は，実際には，これらの国別指針判決の公布以降も実質的な変化は起こっていないことを示している。したがって，これら判決からの逸脱を正当化する「説得力のある証拠により裏付けられた非常に強力な根拠」は存在しない（「国家の取り扱いと考え方」および「性暴力とジェンダー被害：概要」および「判例法」を参照のこと）。

…

ウ　UNHCR「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）

2011 年 女性に対する行為防止法（刑法改正法）では、刑法 498 条 B 項が新たに導入され、強制結婚を違法と見なし、処罰が定められた［注 119］。それにもかかわらず、特にキリスト教徒やヒンズー教徒の少女や女性は、加害者が無罪放免されている風潮・傾向の中で、イスラム教への強制改宗や強制結婚の危険にさらされ続けていると報告されている（個々のリスクプロファイル、キリスト教徒、セクション V.2、ヒンズー教徒、セクション V.4 も参照）［注 120］。児童結婚制限法では、男子は 18 歳未満、女子は 16 歳未満を児童と定義している。同法では、18 歳以上

の男性が 16 歳未満の少女と結婚した場合、1,000 ルピー以下の罰金または 1 カ月以下の禁固刑に処せられると規定されている。また、親や保護者が、そのような結婚を促進したり許可した場合、あるいは阻止できなかった場合にも、同じ罰を受けることになるとしている［注 121］。しかし、同法は児童結婚を無効にするものではなく［注 122］、少女が強制的に結婚させられた場合の法的救済措置はない。2016 年 1 月 14 日、パキスタンの国会議員による、女性の婚姻最低年齢を 18 歳に引き上げ、違反者にはより厳格な処罰を含むこの国内法の改正案が提示されたが、イスラム思想評議会によって「反イスラム的」であるとか「冒涜的」であると非難されて撤回されてしまったと伝えられている［注 123］。

エ HRW「ワールドレポート 2020-パキスタン」（2020 年 1 月 14 日）

いわゆる「名誉殺人」を起訴する法律の重要な執行判決がこの 8 月に公布された。これは、2016 年 7 月に実の兄弟により殺害されたパキスタンの SNS 上の有名人、カンディール・バローチ〔Qandeel Baloch〕の両親が、加害者である兄弟を守るために願い出た「恩赦」要求が却下されたものである。このカンディール・バローチ「名誉殺人」事件の後、国民議会は、家族が「名誉殺人」加害者を守るために恩赦を抜け道として悪用することを塞ぐ法律を成立させた。しかし実際には名誉殺人で起訴されたケースはごくわずかであった。

…

(2) 強制結婚 **＜2022 年 10 月 24 日更新＞**

ア 独立行政法人国際協力機構（JICA）「パキスタン・イスラム共和国　ジェンダーに基づく暴力課題に係る情報収集・確認調査」（2020 年 3 月）

2.3 GBV の現状

2.3.1 GBV の形態と内容

…

…ダウリを避けたり、揉め事を解決したりするために 2 つの家族間で行われる交換結婚（*Watta Satta*）、さらには父親や息子が犯した罪の制裁・補償として娘（妹）を被害者や被害者家族に差し出す「*Swara/Vani*」と呼ばれる慣習も残っている。交換結婚や *Swara/Vani* は、強制結婚であり、且つ早期婚・幼児婚であるケースが多い。

…

※前掲

イ 英国内務省「国別政策及び情報ノート パキスタン：ジェンダーを理由にした危害／暴力を恐れる女性、4.0 版（仮訳）」入管庁ウェブ（2020 年 2 月）

6.6 児童婚および強制結婚

…

6.6.6 強制結婚については，米国国務省 2018 年版人権報告書は次のように記している。「2011 年の反女性的行為防止改正法では，民事紛争または刑事紛争を解決する目的で女性を花嫁として差し出すことや，動産または不動産を相続する権利を詐欺的または違法な手段によって女性から奪うことや，女性に結婚を強要またはいかなる方法でも強制することや，コーランによって女性に結婚を強制，手配または促すこと（コーランに基づいて独身を貫くことや，相続分を請求しないことを女性に無理に誓わせることも含む）などを，違法と見なし，処罰を定めている。それらの慣行は法で禁じられてはいるものの，一部の地域で未だに続いていた。」

6.6.7 米国国務省 2018 年版人権報告書は，「宗教的少数派に属す女性は，特に虐待 を受けるリスクが高い。「パキスタンにおける連帯と平和のための運動」（Movement for Solidarity and Peace in Pakistan）の報告書によれば，少なくとも 1,000 人のキリスト教徒またはヒンドゥー教徒の少女が，毎年イスラム教徒の男性と強 制的に結婚させられている。このような強制結婚を止めさせる努力を政府はこれまで ほとんどしてこなかった」と記している。

…

ア USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） パキスタン」（2019 年 4 月）

ヒンズー教やキリスト教の若い女性を強制的にイスラム教に改宗させたり、また多くの場合、強制債務労働によって結婚させることは、依然として制度全体に根深く内在する問題である。正義と平和国家委員会やパキスタン人権委員会を含むいくつかの独立機関によると、毎年推定で 1000 人の若い女性が強制的にイスラム教に改宗させられており、その多くが誘拐され、強制的に結婚させられたり、レイプされている。こうした犯罪にとりわけ狙われやすいのは、ヒンズー教徒とキリスト教徒の女性達である。彼女らは、根深い家父長的な社会・文化的規範と相まって、社会的に疎外され、宗教的少数派であるが故に法的保護も充分に得られない為に虐待を受けるリスクが高い。…

イ 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）

最も疎外された社会階層の中でも、とりわけキリスト教徒の女性と女子は、性的暴力、イスラム教への強制改宗、あるいはイスラム教男性との強制結婚、そしてその他の性的差別や暴力の脅威に常にさらされている［注 302］。これらの事例は充分なモニタリングが行われていないために強制改宗や強制結婚の発生率を推定

することすら困難でると言われているが、パキスタンでは毎年 100 人から 700 人のキリスト教徒の少女が強制改宗や結婚させられていると言われている［注 303］。一方、キリスト教男性も同様な強制改宗の犠牲になることがあると言われている［注 304］。

ウ　記事「Pakistan：The Tragic Death of Asma Yaqoob」敞開的門（2019 年 3 月 13 日）

パキスタン北東部出身のキリスト教徒女性がイスラム教徒の男性により焼殺されるという事件が起こった。この悲劇は、結婚するならどちらが改宗すべきかという議論の末に起こったものと言われている。

…

BBC ウルドゥー語放送が伝えた警察の見解は、容疑者グジュールは単にアスマさんを脅すつもりだった事、そして発火は事故であったという。…

…

また、女性の権利の全国的な組織であるアウラット財団の県代表のムムタス・ムガルは、「警察の声明は、本件が事故であり、容疑者グジュールの精神状態は事故当時不安定のものだった為、心神喪失を理由に起訴を免れるだろうことを示唆している」とワールド・ウォッチ・モニターに語った。

エ　記事「Pakistani Christian killed for spurning Muslim suitor」UCA News（2018 年 4 月 24 日）

パキスタンに住む 25 歳のクリスチャン女性　(Asma Yaqoob) が信仰を捨てて結婚することを拒否したために、イスラム教徒の求婚者の手により焼き殺された。

…

彼女の死の数時間後に発表された報道声明で、カトリック団体のセシル・アイリス・チャウダリ財団〔Cecil and Iris Chaudhry Foundation〕は、「恐ろしい残虐行為」だと非難し、彼女のために正義を求め正当な法の裁きを要求した。

…

パキスタンでは、キリスト教徒の家政婦がしばしば拷問や嫌がらせの犠牲になっている。2010 年、家政婦のキラン・ジョージはシェイクプラ地区のイスラム教徒の家で働いていた。その雇い主の息子に強姦された上に火傷を負わされた。その後彼女はメイヨー病院で亡くなった。

また 2010 年には、やはりカトリック教徒である家政婦シャジア・マシー（12 歳）の拷問の跡が残る変死体がラホール弁護士会の元会長であるチャウドリー・ムハンマド・ナエームの家で発見された。しかし、このイスラム教の弁護士とその家族は、2010 年 11 月に裁判所により無罪放免となった。

硫酸事件被害者を支援する会〔the Acid Survivors Foundation〕の報告によると、

2014 年には 153 件の硫酸事件が報告されたが、2016 年には被害者数が 52%減少している。被害者の多くは女性で、こうした硫酸事件の約 85%はパンジャブ州で発生した。また多くの子どもたちも、たまたま被害者の近くにいたために硫酸事件に巻き込まれて被害を被ることもある。

(3) 女子教育機関等への攻撃

ア HRW「パキスタンで武装集団による学校への攻撃が増加」（2018 年 5 月 14 日）

先週、パキスタン北西部の北ワジリスタン州ハソケルにあるミル・アリという町の女子校が手製爆弾の攻撃にあった。この攻撃で、学校敷地内の境界壁が破損したものの、幸いにも子どもたちは怪我も無く無事であった。この襲撃は、北ワジーリスタンにある別の女子校が攻撃されたわずか 3 日後に起こった。住民によると、武装勢力はこの地域の女子校を閉鎖するよう当局に要求するパンフレットを配布していた。

…

ヒューマン・ライツ・ウォッチが共同議長を務める国際教育保護連合（GCPEA）の最新報告書によると、学校や大学、そして学生や職員に対する意図的かつ無差別な攻撃は、過去 5 年間に世界中で増加したと報告している。更に GCPEA は、こうしたパキスタンの学校に対する恐ろしい攻撃の多くの背後にパキスタン・タリバンがいることを突き止めたとも述べている。

イ 記事「パキスタンでさらに女学校 2 校が焼き討ちされる」PTI／The Week（2018 年 8 月 8 日）

カラチ 8 月 8 日（PTI）：パキスタンで新たに 2 つの女子校が正体不明の人物による放火で焼失した。このような事件が相次ぐ中、反女子教育を唱える武装勢力による度重なる襲撃は、教育機関の安全性に対する懸念を一層高めていると、本日付けメディアは報じた。

パキスタンの教育機関がこのような大きな襲撃事件に遭うのは、この 1 週間で 2 件目のである。金曜日には、同国北部のギルギット・バルチスタンで、正体不明の武装勢力が 12 校（うち半数は女子校）に火を放った。

昨日の攻撃は、バロチスタン州のピシン地区で発生したが、夜間であったため学校には誰もおらず、死傷者は報告されていない、とドゥニヤ・ニュースは伝えている。

…

5. LGBT

ア HRW「ワールドレポート 2020-パキスタン」（2020 年 1 月 14 日）

地元の団体筋によると、カイバル・パシュトゥンハ州では 2015 年以降、少なくとも 65 人のトランスジェンダー女性が殺害された。1 月には、カイバル・パフトゥンクワ州カラクで、トランスジェンダーの女性が音楽会の帰りに襲撃され殺害された。7 月には、パンジャブ州サヒワル地区の警察が、拷問死したと見られるトランスジェンダー女性 2 人の遺体を発見した。8 月には、カイバル・パクトゥンクワ州マンシェラ地区で、「ハニー」という名のトランスジェンダーの女性が射殺された。活動家たちは、当局は実行犯を告訴することはなかったと主張している。

国会は 2018 年に包括的なトランスジェンダーの権利に関する法案を可決したが、その一方で、パキスタン刑法は同性間の性行為を犯罪としている。このため、同性間で性行為をする男性やトランスジェンダー女性は、警察による虐待などの暴力や差別の危険にさらされている。

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) イスラム教スンニ派過激派組織 ＜2022 年 10 月 24 日更新＞

① 概観

ア 英国内務省「国別政策及び情報ノート パキスタン：シーア派イスラム教徒、3.0 版」（2021 年 7 月）

2.4.10 パキスタンでは 2013 年以降宗派間抗争は大幅に減少したが、シーア派はラシュカレ・ジャングヴィ〔Lashkar-e-Jhangvi〕（LeJ）、アフレ・スンナト・ワル・ジャマート〔Ahl-e-Sunnat-Wal-Jamaat〕（ASWJ）とも呼ばれるシパエ・サハバ・パキスタン〔Sipah-e-Sahaba Pakistan〕（SSP）、LeJ アラミ〔LeJ al-Alami〕、パキスタン・タリバン運動〔テフリッケ・タリバン・パキスタン／Tehrik-eTaliban Pakistan〕（TTP）などの過激派による治安上の脅威にさらされてる。安全保障研究センターによると、2013 年から 2018 年までの間にパキスタンでは宗教を理由に 2,099 人が殺害され、そのうち 815 人がシーア派であった。2019 年にカイバル・パフトゥンクワ州とシンド州で宗派間の衝突が発生し、シーア派 4 人が死亡した。2020 年には 7 人が、シーア派宗派間暴力が原因で死亡したとの記録があるが、その数は情報源によって異なる（「宗派間暴力」を参照）。

イ IRBC「クエリー回答［PAK200382.E］: Pakistan: Lashkar-e-Jhangvi [Lashkar-i-Jhangvi] (LeJ), Sipah-e-Sahaba Pakistan [Sipah-i-Sahaba Pakistan] (SSP) / Ahle Sunnat Wal Jamaat [Ahl-e-Sunnat-wal-Jamaat] (ASWJ) and Tehrik-i-Taliban [Tehrik-e Taliban Pakistan, Tehrik-e-Taliban, Pakistani Taliban, Tehreek-e-Taliban] (TTP) militant groups, including leadership, structure, objectives, activities, areas of operation and capacity to track the persons they target; relationships between these groups; state response (2018–December 2020)」（2020 年 12 月 14 日）

4. デオバンディ派の組織 目標、相互運用性、組織間の結びつき

情報筋によれば、LeJ、SSP、TTP は「すべて関連」しており、組織間で連携できる相互運用 能力を備えている。同じデオバンディ派系のマドラサ［宗教学校］、モスク、ウラマ［ulema］［宗教学者］から必要に応じてメンバー（戦闘員）や（軍事）支援を引き出すことが可能である。（ロンドン大学東洋アフリカ研究学院独立研究員、2020 年 11 月 20 日；教授、2020 年 11 月 18 日）。南アジアの政治・軍事問題を研究するジョージタウン大学の安全保障研究教授（以下「教授」という。）は、本調査本部との電話インタビューで、デオバンディ派組織間には僅かな「組織的な違い」しかなく、各メンバー個人は組織間を頻繁に行き来していると報告している（教授、2020 年 11 月 18 日）。同様に、南アジアと中東における過激派と過激派を専門とするロンドン大学東洋アフリカ研究学院（SOAS）の独立研究員（以下「独立研究員」という。）は、本調査本部との電話インタビューで、デオバンディ派組織を「個別の独立した縦割り組織」ではなく「緩やかな水平的ネットワーク」と表現し、メンバーはグループ間を移動したり、複数のデオバンディ指導者や下部組織グループに従じてもよく、デオバンディ過激派組織は「相互運用性」に関して「数十年の経験」を持っていると付け加えた（独立研究員、2020 年 11 月 20 日）。更に同情報源は、戦闘隊員が一つのデオバンディ組織で訓練を受けた後、別の組織の攻撃作戦展開に参加する例も珍しくないとしている（独立研究員、2020 年 11 月 20 日）。

…

幾つかの情報筋によると、デオバンディ派組織は互いに協力し合いながら活動しており、パキスタン軍情報部（ISI）からの支援も受けていると述べている（独立研究員、2020 年 11 月 20 日；教授、2020 年 11 月 18 日）。他の情報筋によれば、ISI はアフガニスタン、インド、パキスタンでの攻撃にデオバンディ過激派を利用する可能性があることも示唆している（独立研究員、2020 年 11 月 20 日；教授、2020 年 11 月 18 日）。

教授は、デオバンディ組織が警察の保護を受けている「こともある」と報告している。さらに、地元警察はデオバンディ過激派戦闘員を逮捕することもあるが、ISI や、時には他の情報機関からの命令があれば即座に釈放していると述べている（教授、2020 年 11 月 18 日）。同情報源は、更にパキスタン軍が対過激派作戦ザルブ・エ・アズブの実施に先立ち、デオバンディ過激派に数ヶ月前から事前警告を与えていた例を示した（教授、2020 年 11 月 18 日）。同様に、独立研究員は、デオバンディ過激派組織派は「公然と」テロ活動をしており、国家はこれらの組織を「検閲したり機能を停止させたりする手段や能力」を持っているにもかかわらず、それを行使していないと報告している（独立研究員、2020 年 11 月 20 日）。

情報筋によると、これらのデオバンディ過激派組織は、パキスタンのデオバンディ派のマドラサから派生したアフガニスタンのタリバン（独立研究員、2020 年 11 月 20 日；教授、2020 年 11 月 18 日）と同じ考え方を持つ組織と言われている。独立研究員は、デオバンディ過激派はアフガニスタン内でもジハード（聖戦）を闘っ

ていると指摘した（独立研究員、2020 年 11 月 20 日）。また、「デオバンディ過激派組織は、アルカイダの下部組織になることもある」と示唆している（独立研究員、2020 年 11 月 20 日；教授、2020 年 11 月 18 日）。デオバンディ過激派組織のメンバーは、イラク・シリア・イスラム国（ISIS）［イラク・レバントのイスラム国（ISIL）、イスラム国（IS）、ダーイシュ］と協力するためにイラクやシリアにも渡航すると述べている（独立研究員、2020 年 11 月 20 日；教授、2020 年 11 月 18 日）。教授は、ISIS が 2014 年にイスラム国家を宣言する以前から、デオバンディ派過激派組織のメンバーはイラクに渡りシーア派教徒を殺害し、シリアではアラウィ派教徒を殺害していたと付け加えた。こうした背景から、「ISIS の過激なまでの宗派性は、当然デオバンディ派過激派に強く訴えるものがある」（教授、2020 年 11 月 18 日） としている。

更に教授は、標的を定める「戦術と承認権限は、標的の戦略的価値によって異なる」と報告し、例えば、地元の指揮官は、地元や低レベルの攻撃を命令できるが、戦略的価値の高い標的は、修羅（協議）によって決定されるか、ISI が指示を出すようだ（教授、2020 年 11 月 18 日）。

ウ USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） パキスタン」（2019 年 4 月）

パキスタンの全般的な治安は 2015 年以降改善され、過激派武装グループの襲撃による死傷者の数は減少した。しかし、ラシュカレ・タイバ（LeT）、ラシュカレ・ジャングヴィ（LeJ）、ホラーサーン州のイスラム国（ISKP）、テヘリッケ・タリバン（パキスタン・タリバン）などのグループは、2018 年に入っても引き続き国家の安全を脅かしている。これらの過激派武装グループは、宗教的少数派、特にクエッタのハザラ・シーア派を脅威に晒し、宗教の自由を唱える地域社会のリーダー達を狙っている。…

② TTP（パキスタン・タリバン運動）

ア 公安調査庁「国際テロリズム要覧 2021＞注目される国際テロ組織、世界のテロ・ゲリラ組織等の概要及び動向＞パキスタン・タリバン運動（TTP）」（2022 年 9 月 1 日閲覧）

別称：①Tehrik-i Taliban Pakistan，②Tehrik-e-Taliban，③Pakistani Taliban，④Tehreek-e-Taliban，⑤Tahrik-e Taleban-e Pakestan，⑥「タリバン学生運動」

(1) 設立時期

2007 年 12 月

(2) 活動目的・攻撃対象

ア 活動目的

支配領域でのイスラム法の施行及びその実現のためパキスタン政府の打倒を目

指す。

イ 攻撃対象

パキスタン政府及び軍関連施設に対する攻撃のほか，政党関係者の殺害等を実行している。また，米国も攻撃対象とし，過去，パキスタン国内の米国関係者や関連施設等に対するテロを実行している。

(3) 活動地域

パキスタン北西部・カイバル・パクトゥンクワ（KP）州を中心とする同国全域並びにアフガニスタン東部及び南東部の国境沿い。

(4) 勢力

3,000～5,000 人規模（注 2）。

(5) 組織・機構

…

イ 組織形態・意思決定機構

TTP は，KP 州を中心に活動するパシュトゥン人による「タリバン」支持勢力の連合体である（注 14）。TTP は，評議会（注 15）と称する合議制機関の下で，指導者や司令官の選出，組織の運営等を決定しているとされる。

…

(7) 最近の主な活動状況

…

ウ リクルート活動

パキスタン北西部に所在するマドラサ等で，若者をリクルートしているとされる。

TTP は過去，女性による自爆テロを実行しており，TTP 広報担当（当時）アザム・タリクは，2011 年 8 月，多くの女性自爆テロ要員を擁していると発言している。また，TTP の広報部門「ウマル・メディア」は，2017 年 7 月，テレグラム上に，「ジハードにおける女性の役割」等と題した呼び掛けを投稿し，後方支援要員としての女性の役割について説明するとともに，母親に対し，子供に玩具の銃を与えることや子供が寝るときに“殉教者”の物語を語って聞かせること等を推奨した。

さらに，TTP は，同年 8 月，「（預言者ムハンマドに従った女戦士）ハウラの道」（Sunnat-e-Khaula）と題した女性向けの英文雑誌を創刊し，「女性もムジャヒディンの隊列に加わるべきだ」などと呼び掛けた上で，武器の使い方を訓練するよう求めるなど，女性へのリクルート強化を主張した。

…

イ DFAT「出身国情報報告 パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

国内のジハード主義者グループ

2.39 パキスタン国内では、数多くのジハード主義者は組織的に活動している。宗派的な者もいれば、主にパキスタン政府に反対する者もいる。最もよく知られているのは 2007 年に設立されたパキスタン・タリバン運動（TTP）であり、2014 年のペシャワールの陸軍学校への攻撃や、2012 年の著名な女性教育権利活動家のマララ・ユサフザイの暗殺未遂など、パキスタンの最も悪名高いテロ攻撃のいくつにも関与した中核組織である。TTP の目標は、短期的には地方、特にパシュトゥーン地域におけるパキスタン国家の影響力の弱体化、そして長期的には、国家を転覆させてシャリーア（イスラム法）とイスラムのカリファ（国家）を確立することを掲げている。TTP はアフガニスタンのタリバンからは活動面では独立しているが、イデオロギー的には合致している。パキスタン政府は、タリバンに対して敵対的な武装勢力のアフガニスタンでの滞在を認めないよう求めている。2021 年 10 月、政府は TTP 幹部との交渉が進んでいることを公表し、翌 11 月には TTP との 1 ヶ月間の停戦合意を発表した。

2.40 2021 年 8 月にアフガニスタンでタリバンが権力を掌握して以来、パキスタン国内での TTP による攻撃が増加している。これらの攻撃は、主にカイバル・パクトゥンクワ州とバロチスタン州で起こっているが、パンジャブ州やシンド州でも発生している。TTP は前指導者マウラナ・ファズルラフ〔Maulana Fazlullah〕の下で一度は影響力を低下させたが、2020 年に新たな指導者ヌール・ワリ・メスード〔Noor Wali Mehsud〕の下で再編成を始めた。それ以来、いくつかの分派組織が再同盟を結んでいる。メスードの指導下、TTP は、民衆の支持を損なう原因であった、民間人を標的とすることから、パキスタン軍や政府要人への攻撃に重点を移すようになった。また、政治的、宗教的指導者の暗殺や、シーア派やアハマディ信徒、キリスト教などの宗教的マイノリティを標的とすることも続けている。テロ攻撃を行うだけでなく、TTP はパキスタンの一部の地域では「代替国家」的に振る舞い、独自の税金や関税を徴収したり、警察や裁判所的な役割も果たすようになった。TTP がとりわけ強い影響力を持っている地域は、ワジリスタンとその周辺地区、タンク、クエッタ、クチラクバイパス、パシュトゥーンアバード、イシャクアバード、ファルーキア・タウンやカラチだが、その影響力はこれらの地域に限定されるものではない。

《参考》DFAT「出身国情報報告　パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日）　※前訂版

反政府スンニ派集団及び反シーア派集団

2.84 政府の抑止活動にもかかわらず、TTP 及びその系列ネットワークは、依然として、国内治安の最大の脅威になっており、2018 年に発生した攻撃の中で最も多かった。TTP は国内最大規模の非合法化集団であり、2018 年を通じて、国内全域で 79 件のテロ攻撃を行い、死者 185 人、負傷者 3,336 人を発生させた(2017 年は 70 件で、死者 360 人、負傷者 360 人)。TTP-事実上、パシュトゥーン人ス

ンニ派過激派集団が主流の傘下組織-は、ザルブ・エ・アズブ作戦、幹部同士の緊張及び ISIL の台頭を反映する複数の個別集団に分派した。しかし、2017 年初めに、この分派集団の多くは TTP に再統合された又はその指導者に対する支持を誓約した。TTP 及びその分派集団は、アフガニスタンのタリバンと異なるアイデンティティを維持しているが、思想的には依然として同一線上にある。TTP の結束レベルは、幹部によって経時的に変化する。TTP から周期的に分派ができる時でさえ、各ネットワークは常に危険な存在で、パキスタン政府と締結できるかもしれない短期協定を破棄しようとする。

ウ　東京地判平成 15 年 7 月 30 日

ＴＴＰは，２００７年（平成１９年）１２月に，●●●●が率いるタリバン系の武装部族集団を中心として，パキスタン国内の武装勢力を含むタリバン系の組織が連合してできた連合体であり，イスラム教による国家支配を求めている。(…)
タリバン（ＴＴＰ）は，イスラム教の戒律を極端に厳格に適用し，西洋的な服装の禁止，音楽や映画の禁止などを標榜している。(…)

エ　IRBC「クエリー回答［PAK200382.E］: Pakistan: Lashkar-e-Jhangvi [Lashkar-i-Jhangvi] (LeJ), Sipah-e-Sahaba Pakistan [Sipah-i-Sahaba Pakistan] (SSP) / Ahle Sunnat Wal Jamaat [Ahl-e-Sunnat-wal-Jamaat] (ASWJ) and Tehrik-i-Taliban [Tehrik-e Taliban Pakistan, Tehrik-e-Taliban, Pakistani Taliban, Tehreek-e-Taliban] (TTP) militant groups, including leadership, structure, objectives, activities, areas of operation and capacity to track the persons they target; relationships between these groups; state response (2018–December 2020)」（2020 年 12 月 14 日）

3.　TTP について

TTP は 2007 年にバイトゥッラー・メフスード〔Baitullah Mehsud〕によって結成された（カナダ公安省、2018 年 11 月 21 日 b；米国国務省、2020 年 6 月 24 日、300）。過激派組織図作成プロジェクト〔Mapping Militant Organisations Project〕によれば、TTP は「多民族的組織で、パシュトゥーン人スンニ派過激派集団が主流で構成されているが、この他にもアラブ、ウズベク、アフガン、チェチェン、パンジャブ人らがこの過激派組織に加わっている」（過激派組織図作成プロジェクト, 2018 年 7 月）。この回答の期限内に調査本部が照会した情報源の中に、これを裏付ける確たる情報は見つからなかった。

また、アルジャジーラ（Al Jazeera、2020 年 8 月 18 日）とボイス・オブ・アメリカ（VOA、2020 年 9 月 3 日）は、2014 年に TTP を脱退したジャマートゥル・アハラール（JuA）と JuA から分裂した HuA が 2020 年に TTP と再結成した、と伝えている。

以下の情報筋よると、TTP と連携している組織はアルカイダ（過激派組織図作

成プロジェクト 2018 年 7 月 24 日；米国国務省、2020 年 6 月 24 日、300）、ハッカーニ・ネットワーク（オーストラリア外務貿易省、2019 年 2 月 20 日、2.95；過激派組織図作成プロジェクト、2018 年 7 月）、ウズベキスタン・イスラム運動〔the Islamic Movement of Uzbekistan〕（IMU）（過激派組織図作成プロジェクト、2018 年 7 月；米国国務省、2020 年 6 月 24 日、265）、 LeJ（オーストラリア外務貿易省、2018 年 3 月 3 日；米国国務省、2020 年 6 月 24 日、283）、アフガン・タリバン（過激派組織図作成プロジェクト、2018 年 7 月）。ただ、TTP はアフガン・タリバンとは「思想的に同一線上」に位置しているが「異なるアイデンティティ」を維持していると言われている。（オーストラリア外務貿易省、2019 年 2 月 20 日、2.84）

3.1 リーダーシップ、目的、構造

ヌール・ワリ・メフスードは、前指導者であるムラ・ファズルラーの死後、2018 年に TPP の指導者に任命された（対テロ主義のイスラム神学（ITCT、日付不詳；米国国務省、2020 年 6 月 24 日、300；国連安全保障理事会、2020 年 7 月 16 日）。

TTP の目的はパキスタンにイスラム国家を樹立すること（過激派組織図作成プロジェクト、2018 年 7 月）、あるいはパキスタンの部族地域から始めて、徐々に「他の地域のイスラム教徒を取り込みながら拡張していくことだ」（カナダ公安省、2018 年 11 月 21 日、b）としている。更に、TTP はシャリア法の施行、パキスタン治安部隊への抵抗、アフガニスタンに駐留する（米国主導の西側）連合軍との戦闘も目的としている（過激派組織図作成プロジェクト、2018 年 7 月；英国内務省、2020 年 7 月 17 日、21）。

TTP は「主流のパシュトゥーン・スンニ派過激派グループ」（オーストラリア外務貿易省、2019 年 2 月 20 日、2.84）や「連邦直轄部族地域（FATA）とカイバル・パフトゥンクワ州を中心的に活動している親タリバングループ」（カナダ公安省 2018 年 11 月 21 日 b）の「統括組織」として機能している、と報告されている。また、過激派組織図作成プロジェクトによると、「TTP は一枚岩的ではなく、むしろ FATA とカイバル・パクトゥンクワ州の「40 以上のイスラム教徒集団とパシュトゥン部族派閥の集合体である」（過激派組織図作成プロジェクト 2018 年 7 月）。更に、欧州庇護支援事務所（EASO）、2020 年 10 月, 11）と「対テロ主義のイスラム神学」（日付不詳）によると、パキスタンのタリバン組織のほとんどは TTP の傘下にある。

TTP とその活動に関する詳細については、2020 年 1 月の情報要求 PAK106391 に対する回答を参照方。

オ IRBC「クエリー回答［PAK106391.E］：パキスタン・タリバン運動（2017 年～2020 年 1 月）」（2020 年 1 月 14 日）

3. 目的

米国務省（2019 年 11 月 1 日、328 頁）、過激派組織図作成プロジェクト（2017

年 8 月 6 日）及び南アジアテロリストポータルサイト（SATP）（2017 年）の情報によると、TTP の目標は、パキスタンでイスラム教シャリーア法による国家支配を施行し、パキスタン軍および国家と戦い、そしてアフガニスタンで米軍主導の連合軍または NATO 軍と戦闘することである。更に過激派組織図作成プロジェクトによると、このグループは「パキスタン政府を転覆させ、パキスタンにイスラム教のカリフ制を確立しようとしている」とも述べている。

…

4. 過激派活動と標的

2018 年 12 月にウエストポイント米国陸軍士官学校の対テロ戦闘センター〔Combatting Terrorism Center at West Point〕の月刊学術誌「*CTC Sentinel*」に掲載されたジャドゥーン〔Jadoon〕とマウムード〔Mahmood〕共著の論説によると、TTP 戦略文書には「正当な攻撃対象」として、軍、警察、司法、文民政府などの国家機関や、『わいせつ性』を助長する NGO、パキスタン国家と連携していると見受けられる機関や組織、またはイスラムを侮辱する罪を犯したカーフィルと呼ばれる不信心者達の集まりが記されている。しかし、この戦略文書の指針は、大量の死傷者や市民生活の損失を防ぐために、宗教学校を含む教育機関や市場等の公共の集まりなどに対する「無差別攻撃」を避けるよう指示している。(Jadoon 及び Mahmood、2018 年 12 月, 23）…

カ 米国国務省「テロリズムに関する国別報告 2017 年-外国テロ組織：パキスタン・タリバン運動」（2018 年 9 月 18 日）

パキスタン・タリバン（Tehrik-e Taliban Pakistan、略称 TTP）は、パキスタンとアフガニスタンを拠点とするテロ組織で、連邦直轄部族地域におけるパキスタンの軍事的圧力に対抗するために 2007 年に結成された。 ...TTP は 2014 年初めにパキスタン政府と和平交渉を開始したが、同年 6 月に交渉は決裂した。2014 年 10 月、首席報道官と 5 人の地域司令官が TTP から離反し、公然と ISIS への忠誠を誓った。

…

2011 年から 2017 年にかけて、TTP はパキスタン政府および民間の標的に対する攻撃、およびパキスタン国内の米国の標的に対する攻撃を続けた。2012 年、TTP はモスク、警察の検問所、パキスタン空軍基地、シーア派イスラム教徒を乗せたバスに対する攻撃等を実行した。2013 年、TTP はキリスト教会、カイバル・パフトゥンクワ州の政府閣僚の住居、およびカラチのシーア派居住区を攻撃した。2013 年の TTP の攻撃では、数百人の民間人、パキスタン政府および警察当局関係者が死傷した。2014 年、TTP は軍や警察の車列、バザール、通勤・通学バスや学校などを標的とし、カラチの国際空港に対する 2 度にわたる攻撃や、パキスタンのペシャワールの小学校を占拠して 145 人（うち 132 人は子ども）が殺傷される事件も発生した。2015 年に入ってからは、TTP は、パキスタン政府および警察当局の公用車列、政府建物、隊列、警察の検問所を標的とした多くの小規模攻撃に焦点を

当てるようになった。同グループはまた、ペシャワール近郊のシーア派モスクを爆破し、ラホールの 2 つのキリスト教会で自爆テロを実行した。2016 年にも、同グループはこうした攻撃は続いた。同年 12 月には、ペシャワールで警察のテロ対策部副部長を乗せた車両を TTP が襲撃。テロ対策部副部長は死亡、その息子も負傷した。

キ IRBC「パキスタン・タリバン運動（TTP）」（2014 年 7 月 3 日）

情報筋によると、TPP は治安部隊と民間人の両方を標的として攻撃している（アムネスティ・インターナショナル（AI）、2013 年；外交問題評議会（Council on Foreign Relations: CFR）、2013 年 11 月 18 日）；CNN、10 月 17 日.） またニューヨーク・タイムズ紙によると、近年、「数千人」が TTP によって殺害されており、そのほとんどが自爆テロによるものと報じている（ニューヨーク・タイムズ紙 2013 年 11 月 1 日）。BBC 英国放送も同様に、「総合的に判断して、TTP は数千人規模のパキスタン人の死に対する責任を負っているだろう」と述べている（BBC、2014 年 6 月 9 日）。アムネスティ・インターナショナル（AI） は、TTP は「手製爆弾や自爆装置を使った無差別攻撃」を行っていると述べている（AI、2013 年）。更に CNN は TTP が「政治的、宗教的な理由で民間人を殺害した」と述べている（CNN、2012 年 10 月 17 日）。AI は TTP の標的には「宗教的少数派のメンバー、援助関係者、活動家、ジャーナリスト」（AI、2013 年）が含まれていると付け加えている。

…

2014 年 6 月、TTP はカラチ空港を襲撃し、TTP メンバーを含む 28 人が死亡した（IHS、2014 年 6 月 8 日; ガーディアン紙、2014 年 6 月 9 日）。ガーディアン紙は、「パキスタン経済の中心地の空港への 6 時間にわたる襲撃は、同国がここ数年で被った最も深刻な攻撃の一つであった」（同上）と述べている。

米国のテロ対策に関する国別報告書 2012 年版は、近年の TTP による主要な攻撃について概要を示している。

2011 年の攻撃には、31 人が死亡した 3 月のファイサラバードのガソリンスタンドでの爆弾テロ、50 人以上が死亡した 4 月のデラガジカーンのスーフィー教会での 2 重自爆テロ、1 人が死亡し 12 人が負傷した 5 月のペシャワールの米国領事館車列爆破、カラチの海軍基地包囲、子供 4 人とバス運転手が死亡した 9 月のスクールバス攻撃、が含まれる。

…

2012 年 3 月、カイバル管区のモスクで自爆テロが発生し、10 数人が死亡、約 10 人が負傷した。5 月のバジャウル部族地域の攻撃では、自爆テロ犯が混雑した市場の近くの警察検問所で爆発、24 人が死亡した。8 月には、TTP がカムラのパキスタン空軍基地を襲撃、その後の銃撃戦で、5 人のパキスタン人兵士が死亡した。また同じ 8 月に、TTP 過激派がパキスタンの遠隔地マンシェラ地区で、シーア派イスラム教徒 22 人をバスから引きずり降ろし、射殺したと伝えられている。（米国、

2013 年 5 月 30 日）

③ JeM（Jaish-e-Mohammed）

ア 公安調査庁「国際テロリズム要覧 2021＞注目される国際テロ組織、世界のテロ・ゲリラ組織等の概要及び動向＞ムハンマド軍（JeM）」（2022 年 9 月 1 日閲覧）

「ムハンマド軍」（JeM）は，「ハルカトゥル・ムジャヒディン」（HUM）の幹部マウラナ・マスード・アズハルが，2000 年 1 月に分派して設立したデオバンド派（スンニ派のイスラム改革運動の一つ）過激組織である。設立には，「アルカイダ」，「タリバン」等が関わったとされる。パキスタンのペシャワール等を拠点に，インド管理下のジャム・カシミール州に数百人の勢力を有しているとされ，ジャム・カシミール州のパキスタンへの併合を目的として対インド武装活動を展開している。アフガニスタン東部では，ナンガルハール州に 200 人，クナール州に 30 人程度が派遣され，「タリバン」の指導下で活動しているとみられる。

JeM は，「アルカイダ」や「タリバン」との関係が指摘されているほか，2001 年 12 月，「ラシュカレ・タイバ」（LeT）と共に，インド国会議事堂を襲撃したとされる。同襲撃を受け，パキスタン政府は，2002 年に JeM 及び LeT を非合法化し，アズハルを一時逮捕した。その後，JeM は，2003 年までに，アズハル率いる「クッダムル・イスラム」（KI）とマウラナ・アブドゥル・ジャッバル率いる「ジャマートゥル・フルカーン」（JUF）に分裂したが，パキスタン政府は，2003 年 11 月，KI 及び JUF を非合法化した。

JeM は,インド北部・パンジャブ州パタンコート空軍基地への襲撃事件（2016 年 1 月），ジャム・カシミール州における警察庁舎襲撃事件（2017 年 8 月），同州の陸軍基地襲撃事件（2018 年 2 月），同州における警察車両に対する自動車自爆テロ事件（2019 年 2 月，43 人死亡）等，治安部隊への攻撃を繰り返している。パタンコート空軍基地への襲撃事件では，インド当局がアズハルを首謀者として起訴した。2021 年 1 月には，消息不明としながらも，パキスタンのテロリズム対策裁判所が，アズハルの逮捕状を発付した。

また，英国首都・ロンドンで発生した地下鉄等同時爆破テロ（2005 年 7 月）及び英国発米国行き旅客機爆破テロ計画（2006 年 8 月発覚）の主犯格とされる「アルカイダ」メンバーのラシド・ラウフ容疑者（2008 年 11 月死亡の説あり）は，アズハルと親戚関係にある JeM メンバーであったともされる。

イ IRBC「クエリー回答［PAK105064.E］: Jaish-e-Mohammed（JeM）」（2015 年 2 月 9 日）

パキスタンを拠点とする JeM は、2001 年 12 月に米国国務省から外国テロ組織に指定された（2014 年 4 月 30 日、米国務省テロリズムに関する国別報告書 2013 年版）。

…

オーストラリア政府の国家安全保障に関するポータルサイト「オーストラリア国家安全保障」は、テロ組織に関する報告書の中で、JeM を、主にインド統治下のカシミール（IAK）で活動する「デオバンディー スンニ派イスラム原理主義組織」［注 1］であると説明している（2012 年 3 月 9 日）。米国とイスラエルを拠点とする人権擁護団体である反名誉毀損連盟（ADL）は、反ユダヤ主義、過激主義、憎悪犯罪を含む「あらゆる形態の偏見」と戦うために「資料、プログラム、サービスの開発」（ADL 日付無し）を行っており、JeM はそのような偏見に満ちた組織であると報告している。 更に、ADL によれば、JeM はパキスタンを拠点とするスンニ派の「過激派グループ」で、パキスタン政府、カシミール地方のインドの権益、および民間人を標的としたテロ活動を行っている（ADL 日付無し ）。 情報源は、JeM がパキスタンの宗派別少数民族を標的にしていることも示唆している（同上；スタンフォード大学の研究プロジェクト過激派組織の地図化、2012 年 8 月 3 日; 外交問題評議会（CFR）、2009 年 7 月 9 日）。

…

「オーストラリア国家安全保障」によると、JeM は「300 から 400 人の戦闘員を含む数百人のメンバー」を持つと推定されるが、実際の詳細な指揮系統は不明であるとしている。（オーストラリア国家安全保障、2012 年 3 月 9 日）…

JeM は創設以来、タリバンとの関係を保ってきたと言われている。（過激派組織の地図化 2012 年 8 月 3 日; 全米科学者連盟〔Federation of American Scientists: FAS〕、2004 年 5 月 3 日）。

「オーストラリア国家安全保障」は、マスード・アズハルが JeM を設立したと述べている。設立に際し、オサマ・ビンラディン、アフガニスタンのタリバン、パキスタンの対外情報部（ISI）［注 2］や、パキスタンの他のスンニ派過激派組織からの支援を受けたとも述べている（オーストラリア国家安全保障、2012 年 3 月 9 日）。

スタンフォード大学の研究プロジェクトである過激派組織の地図化プロジェクトは、「過激派組織の進化とそれらの間に展開される時系列的な相互作用を追跡する」情報を提供している（過激派組織の地図化プロジェクト、日付無し）。「過激派組織の地図化」によると、JeM は、タリバン、アルカイダ、ラシュカレ・タイバ［注 3］、アル・ラシード・トラスト［注 4］、および他のジハード組織と重要な関係を構築してきた［注 5］（同上、2012 年 8 月 3 日 a）。さらに、JeM はアルカイダから資金提供を受けているとも伝えられている（同上；全米科学者連盟（FAS）, 2004 年 5 月 3 日；GlobalSecurity.org、2011 年 7 月 11 日）。情報筋によれば、JeM は政党ジャミア・ウレマ・イ・イスラムのファズルール・レーマン派（JUI-F）とも連携している（同上）。（同上；過激派組織の地図化プロジェクト、2012 年 8 月 3 日; オーストラリア国家安全保障 2012 年 3 月 9 日）。

…

過激派組織の地図化プロジェクトによると、JeM はもっぱらパキスタンの組織

で、パキスタンやカシミール地方の「軍の基地、駐屯地、公営施設など、機密性の高い政府の標的」に主に焦点を当てている。パキスタンの日刊紙「エクスプレス・トリビューン」が 2014 年 11 月 6 日に掲載した記事は、JeM は「依然としてカシミールとインドに焦点を当て」、パンジャブ州とシンド州の都市部に拠点を持ち、最近では「カラチなどの場所で再活動を開始」（2014 年 11 月 6 日）したと報じた。国際危機管理グループのパキスタンにおける暴力に関する 2014 年 1 月 23 日付の報告書は、JeM がパンジャブに拠点を持ち、国の内外で活動していることを示唆している。情報源によれば、マスード・アズハルはパキスタン・パンジャブ州のバハワルプールで活動しているとされる（ドーン紙 2014 年 2 月 2 日; エコノミスト紙、2010 年 6 月 3 日）。同様に、インドの日刊紙 India Today の 2014 年 2 月 7 日の記事には、JeM の本部がバハワルプールにあることが示されている。

［注 1］ 安全保障に焦点を当て、さまざまな情報源からの情報を編集しているウェブサイト GlobalSecurity.org（GlobalSecurity.org 日付無し）は、「デオバンディ派は長年、信仰に対する非イスラムと思われる因習を取り除き、コーランと預言者モハメッドの慣習で確立されたモデルを再強調することによってイスラムを浄化しようとしてきた」（同、日付無し）と述べている。

［注 2］ パキスタン国家情報機関（Inter-Services Intelligence: ISI）は、国内外におけるパキスタンの権益と安全を守る責任を負う情報機関（2006 年 1 月 2 日、パキスタン ISI［2015 年 2 月 3 日アクセス］）であり、その主な目的は、「地域におけるパキスタンの権力基盤を強化すること」である（同上）。

［注 3］ 米国国家テロ対策センターによると、「正義の軍隊としても知られるラシュカール・イー・タイバは、カシミールに焦点を当てた過激派グループの中で最大かつ最も熟練したグループの一つ」（2014 年 4 月 30 日、米国務省テロリズムに関する国別報告書 2013 年版）である。

［注 4］ 南アジアテロリストポータル（SATP）は、「カラチを拠点とするアル・ラシッド・トラスト（ART）は、2001 年 9 月 22 日に米国国務省が国際イスラム主義テロ集団のネットワークへの資金供給と支援に関与していると指定した 27 のグループと組織の一つである」と報告している（SATP、日付無し）。

［注 5］ 「LeJ はパキスタンの暴力的な反シーア派過激派グループで、アルカイダを含む地域の他のいくつかのグループとつながりがある」（過激派組織の地図化プロジェクト、2012 年 8 月 3 日）。

④ SSP（Sepah-e-Sahaba）／ASWJ（Ahl-e-Sunnat-Wal-Jamaat）

ア 公安調査庁「国際テロリズム要覧 2021＞注目される国際テロ組織、世界のテロ・ゲリラ組織等の概要及び動向＞シパエ・サハバ・パキスタン（SSP）」（2022 年 9 月 1 日閲覧）

別称：ミラテ・イスラミア・パキスタン（MIP） Millat-e-Islamia Pakistan

アフレ・スンナト・ワル・ジャマート（ASWJ） Ahle Sunnat wal Jamaat

主な活動地域

パキスタン（本部はシンド州カラチ）

組織の概要

「シパエ・サハバ・パキスタン」（SSP）は，デオバンド派の政党「イスラム・ウラマー協会」（JUI）から分派した反シーア派のスンニ派過激組織である。現在は「アフレ・スンナト・ワル・ジャマート」（ASWJ）を称しており，指導者はマウラナ・アフメド・ルディアンヴィである。

SSP は，1985 年 9 月，マウラナ・ハク・ナワズ・ジャンヴィ（JUI パンジャブ支部幹部），マウラナ・ズィア・ウル・ラフマン・ファルーキ，マウラナ・イーサール・ウル・ハク・カスミ，マウラナ・アザム・タリクらによってパキスタンをイスラム法に基づくスンニ派イスラム国家にすることを目的として設立され，以降はシーア派への攻撃を頻発させた。

1996 年，組織内の強硬派がより過激な「ラシュカレ・ジャンヴィ」（LJ）を設立したが，LJ 及び SSP は，依然として密接な関係にあるとみられている。

パキスタン政府は，2002 年 1 月，SSP を非合法化した。SSP は，同措置を受けて，組織名称を「ミラテ・イスラミア・パキスタン」（MIP）に，2008 年 6 月には ASWJ に変更したが，いずれも同政府により一時は非合法化されたものの，2018 年 6 月には ASWJ は非合法措置を解除された。最近では，2019 年，カラチ市内で，SSP 関係者 2 人が射殺される事件が発生した。

イ IRDC「クエリー回答：Sepah-e-Sahaba」（2011 年 2 月 21 日）

南アジア・テロポータル（SATP）には、次のような概要が記載されている。

「シパエ・サハバ・パキスタン（SSP）、〔訳者注：旧称アンジュマン・シパ・エ・サハバ〕は、スンニ派宗派の組織で、主にパキスタンの少数派シーア派を標的としたテロ暴力に関与しているとされている」（南アジア・テロポータルシパエ・サハバ・パキスタン、パキスタンのテロリスト集団、日付無し）。

全国テロ対策研究連絡会は、次のように指摘している。

「シパエ・サハバ・パキスタン（SSP）は、パキスタンで活動するスンニ派に属する宗教的動機に基づくテロ組織で、常日頃からパキスタンのシーア派があまりにも多くの権力と影響力を持ち過ぎていると憂い、パキスタンはスンニ派の国家として統治されるべきだと信じている。因みに、シーア派はパキスタンの人口の約 20%を占めている」（全米テロ対策研究連絡会、日付無し）。テロ組織の概要 シパエ・サハバ／パキスタン（SSP）、2010 年 12 月、パキスタンで活動する宗教的動機のあるテロ組織です。シーア派はパキスタンの人口の約 20%を占めています」（全米テロ対策研究コンソーシアム日付無し、テロ組織の概要 シパ・イ・サハバ／パキスタン（SSP）。

2010 年 12 月、南アジア・テロポータルの年表には、2010 年 3 月分として、次のように記載されている。

「内務大臣レマン・マリックは SSP と TTP がパキスタン国内でのテロ活動に関与していると述べ、それらに対して厳しい断固たる行動をとると警告した。内相は SSP について、アルカイダやタリバンと密接なつながりがあるとも述べた」（南アジア・テロポータル（2010 年 12 月）、シパ・イ・サハバ・パキスタンが関与した事件）。

…

2010 年 5 月のロイターの報道では、次のように書かれている。

「SSP はパンジャブ州中部を拠点とする親タリバン・反シーア派過激派組織である。このグループは 2002 年に活動を禁止されたが、当局によると、メンバーは昨年、冒涜の疑いで 8 人のキリスト教徒を焼き殺すなど、州内での幾つかの攻撃への関与が疑われている」（ロイター通信（2010 年 5 月 30 日）、ファクトボックスーパキスタンの主な過激派組織）。

⑤ LeJ（Laskhar-e-Jhangvi）

ア 公安調査庁「国際テロリズム要覧 2021＞注目される国際テロ組織、世界のテロ・ゲリラ組織等の概要及び動向＞ラシュカレ・ジャンヴィ（LJ）」（2022 年 9 月 1 日閲覧）

「ラシュカレ・ジャンヴィ」（LJ）は，1996 年，「シパエ・サハバ・パキスタン」（SSP）から分派し，スンニ派至上主義を掲げ設立された反シーア派のスンニ派過激組織である。構成員数百人がパキスタン東部・パンジャブ州，南部・シンド州及び南西部・バルチスタン州を中心に活動している。LJ 設立者であり，指導者とみられていたマリク・イスハクは，警察に身柄を拘束されていた 2015 年 7 月，移送中に逃走に成功したが，追跡した警察部隊との銃撃戦の末，死亡した。その後，新指導者に就任したとされるアシフ・チョトゥー（別名リズワン）も，2017 年 1 月，警察の掃討作戦で死亡した。

LJ は，欧米人を標的としたテロも実行しており，米国紙記者誘拐殺害事件（2002 年 1 月）に関与したとされるほか，首都イスラマバードでのキリスト教会爆破テロ（2002 年 3 月，5 人死亡，邦人 1 人を含む 46 人負傷），シンド州カラチでのパキスタン海軍バス爆破テロ（2002 年 5 月）を実行したとされる。また，シーア派を標的としたテロにも関与しているとされ，2017 年 6 月に北西部・連邦直轄部族地域（FATA，現 KP 州）クッラム地区パラチナルの市場で発生した爆弾テロ等について，犯行声明を発出しており，その後もテロを続発させている。

LJ は，「タリバン」，「アルカイダ」及び「パキスタン・タリバン運動」（TTP）等と関係を有しているとされ，2017 年 1 月にクッラム地区の市場で発生した爆弾テロに関し，TTP のシェフリヤル・メスード派及び「ラシュカレ・ジャンヴィ・アル・アラミ」（注）が，LJ 指導者が治安部隊に殺害されたことに対する報復として，

共同で攻撃を実行した旨の犯行声明を発出している。また，LJ は，「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の「ホラサン州」と協力関係にあるとも指摘されている。

パキスタン政府は，2001 年 8 月，LJ を非合法化した。

イ DFAT「出身国情報報告 パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

国内ジハード主義グループ

…

2.41 パキスタンではさまざまな反シーア派グループが活動しているが、その中でもラシュカレ・ジャングヴィ（LeJ）は、イスラム教のデオバンディ派を信奉するスンニ派の過激な武装集団である。LeJ は、パキスタンからシーア派を根絶することを目的としており、シーア派の人々（ハザラ人を特定した攻撃を含む）、礼拝所や指導者、さらにキリスト教徒、ヒンズー教徒、アハマディ教徒等の宗教的少数派に対しても数多くの殺傷攻撃を行ってきた。LeJ はアルカイダと密接に連携しており、この地域から欧米の影響力を取り除く、というアルカイダと目標を共有している。 LeJ は主にパンジャブ州、旧 FATA、カラチ、バロチスタンで活動しており、アフガニスタンでも戦闘員の訓練を行ってきた。…

《参考》DFAT「出身国情報報告 パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日） ※前訂版

反政府スンニ派集団及び反シーア派集団

…

2.89 スンニ派民兵テロリスト集団、ラシュカル・エ・ジャンビ(LeJ）は、2018 年を通じて、7 件のテロ攻撃を実行した(2017 年は 10 件)。LeJ の分派である、LeJ アル・アラミも、2017 年に 8 件のテロ攻撃を実行した。LeJ は主に、シーア派、特に、クエッタ市のハザラ人コミュニティを標的にしており、これ以外に、キリスト教徒、アハマディ族及びスーフィー・イスラム教徒も攻撃している。この 2 つの集団によって殺害された住民は合計 132 人に上る。ISKP が LeJ を支援したのは、アフガニスタンでシーア派攻撃を行うための代理軍に利用するためだったと伝えられた。

※ 入管庁仮訳のママ

ウ ICG「Pakistan’s Jihadist Heartland: Southern Punjab」（2016 年 5 月 30 日）

国内及び国境を越えたつながりと支援をもとに拡大してきたジハード主義とそれに追従する代理人的過激派グループは大規模なマドラサやモスクのネットワークを供給源としてほぼ無尽蔵に新兵徴募が可能である。こうしたことを考え、パ

キスタンの南部パンジャブ州はパキスタン国内、更に国境を越えた反ジハード主義暴力の要衝として持続的に機能する必要がある。

パキスタンで最も過激なデオバンディ派グループの二つの組織がこの地域を拠点として活動している。一つは、ジャイシェ・モハメド。2016 年 1 月 2 日のインドのパタンコット空軍基地への攻撃の実行犯としてインドから追及されている。もう一つは、ラスカル・エ・ジャングヴィ（LeJ）。ラホールで 70 人以上を殺害した 3 月 27 日のイースター・サンデー襲撃の単独実行犯、あるいは少なくとも共犯であったと疑われている。…

南パンジャブはかつて寛容な社会で知られていたが、過去数十年の間に、ジハード主義者の代理人を国が支援し、外国、特にサウジや他の湾岸諸国からの財政支援を受け、政治、社会経済、地政学的要因が爆発的に混ざり合って、ジハード主義の拡大を可能にしてしまった。南パンジャブは、反乱の多い無法地帯に隣接し、インドと国境を接しているため、これらの組織が勧誘、訓練、テロ攻撃の計画・実行を行うのに適した非常に便利な拠点として長い間利用されてきた。大多数がより寛容なイスラム教を信仰するこの地域では、ジハード主義グループは依然として少数派だが、彼らが自由に活動できるのは、国家の政策選択の結果、国家の安全保障上の利益を促進するためにジハード主義の代理人に長く依存してきたことが大きな要因とされている。法の支配がなく、政治的機能不全と無能な統治が組み合わさって、これらの組織がその規模や社会的ルーツに不釣り合いな影響力を行使することを可能にしている。

…

エ Ahmed Rashid「Pakistan’s Jihadi Proxies’」『the New York Review』（2018 年 9 月 27 日号）

パキスタンは核兵器を保有しているが、外国との紛争で自国に代わって戦うためにジハード主義組織を雇っている。パキスタンは国内でのテロ活動を徹底的に取り締まることができず、国民が過激派の立場を受け入れやすいような考え方を助長している。

⑥ HuA（Hizbul Ahrar）

ア 公安調査庁「国際テロリズム要覧 2021＞注目される国際テロ組織、世界のテロ・ゲリラ組織等の概要及び動向＞パキスタン・タリバン運動（TTP）」（2022 年 9 月 1 日閲覧）

(7) 最近の主な活動状況

…

2020 年 8 月，TTP は，TTP-JA 及び「ヒズブル・アフラル」（HA）が TTP に忠誠

を誓い合流すると発表した。

イ **DFAT「出身国情報報告　パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日）　※前訂版**

反政府スンニ派集団及び反シーア派集団 … 2.85　2017 年 11 月に TTP ジャマートゥル・アハラール(TTP-JA)の一派から結成されたヒズブル・アハラール（Hizbul Ahrar) (HuA）は、2018 年を通じて、パキスタン及びアフガニスタンで多数の攻撃を実行した。Hua は警察機関を標的にしており、小規模な IED 攻撃から、複雑な同時多発攻撃又は複数箇所での連続攻撃に至る多種多様な攻撃を行った。

⑦ JuA（Jamaat ul Ahrar）

ア **公安調査庁「国際テロリズム要覧 2021＞注目される国際テロ組織、世界のテロ・ゲリラ組織等の概要及び動向＞パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル（TTP-JA）」（2022 年 9 月 1 日閲覧）**

「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」（TTP-JA）は，「パキスタン・タリバン運動」（TTP）のパキスタン北西部・連邦直轄部族地域（FATA，現 KP 州）モフマンド地区司令官オマル・ハリド・ホラーサニらが，パキスタンにおけるイスラム法施行を目的として，2014 年 8 月，パキスタンにおける TTP の分派「アフラル・ウル・ヒンドゥ」（注 1）を改称して設立表明したとされる過激組織である。指導者オマル・ハリド・ホラーサニは，2017 年 10 月に米国の空爆で死亡し，同人の副官であったアサド・アフリディが新指導者に就任したとの指摘がある。なお，同年 11 月には，TTP-JA の活動方針に反発するメンバーが「ヒズブル・アフラル」（HA，（注 2））を結成して離反した。 TTP-JA は，「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）との協力関係について否定しているが，ISIL の「ホラサン州」が，TTP-JA 等のパキスタンの武装勢力と連携しているとの指摘も存在する。 また，TTP-JA は，2015 年 3 月，パキスタン政府との戦いを掲げ，「ラシュカレ・イスラム」（LI）と共に TTP の名の下に連合することで合意したとされた。2020 年 8 月，TTP は，TTP-JA 及び「ヒズブル・アフラル」（HA）が TTP に忠誠を誓い合流すると公表した。

イ **DFAT「出身国情報報告　パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日）　※前訂版**

反政府スンニ派集団及び反シーア派集団

…

2.86 国連は、2017 年に、TTP から独立した一派であるジャマートゥル・アハラール(JuA)をテロリスト集団として記載した。2018 年を通じて、JuA は(全てカイバル・パクトゥンクワ州で発生した)15 件のテロ攻撃に関与した。この攻撃の死者は 11 人、負傷者は 16 人であった(2017 年は、37 件発生し死者は 123 人、負傷者 306 人)。JuA の最高指導者は、アルカイダと緊密な関係にあると伝えられた。TTP の支持者であることを理由に『地元のタリバン』と呼ばれるカイバル・パクトゥンクワ州及び旧 FATA 内で活動するこれより小規模の民兵集団は、2018 年を通じて(2017 年の 29 件に比べて)28 件のテロ攻撃を実行した。

⑧ LI（Lashkar-e-Islam）

ア 公安調査庁「国際テロリズム要覧 2021＞注目される国際テロ組織、世界のテロ・ゲリラ組織等の概要及び動向＞ラシュカレ・イスラム（LI）」（2022 年 9 月 1 日閲覧）

「ラシュカレ・イスラム」（LI）は，2004 年又は 2005 年，拠点とするパキスタンの連邦直轄部族地域（FATA，現 KP 州）カイバル地区バラにおいてイスラム法の施行を目的として設立されたデオバンド派過激組織であり，「タリバン」支持勢力の一つとみられている。2006 年頃，アフガニスタンでの対ソ連戦に参加したマンガル・バグが初代指導者ムフティ・ムニール・シャキルの後を継いで以降，戦闘的な性格を強めていったとされ,設立当初からの敵対組織であるバレルヴィー派過激組織「アンサール・ウル・イスラム」（AI）と衝突を繰り返している。

LI は，パキスタン軍が 2014 年 10 月に開始したカイバル地区での掃討作戦で，主要司令官らが投降するなど少なからず打撃を受け，マンガル・バグを始めとする大多数の戦闘員がアフガニスタンへ逃避したとされる。LI は，「勧善懲悪」とも協力関係にあるとされ，「勧善懲悪」と共に「ムカミ・テフリケ・タリバン」（MTT）に加わっているとの指摘もある。また，LI は，2015 年 3 月，“パキスタン政府及び同国軍との戦い”において，「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」（TTP-JA）と共に，「パキスタン・タリバン運動」（TTP）の名の下に連合することで合意したとされる。マンガル・バグは，2016 年 7 月，アフガニスタン東部・ナンガルハール州で，米軍の空爆において死亡したとされたものの，米国国務省は消息不明であるとして，米国国務省が 300 万米ドルの懸賞金を設定していたが，その後 2021 年 1 月，同州で路肩爆弾により死亡したと報じられた。

LI は，「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）の「ホラサン州」と兵站（たん）や作戦等で協力関係にあるとの指摘も存在する。LI は，アフガニスタンとパキスタンとの国境地帯に密輸ネットワークを運営しているとされ，ISIL の「ホラサン州」には，同ネットワークを利用する意図があったとされる。一方，2018 年 10 月には，活動資金源である木材の違法伐採をめぐる縄張り争いが原因で，LI と ISIL の「ホラサン州」が衝突し，死傷者が発生したとも指摘されている。

パキスタン国内での LI によるテロ事案は，近年減少傾向にあると指摘される。

2015 年以降に米軍等による掃討強化を受け，現在はパキスタンから撤退し，アフガニスタン東部・ナンガルハール州に主要拠点を移したとみられる。

パキスタン政府は，2008 年 6 月，AI 及び「勧善懲悪」と共に，LI を非合法化した。

イ EASO「EASO COI レポート：パキスタン 治安状況」（2021 年 9 月）

ラシュカーレ・イスラム（LI）

パキスタン政府は、2008 年 6 月に LI を禁止した［注 352］。パキスタン軍の作戦により、カイバル地区での LI グループの作戦能力は麻痺したと伝えられている。その結果、LI のメンバーはアフガニスタンに移り［注 353］、ISKP と「重要な同盟者」として協力している［注 354］。情報筋によれば、LI は多くのグループと敵対してきた［注 355］。それは、LI が TTP、ISKP、あるいはアフガニスタンのナンガルハルでアフガン政府支援の民兵 アル・バキ等複数のグループと繰り返し新しい同盟を結んできた事に起因している。2021 年 1 月、LI リーダーのマンガル・バグはアフガニスタンのナンガルハル州で地雷爆発により死亡した［注 356］。PIPS 年次報告 2020 年版によれば、TTP は LI をグループに組み入れようとした［注 357］。また同リポートは、2020 年にカイバル地域での「テロ攻撃」1 件を記録したが、2019 年には 2 件であった［注 358］。

351 スタンフォード大学、Mapping Militant Organisations. "Lashkar-e-Islam.", 最終更新 2019 年 8 月, URL

352 Dawn, Pakistan bans 25 militant organisations, 6 August 2009, url; Express Tribune (The), List of banned organisations in Pakistan, 24 October 2012, url

353 PIPS, Security Report 2016, 2017 年 1 月 10 日, url, p.68

354 RSIS, Counter Terrorist Trends and Analyses, Annual Threat Assessment-South Asia, 1 January 2019, Counter Terrorist Trends and Analyses, url, p.37; PIPS, Pakistan Security Report 2018, 6 January 2019, url, p.75.

355 International News (The), Mangal Bagh killed in Afghanistan, 2021 年 1 月 29 日, url.

356 Gandhara, Pakistani Militant Leader Killed In Afghanistan, 2021 年 1 月 28 日, url

357 PIPS、Pakistan Security Report 2020、2021 年 1 月 3 日、url、p.80

358 PIPS,357

ア DFAT「出身国情報報告 パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日） ※前訂版

反政府スンニ派集団及び反シーア派集団

…

2.87　2008 年に非合法化されたラシュカレ・イスラム(Lashkar-e-Islam)(LI)は、旧 FATA のカイバル管区を拠点とする過激派集団で、アフガニスタンで活動する ISIL のホラーサーン支部(Khorasan chapter)と交信している。2018 年を通じて、LI は 10 件の攻撃に関与した(2017 年は、21 件でこのうち 19 件はハイバル管区で発生)。

(2) イスラム教シーア派過激派組織

ア　DFAT「出身国情報報告　パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日）　※前訂版

反政府スンニ派集団及び反シーア派集団

…

2.90　…シパエ・ムハンマド・パキスタン（Sipah-e-Mohammad Pakistan)(SMP)等のシーア派過激派集団はスンニ派を攻撃したが、シーア派過激派集団は、治安状況が改善するにつれて衰退した。SMP は、LeJ 及び SSP などのスンニ派過激派集団を攻撃するために、主にパンジャブ州で活動していると伝えられている。2014 年にカラチ及びクウェッタ市で発生したスンニ派に対する標的殺人は SMP が実行犯であった。DFAT が認識する限りでは、ここ数年間に SMP 又はシーア派のその他の過激派組織が大規模な攻撃を行なった事実はないが、シーア派はスンニ派過激派集団の構成員と疑われる人物を殺害した。

(3) バロキスタン独立勢力　＜2022 年 9 月 1 日更新＞

ア　公安調査庁「国際テロリズム要覧 2021＞注目される国際テロ組織、世界のテロ・ゲリラ組織等の概要及び動向＞バルチスタン解放軍（BLA）」（2022 年 9 月 1 日閲覧）

「バルチスタン解放軍」（BLA）は，パキスタン南西部・バルチスタン州等に多く居住するバルーチ人による分離独立を目的として活動する過激組織であり，同州デラ・ブグティ地区等を拠点に活動しているとされる。

BLA は，政府や「中国パキスタン経済回廊」（CPEC）構想を非難するとともに，バルチスタン州グワダル湾近郊で発生した道路作業員への銃撃事件（2017 年 5 月）等，治安当局，同州政府，インフラ等を標的とするテロを散発的に継続している。また，2018 年 11 月には，BLA の自爆テロ専門部隊とされる「マジード殉教者旅団」が，パキスタン南部・シンド州カラチに所在する中国総領事館を襲撃（警察官 2 人死亡）した。同部隊の訓練施設は，アフガニスタンに所在するとされるほか，同襲撃を指揮したとされるアスラム・ファルーキー司令官は，同国南部・カンダハール州で，何者かによる自爆テロによって死亡（2018 年 12 月）したとされる。

BLA は，同様の目的でテロ活動を行う「バルチスタン解放戦線」（BLF）及び「バルチスタン共和軍」（BRA）と共闘関係にあるとされる。これらのバルーチ系武装

組織は，2018 年 11 月，連合体の「バルーチ・ラージ・アージョイ・サンガル」（BRAS）を組織した。2020 年 7 月，BRAS のバルーチ・ハーン広報担当が，「BRAS と『シンド革命軍』（SRA）は，連携して共同戦線を立ち上げる」と発表するなど，シンド系過激組織と協力関係にあるとされる。

最近では，2020 年 5 月にパキスタン南西部・バルチスタン州ケチュ郡での国境警備隊を標的とした爆弾テロ（隊員 6 人死亡），6 月に同国南部・カラチでの証券取引所を標的とした襲撃テロ（警察官 1 人を含む 3 人死亡）に関し，犯行声明を発出した。

パキスタン政府は，2006 年 4 月，バルーチ系組織としては初めて BLA を非合法化した。

(4) 個別の政府関係者による暴力等

ア 記事「Pakistani reporter gunned down after seeking police protection」国境なき記者団（RSF）（2019 年 5 月 6 日）

シンド語日刊紙を発行するアワミ・アワズ（Awami Awaz）グループの記者で、ナウシャヒロ・フェローゼ地区パディダンの記者クラブ会長でもあったアリ・シェル・ラジパーが殺害された。ラジパー氏は 5 月 4 日夜、パディダン記者クラブの建物を出て門を閉めた直後に至近距離から 5 発の銃弾を受け無残に殺害された。

翌日、ラジパーの弟は地元警察に告発状（第一報と呼ばれる）を提出した。その中で、パディダン町委員会のシャキール・アフメッド・ラジパー委員長が有力容疑者であると示唆した。アリ・シャー・ラジパーはこの委員長と地元の汚職との関わりを記事に書いていた為、繰り返し脅迫を受けていた。

(5) 過激派の標的とされる集団

① ANP（アワミ国民党／Awami National Party）

ア DFAT「出身国情報報告 パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

3.74 反タリバンである ANP とそのメンバーは、世俗的な思想、国軍への支持、パキスタン・アフガニスタン二国間関係の改善を推し進めているという理由で、TTP 過激派により度々攻撃されてきた。2018 年 7 月、ペシャワールの選挙集会での自爆テロにより 69 人が負傷し、ANP の著名な政治家ハルーン・ビルール〔Haroon Bilour〕を含む少なくとも 20 人が死亡した。2019 年 6 月には、カイバル・パシュトゥンクワ州ガルバハルで ANP のペシャワール市地区会長のサルタジ・カーン〔Sartaj Khan〕が銃殺された。ANP は、2013 年 5 月の選挙前にも TTP の攻撃対象になっていた。近年、治安維持活動によって TTP は弱体化しているが、依然として ANP のメンバーや指導者を狙う能力と意図は保持している（「武装集団」の項を参照）。

イ 記事「Anti-Taliban Party Official Gunned Down In Pakistan's Peshawar」RFE/RL（2019 年 6 月 29 日）

6 月 29 日、パキスタンのペシャワールで無宗教派政党アワミ国民党（ANP）の地元指導者が何者かの凶弾に倒れた。

…

同党はスワット渓谷やアフガニスタン国境地帯の過激派に対する軍事行動を支援していたと伝えられている。

ウ BAMF「Briefing Notes, 8. April 2019」ecoi（2019 年 4 月 8 日）

カイバル・パフトゥンクワ州では、複数の襲撃により、少なくとも 3 人が死亡した。また、同州で起きた他の襲撃事件では、国境警備隊員 1 人と穏健派アワミ国民党 ANP の活動家 2 人が殺害された。

エ HRCP「State of Human Rights in 2018」（2019 年 3 月）

暴力

…

7 月 10 日、ペシャワールで 2 度目の攻撃があり、アワミ民族党（ANP）指導者ハルーン・ビルアーが死亡、他にも 21 人が犠牲者となった。また 7 月 13 日には、バンヌでの選挙集会から戻る途中のジャミア・ウレマ・イ・イラム・ファザール（JUI-F）指導者アクラム・カーン・ドゥラーニ党首を乗せた車列が攻撃された。ドゥラーニ党首は一命を取り留めたが、他の 4 人は亡くなった。そしてその数時間後、自爆テロによりマストゥンで集会中のバロチスタン・アワミ党（BNP）の州議会候補者ナワブザダ・シラジ・ライサニを含む少なくとも 131 人が死亡した。

意見、反対意見を表明することへの締め付け

…

11 月、アワミ国民党が、アフラシアブ・カッタクとブシュラ・ゴハルの 2 人の幹部を党規律違反で基本会員資格を一時的に剥奪したと報道されたが、2 人に対する告発内容は明らかにされていない。この二人は、パシュトゥーン人の権利を声高に主張し、パシュトゥーン・タハフーズ運動のツイートを再ツイートしたり、「お気に入り」〔Like〕に登録したりして、ソーシャルメディア上で積極的に支援してきたことは広く一般に知られている。彼らが所属する政党〔ANP〕は、そうした社会権運動とは距離を置いている。

選挙に関連した暴力

選挙期間中に暴力事件が起きるのではないかという懸念はあったが、主要な武装集団組織からの明確な脅迫声明はなかった。しかし、宗教的過激派があらゆる民主的活動を敵視していることを考えれば、決して安穏としてはいられない。

投票日の 2 週間ほど前には、カイバル・パクトゥンクワ州議会のアワミ国民党（ANP）候補者ハルーン・ビルールがペシャワールの自爆テロで他の 12 人とともに死亡すると、政権側の危機感は強まった。その直後、マストゥン（バロチスタン）の大集会が爆弾テロに襲われ、著名で強力な人脈を持つ州議会候補者のシラジ・ライサニ氏が他の 127 人と共に犠牲になった。これは、2018 年の選挙期間中に起きた最悪のテロ攻撃であった。また、選挙の前夜には、カイバル・パクトゥンクワ州のデラ・イスマイリ・カーン地区で別のカイバル・パクトゥンクワ州議会候補者イクラムラ・ガンダプールが殺害された。この襲撃に関してはテフリーク・タリバン・パキスタン（TTP）が犯行声明を出した。

こうした数々の凶悪テロ攻撃にもかかわらず、2018 年の選挙期間中のテロ事件発生件数は、前回 2013 年の選挙時の 148 件を大幅に下回った為、政府当局は内心ほっとしていた。

2018 年 7 月 11 日、ペシャワールのアワミ国民党（ANP）地域集会中に起きた自爆テロで、ANP の上級指導者ハルーン・ビルアーを含む少なくとも 20 人が死亡した。これに対し、パキスタン国家人権委員会（HRCP）は「選挙を間近に控えた時に起こった恐ろしい出来事」だと強い口調で非難した。同委員会は、選挙プロセスを混乱させるための非合法化集団によるこのような無謀な暴力行使を国が断固非難し、選挙運動中の政治家・候補者に十分な身辺保護警備を与えることを確約するよう要求した。

オ　記事「ANP, PTI lose highest number of MPs to terrorism」The News（2016 年 4 月 24 日）

ペシャワール発: カイバル・パフトゥーン地方は、過去 10 年間に起った暴力事件で、最も多くの警察官と民間人を失っただけでなく、何人もの議員や政治家も犠牲になった。

殺害された人々の多くは、アワミ国民党（ANP）とパキスタン・テヘリク・イーインサフ（PTI）に所属していた。

同州の多くの有力な政治指導者は、自爆テロや待ち伏せ攻撃など、命を狙われる幾つもの攻撃をまぬがれた。しかし、彼らの親族、友人、護衛などはこうした攻撃で命を落とした。

ANP と PTI は、それぞれの連立政権の主要なパートナーであり、最も多くの犠牲者を出している。ANP の指導者への攻撃とその党員の殺害数は、過去に例がないほどである。

…

カ 記事「Awami National Party - Pashtun party seeks national role」RFI（2013 年 4 月 29 日）

アワミ人民党：Awami National Party (ANP) は、親ソビエトの国民アワミ党と他の幾つかの小さなグループが集まって出来た、左翼系、無宗派、パシュトゥーン民族主義の政党である（アワミは「人民」の意）。

創設者 アブドゥル・ワリ・カーン。設立されたのは 1986 年である。

政権参加は、2008 から 2013 年までの間、北西辺境州／カイバル・パクテューンワ州政府、及び連邦政府でもジュニアパートナー として一翼を担った。

…

ANP は商業都市カラチを含むバロチスタン州やシンド州のパシュトゥーン人層から多くの支持を受けている。

ANP はパシュトゥーン人が多い部族地域の「穏健派」部族指導者との対話を提唱しているが、2008 年以降 100 人以上の ANP メンバーがタリバンに殺害されており、2013 年の選挙戦の混乱を狙ったイスラム過激派攻撃の主要な標的にもなっている。

② 女性／女性教育機関

※ 前記 4 参照

③ ワクチン接種の従事者

ア HRW「ワールドレポート 2020-パキスタン」（2020 年 1 月 14 日）

この年、TTP をはじめとするイスラム過激派グループによる、草の根サービスやポリオ予防接種に携わる医療従事者への暴行事件が多く発生した。

4 月に相次いで起こった襲撃事件を重く受け止めた政府は、全国ポリオ撲滅予防接種キャンペーンを一時的に中止すると発表した。4 月 23 日と 24 日には、カイバル・パクトゥクワ州で、ポリオ活動従事者を警護していた警察官が射殺される事件が起きた。4 月 30 日には、バロチスタン州チャマンで、正体不明の 2 人組が女性ポリオ従事者を襲い殺害した。こうした一連の襲撃事件の再発予防策として、政府はポリオ撲滅予防接種に対する意識向上キャンペーンを打ち出すと共に、SNS 上での反予防接種に関する内容を削除するよう事業者に求める等の取り組みを行った。その結果、ポリオ撲滅予防接種キャンペーンを再開することができた。

④ 宗教マイノリティ

ア USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告

される国） パキスタン」（2019 年 4 月）

…この年、過激派グループや社会的勢力は、ヒンズー教徒、キリスト教徒、シーク教徒、アハマディ教徒、イスラム教シーア派等の宗教的少数派への差別や攻撃を続けた。例えば、選挙期間中に過激派宗教政党が政界入りしたことで、宗教的少数派に対する脅迫や憎悪表現 (ヘイトスピーチ)が増加した。また、厳格な冒とく法を乱用した、非イスラム教徒、シーア派、アハマディ教徒の権利抑圧も続いた。…

※ このほか、後記 11「宗教の自由」を参照ください。

(6) 効果的な国家保護を受ける可能性 **＜2022 年 4 月 25 日更新＞**

ア 米国国務省「テロリズムに関する国別報告 2017 年-パキスタン」（2018 年 9 月 18 日）

パキスタン政府と軍は、テロ攻撃を阻止し反国家的武装勢力を排除するといった注目度の高い活動は継続してきた。その一方で、指定団体・組織への国連制裁の実施や 資金洗浄・テロ資金供与対策（AML/CFT）強化・統制の実施に向けた政府の取り組みは依然として進展が遅れている。

パキスタン政府は、アフガニスタン政府とアフガニスタン・タリバンの政治的和解への支援を約束したが、アフガニスタン・タリバンとハッカーニ派〔the Haqqani Network: HQN〕がパキスタン国内に在る安全な隠れ家拠点から、アフガニスタン駐留米連合軍とアフガン国軍を脅かしたり攻撃することを制することはなかった。政府は、武装過激派の LeT と JeM がパキスタン国内で公然と資金調達、勧誘、訓練を行うことに対しても厳しく制限することはなかった。ただ、パキスタン選挙管理委員会は、LeT の関連グループが政党として登録することは認めなかった。

① 全般的な状況

ア 英国内務省「国別政策及び情報ノート パキスタン：保護の主体、1.0 版（仮訳）」入管庁ウェブ（2020 年 6 月）

2.3.3 2018 年の段階で、警察官は推定 530,000 人、軍隊員は推定 1,204,000 人であった。警 察は州政府の管轄下に置かれ ― ただし連邦政府管轄下のイスラマバード （Islamabad）警察を除く ― 国内の治安と法執行に主たる責任を担う。民兵組織 は内務省（Ministry of Interior）の権限下に置かれ、バローチスターン（Balochistan） 州とカイバル・パクトゥンクワ（Khyber Pakhtunkhwa）州で活動する辺境警備隊 （Frontier Corps）及びシンド（Sindh）州とパンジャブ（Punjab）州で活動するレン ジャー部隊（Rangers）を含む。いずれの部隊も、国内の法と秩序を守る任務と並び、 国境警備任務を担当する。準自治地域であるアザド・カシミール（Azad Kashmir）と ギルギット・バルチスタン（Gilgit- Baltistan）も独自の警察部隊を有する（「警察及 び民兵組織」参照）。

2.3.4 警察の有効性は州毎に様々で、各部隊が直面する難題も様々である。過激派組織に 対する軍と警察の作戦は、テロ事件の低減に成果を上げてきた。2020 年 1 月から 4 月にかけて、パンジャブ州警察は 132,695 件の訴状（challan）を記録し、43,351 件が 捜査中、33,292 件が有罪となった。犯罪現場・犯罪科学捜査部門が一部の州で設立 され、犯罪現場処理を行っている。しかし、一部の区域では人口が多いことから、 適切な訓練又は装備を欠く地元警察が犯罪現場に対処している。全体的に、警察の 行為能力は限られ、その背景には資源不足、低水準の訓練、そして不十分で時代遅れの装備があり、これらが捜査の不備に繋がると考えられる。警察の能力は、上官、 政治主体、治安部隊及び司法機関からの干渉と影響力に影響される。警察は汚職や 少額賄賂の影響も受けやすい。真正又は虚偽の申し立ての登録、或いは起訴の回避 を目的とする収賄が日常茶飯事である。報告によると、警察に対する一般市民の認 知度は低い（「治安部隊の能力」 ― 「有効性」及び「汚職」参照）。

…

イ 米国国務省「人権状況報告 2018 年 パキスタン」（2019 年 3 月 23 日）

1 月 13 日、パシュトゥーン人男性、ナキーブラ・メスードがカラチ（シンド州）警察により射殺される事件が起きた。当初、カラチ警察は対テロ作戦の一環だと主張していたが、メスード氏の家族によると、同氏は 10 日前から拘束されていたとのこと。パキスタン国家人権委員会（人権侵害の疑惑を調査する独立政府機関）の調査は、警察がメスード氏の超法規的殺害を実行するために偽の家宅捜索を行ったと結論付けている。さらに、この報告書は、カラチのマリール地区の当時上級警察署長であったラオ・アンワルが同様の偽装捜査により、少なくとも 444 人が殺害された事件にかなり関与していたとも述べている。最高裁はシンド州警察監察官に対し、この殺害とアンワルの役割について直ちに調査するよう命じた。当局により解任されたアンワルは逃亡した。最終的には逮捕されたが、その後保釈された。12 月 3 日現在、裁判は進行中である。

ウ 英国内務省「国別政策及び情報ノート パキスタン：治安・人道状況（過激派の恐怖を含む）、2.0 版」（2019 年 1 月）

2.4.13 政府と治安部隊は、主要な町や都市を含むパキスタンのほぼ全域を制圧している。死傷者の多くは反政府武装勢力と軍隊の衝突の結果であり、無差別の戦闘によるもではない。また、犠牲者の数は、地域や国全体の人口（2 億人以上と推定）比で見るとそれほど大きくはない。武力衝突の種類や程度、全体的な安全保障環境は 15c 条が適用されるようなものではないと言える。通常、一般市民が武装勢力の激しい攻撃の影響を受けている地域にいるというだけでは 15 条（c）に違反するような危険にさらされているとはまず言えない。

② 宗教マイノリティへの国家保護

ア **USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） パキスタン」（2019 年 4 月）**

2018 年、パキスタン政府は、信教の自由を擁護・推進し、宗教的な動機による暴力やヘイトスピーチ（憎悪表現）と闘うためにいくつかの積極的な取り組みを行なって来たが、パキスタンにおける宗教の自由度はむしろマイナス傾向になってしまった。この年、過激派グループと社会的勢力は、ヒンズー教徒、キリスト教徒、シーク教徒、アハマディ教徒、シーア派イスラム教徒を含む宗教的少数派を差別、攻撃し続けた。パキスタン政府はこれらの宗教的少数派グループを十分に保護することができず、組織的、継続的、かつ深刻な信教の自由の侵害を引き起こした。こうした状況の悪化は、イムラン・カーン首相の新政権が改革の可能性について楽観視し始めた矢先に起こってしまった。…

(7) 国内避難の選択可能性 **＜2022 年 6 月 9 日更新＞**

ア **DFAT「出身国情報報告 パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）**

国内移住

5.23 憲法第 15 条は、パキスタンにおける移動の自由を保障している。国内移動は日常的に頻繁におこなわれているが、移転先でうまく自立してやっていくためには経済的手段と家族、部族・民族間のネットワークの両方を有しているかどうかに拠る。このため、独身女性にとっては移転がとりわけ困難である（「女性」を参照）。ハザラ人など一部の民族にとっては、陸路での移動が治安上の理由で困難な場所もあり、移動が必要で飛行機に乗る余裕がある者はそうしている。

5.24 カラチ、イスラマバード及びラホール市等の大都市は、民族及び宗教的に多様化した社会であり、非国家組織による暴力から逃れてきた人々にとっては不特定多数の一員となって人知れず棲むのに適している。（関連する節を参照）。パシュトゥーン人など、これらの都市にある飛び地に住む人々もいれば、アハマディ教徒やハザラ人など、標的にされる危険を減らすために飛び地での生活を避ける人々もいる。名誉殺人等の脅威は根強く、たとえ人々が逃れるために移住しても、追跡されて数年後に殺害されることもある（「女性」を参照）。DFAT の評価では、公的差別を受ける集団(関連する各節を参照)は、国内全域で差別に遭遇することになる。

《参考》**DFAT「出身国情報報告 パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日） ※前訂版**

国内移住

5.31 憲法第 15 条は、パキスタンにおける移動の自由を保障している。国内移動は盛んにおこなわれており、日常的である。

5.32 カラチ、イスラマバード及びラホール市等の大都市は、民族及び宗教的に多様であり、非国家主体による暴力から逃れてきた人々の自治地域になっている(関連する節を参照)。DFAT の評価では、公的差別を受ける集団(関連する各節を参照)は、国内全域で差別に遭遇することになる。

イ **IRBC「クエリー回答［PAK200382.E］: IRBC クエリー回答［PAK200860.E］パキスタン:政治状況(政党・政治同盟など)(2019 年～2022 年 1 月)(Pakistan: Political situation, including political parties and alliances (2019–January 2022))」**
(2022 年 1 月 24 日)

7. 政党の人物追跡能力

以下の情報は、欧州南アジア研究財団（EFSAS）とカナダ移民・難民局調査部（IRBC Research Directorate)とのインタビューから得たものである。

パキスタンで政治活動をしようとする政党やそのメンバーは、少なくとも軍部と「友好的」な関係を持つことが期待される。軍の組織構造は人物追跡をするのに「非常に効率的」にできており、国内のあらゆる地域の政党指導者やメンバー、あるいは同盟関係にある他の政党、そして警察、軍、地方政府の資源を活用して特定人物を追跡することができる。こうした人物追跡活動はカイバル・パクトゥンクワ州、バロチスタン州、カシミール地方で最も頻繁に行われている。パンジャブ州では「都市化が進み、与党政府と連携している」ためこうした追跡は「あまり」行われないようだ。例えば、数年前に政治亡命のため海外逃亡した EFSAS の連絡員の家族は、彼のカシミール地方政府を公に批判する等の政治活動の為に「嫌がらせ」を受けてきた。彼の不在中に弟が「拷問」に遭ったのをきっかけにパキスタンに帰国したが、2021 年 12 月以降この連絡員の所在は不明のままである（EFSAS、2021 年 12 月 8 日)。…

ウ **IRBC「クエリー回答［PAK200382.E］: Pakistan: Lashkar-e-Jhangvi [Lashkar-i-Jhangvi] (LeJ), Sipah-e-Sahaba Pakistan [Sipah-i-Sahaba Pakistan] (SSP) / Ahle Sunnat Wal Jamaat [Ahl-e-Sunnat-wal-Jamaat] (ASWJ) and Tehrik-i-Taliban [Tehrik-e Taliban Pakistan, Tehrik-e-Taliban, Pakistani Taliban, Tehreek-e-Taliban] (TTP) militant groups, including leadership, structure, objectives, activities, areas of operation and capacity to track the persons they target; relationships between these groups; state response (2018–December 2020)」**
(2020 年 12 月 14 日)

5. 標的を追跡する能力

情報筋によると、LeJ、SSP、TTP、その他のデオバンディ派組織は、背教を犯していると見られる者、特にアハマディ教徒とシーア派を標的にしており、その他にはヒンズー教徒、シーク教徒、バレルヴィ・ムスリムも標的に含まれている（ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 SOAS の独立研究員（以下「独立研究員」という。)、

2020 年 11 月 20 日；ジョージタウン大学の安全保障研究教授（以下「教授」という。）、2020 年 11 月 18 日）。情報筋によれば、パキスタン国家情報機関（ISI）及びデオバンディ派の組織は、バローチやパシュトゥーンの活動家（独立研究員、2020 年 11 月 20 日）、ジャーナリスト、アハマディやシーア派の企業や土地所有者なども標的にしており、宗教上の理由だけではなく、保護金（みかじめ料）を要求したり土地・不動産の市場価格以下での売却を強制するためである（教授、2020 年 11 月 18 日）。

情報筋によると、個人が ISI や軍に狙われた場合、デオバンディ派の過激派が実行犯として送られ「パキスタンのどこへでも」追いかけて行って襲撃を行う（独立研究員。2020 年 11 月 20 日；教授、2020 年 11 月 18 日）。更に教授は、こうした国内攻撃を命じているのは必ずしも軍や ISI 内の「危険分子」や「不法分子」ではなく、国家のために働くれっきとした ISI 機関員である、と説明している。（教授、2020 年 11 月 18 日）

独立研究員は、ISI が特定個人を過激派組織の標的リストに載せる、あるいは載せると脅すことで、黙秘、自己検閲や行動自粛を強要することがあると述べている（独立研究員、2020 年 11 月 20 日）。同じ情報源は、そうした個人が公に「悔い改め・更生し」、パキスタン国家の「国益」を支持促進することを誓えば、要するに「ISI や軍に操られる」ことを許せば、標的リストから外され可能性もある、と付け加えた（独立研究員、2020 年 11 月 20 日；教授、2020 年 11 月 18 日）。しかし、他の情報筋によれば、一度個人が ISI や軍の「標的リスト」に一度載ってしまうと、実行部隊のデオバンディ過激派組織が中止命令の受け取りを拒否したり、信じなかったり、あるいはプロパガンダや勧誘の有効手段と判断されると、結局そうした個人襲撃は実行されてしまい、攻撃命令の撤回・削除を伝達する有効なメカニズムはないようだ（独立研究員、2020 年 11 月 20 日；教授、2020 年 11 月 18 日）。

…

エ UNHCR「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）

パキスタンでは、軍隊による対武装勢力の治安・軍事作戦や武装勢力による報復攻撃の影響を受けている地域では、一般的に（迫害を逃れるための）国内退避の選択（IFA）や国内移住の選択肢（IRA）を活用することはできない。そのような地域以外での IFA/IRA の適用可能性の可否は、個別に評価する必要がある。比較的安定していると思われる地域でも、そこへ行くための道路等が安全でない場合はアクセスできないことがある。

武装勢力は地理的に広い範囲に分布しているため、特に都市部で目立つ攻撃、このような集団から狙われる恐れのある個人には、一般的に IFA/IRA を適用できない［注 444］。さらに、地元の有力者、組織化された犯罪者、武装勢力など、非国家的迫害実施代行者は、地元や中央の行政、法執行、司法の有力者とつながりを持っているか、密接に関係していると言われている［注 445］。その結果、こうした

非国家的迫害実施代行者はしばしば処罰されることなく活動でき、その行動範囲は彼らの直接的な支配地域を大きく超えて広がる可能性がある。

…

国家によるアハマディ教徒個人に対する差別が広く制度化されており、広い地域で行われている社会構成員の手によるアハマディ教徒個人への虐待に対しても国家の保護がないことから、UNHCR は、宗教を理由に地元で迫害を受けうる「充分根拠のある恐れがある」と判断されたアハマディ教徒個人には、実行可能な IFA/IRA は存在しないと考えている［注 446］。

迫害的な宗教的規範や有害な伝統的慣行の結果として危害を受ける恐れのある個人（強制結婚や強制改宗、名誉犯罪の被害者やその恐れのある個人）や、国内の別の地域への移転が適切と思われる個人については、社会の多くの層や地元行政の強力な保守的要素がそのような規範を是認しているという状況を十分考慮する必要がある。

…

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

8. 司法制度・刑事手続

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） ＜2022 年 4 月 25 日更新＞

ア 英国内務省「国別政策及び情報ノート パキスタン：刑務所の状況、3.0 版」（2019 年 11 月）

2.6.3 州や刑務所によって異なるが、全体として、刑務所の収容率は、規定の収容能力を 57%上回っており、場合によっては収容率は規定の 500%を超えている刑務所もあると言われている。こうした刑務所の過密状態は、不衛生、不十分な食事、汚染水、そして十分な診療・治療が受けられない等の悪条件が重なり極めて深刻な健康被害が懸念される。障害を持つ囚人、特に精神疾患を持つ囚人へのケアはほとんど行き届いていない。多くの受刑者は、食品等の必要な物資を得るには家族や友人の差し入れに頼るしかない。職業訓練施設やレクリエーション施設も限られている。パキスタン人権委員会（HRCP）の 2017 年の報道機関モニタリングによると、不当な扱いと拷問が 47 件報告され、死亡に至ったケースも報告されている。しかし 2018 年版報告書にはそのような記載は一切無く、2017 年に発生したとされるほとんどの事件の内容も不明である（収容人数と収容率、刑務所の収容環境、拘禁中の拷問、配給品の入手の項を参照）。

2.6.4 しかし、刑務所によって、また囚人の階層によって、その収監状況は異なる。パキスタンの刑務所規則 (PPR）によると、これまで豊かな生活に慣れ親しんできた囚人には、よりよい環境が提供されるようだ。ある情報筋によると、お金と影響力のある囚人は、刑務所内でも「非常に快適な生活」を送ることができるら

しい（「囚人のカテゴリー」参照）。一方、死刑囚の中には、独房に似たいわゆる「死の監房」に何年も収容されている者もいる（「一般的条件」の項を参照）。

…

10. 報道の自由

ア HRW「ワールドレポート 2020-パキスタン」（2020 年 1 月 14 日）

パキスタンのメディアは、政府治安部隊や過激派武装集団が関与した虐待事件を報道しようとすると、いつ何時双方から力ずくで阻まれるかもしれないという恐怖と不安の中で活動・運営されてきた。イスラマバードで、政治をテーマにした YouTube の人気チャンネルを運営していたフリーランスジャーナリスト、ムハンマド・ビラル・カーン氏が刺殺される事件が 6 月 16 日に発生した。このような脅迫や襲撃を受けて、ジャーナリストたちはますます自己検閲をするようになってしまった。

メディアは政府を批判することに対して当局から圧力を受けるようになった。規制当局が、批判的な番組を放送するネットワークの放送をケーブル事業者に妨害したケースもあった。 民間テレビ局のジオ・テレビ（GEO TV）は、政府を批判する内容の番組を放送したため、その罰として放送を停止されたり、視聴者のアクセスを制限されたりした。

7 月 9 日、野党指導者の演説を放送した直後にテレビニュース 3 局（キャピタル・テレビ、24 ニュース HD、アブタック・ニュース・ネットワーク）はパキスタン電子メディア監督庁（PEMRA）により電波停止処分にされた。民間業界団体であるパキスタン放送協会は、これらのテレビ局は理由も聴取もないまま放送を停止されたと主張している。 また 7 月 1 日には、ジオ・テレビによるアシフ・アリ・ザルダリ前大統領のライブインタビューは開始直後に PEMRA により打ち切った。

2 月 9 日、連邦捜査局はラホールのジャーナリストでテレビ司会者のリズワン・ウル・レフマン・ラジを、パキスタンのサイバー犯罪法に反する「国家機関を中傷する」ような SNS 投稿の疑いで逮捕されたが、その後釈放された。同様に、5 月には少数民族パシュトゥーン人の抗議行動を報道したジャーナリスト、ゴハル・ワジールが当局により逮捕されている。

…

11. 宗教の自由

(1) 宗教を理由とした潜在的な難民該当性の類型

ア UNHCR「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）

…このリストは必ずしも網羅的ではなく、執筆時点で UNHCR が入手した情報に基づくものである。…

イスラム教から別の宗教に改宗した者は、現在の宗教マイノリティの構成員であることおよび背教行為をしたと見なされるかもしれないことのいずれも理由に、危険に晒される可能性がある［注 177］。

最後に、このガイドラインは無神論者／無宗教者に関する特定のリスクプロファイルを含んでいないが、UNHCR は無神論者／無宗教者が宗教的少数派のメンバーと同様のリスクにさらされる為、宗教的少数派のメンバーと同様の理由で国際的保護を必要とする可能性があるとみなしている［注 178］。

…

潜在的なリスクのプロファイル

1. アハマディ信者

...

2. バハイ教信者

...

3. キリスト教信者

...

4. ヒンズー教信者

...

5. シーア派信者

...

6. シーク教信者

...

7. スーフィズム信者/ バレルヴィ〔**Barelvis**〕

...

8. ジークリ〔**Zikris**〕

…

(2) 宗教の自由に関連する法制度

ア パキスタン刑法（1860 年 10 月 6 日）

第 15 章 宗教に関連した犯罪

295 条 各層の信仰への侮辱を意図した礼拝所の損傷または冒涜

礼拝の場所や各層の者により神聖なものとして保持されているものについて，各層の者の信仰をそれにより侮辱する意図をもって、または各層の者がそのような破壊ないし冒涜を信仰に対する侮辱と見なすであろうと認識しながら破壊する、損傷する、または汚す者は，2 年以下の自由刑ないし罰金，またはその両方に処される。

295 条 A　信仰又は宗教的信条への侮辱による、各層の宗教的感情への攻撃を意図した故意かつ悪意のある行為

口頭であるか文章であるかに関わらず言葉によって又は可視の表現によって、パキスタン市民各層の宗教的感情を攻撃する故意かつ悪意のある意図をもって、当該の層の信仰又は宗教的信条を侮辱する者は、10 年以下の自由刑ないし罰金，またはその両方に処される。

295 条 B　聖なるコーランの冒涜等

聖なるコーランもしくはその引用を故意に冒涜する、損傷させる，又は汚す者、または軽蔑的にないし違法な目的で使う者は，終身刑に処される。

295 条 C　聖なる預言者の名誉を傷つける言葉の使用

口頭か文章かに関わらず言葉によって若しくは可視の表現によって，または転嫁、暗示若しくは当てこすりにより，直接的若しくは間接的に，聖なる預言者ムハンマド（彼に平安あれ）の神聖な名前を汚す者は，死刑若しくは終身刑に処され，また，罰金を科される。

…

298 条　宗教的感情を傷つけることを故意に意図した言葉の発声等

個人の宗教的感情を傷つけることを故意に意図して，言葉を発声する若しくは当該の者に聞こえる音を立てる又は当該の者の視野において表現行為をする若しくは当該の者の視野にものを置く者は，1 年以下の自由刑若しくは罰金刑，又はその両方に処される。

298 条 A　聖なる人物の名誉を傷つける言葉の使用等

口頭か文書かに関わらず言葉によって若しくは可視の表現によって，又は転嫁、暗示若しくは当てこすりにより，直接的若しくは間接的に，聖なる預言者ムハンマド（彼に平安あれ）の妻たち（Ummul Mumineen［信徒の母］）もしくは家族構成員（Ahle-bait［預言者ムハンマド家の人々］）または正統なカリフたち（Khulafa-e-Rachideen）もしくは聖なる預言者（彼に平安あれ）の仲間たち（Sahaaba［預言者ムハンマドの教友（複数形）］）の神聖な名前を汚す者は，3 年以下の自由刑若しくは罰金刑，又はその両方に処される。

…

イ　米国国務省「宗教の自由に関する国別報告 2016 年-パキスタン（仮訳）」（2017 年 8 月 15 日）

憲法はイスラム教を国教と定めているが、「法律、社会秩序および道徳に従い、全ての国民は自身の宗教を信仰、実践、および布教する権利を有するものとすると述べている」。

…

憲法は国に、「少数派の正当な権利および利益を保護する」こと、信仰に関係な

く国民の幸福を確保すること、および宗派間の偏見を阻止することを命じている。憲法は、宗教機関の課税においていかなる教団に対する差別も禁じている。

…

市民社会集団は、当局が少数宗派に対する社会的な暴力の事案への介入を怠る場合が多いこと、および警察がかかる攻撃の実行犯の逮捕を怠る懸念を示した。しかし、複数の NGO および報道機関によると、警察による介入が宗教に基づく暴力を阻止する助けになったことが何度かあった。

ウ UNHCR「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）

A. 憲法

パキスタン憲法第 20 条は次のように規定している。「法律、公序良俗に反しないことを条件に、(a) すべての国民は、自己の宗教を公言し、実践し、伝播・普及する権利を有する。b) すべての宗教宗派は、その宗教団体を設立、維持、管理する権利を有する［注 37］。2010 年の憲法改正により、国民議会と上院に非イスラム教徒の議席がわり当てられた［注 38］。さらに、憲法第 36 条によれば、「国は、連邦及び州の役務におけるその適正な代表を含め、少数民族の正当な権利及び利益を保護しなければならない」としている［注 39］。また、憲法は、男女平等、表現と報道の自由、結社と集会の自由など、その他の基本的権利も保護している。注 40 しかし、憲法は国民を（宗教によって）イスラム教徒と非イスラム教徒に実効的に分離し、イスラム教徒にのみ様々な権利や特権を与えるという事実上の差別を行っている［注 41］。

…

2014 年の歴史的な最高裁判決で、憲法 20 条はイスラム教徒と非イスラム教徒を区別することなく、すべての国民の信教の自由の権利及びその個別性と共同性を認めるとした［注 47］。最高裁は、憲法第 20 条が「単に公言する私的権利を与えるだけではなく、私的にも公的にも自分の宗教を実践する権利を与える」ことを強調し、「自分の宗教を他者に伝播・普及する権利」も包含していることを指摘した［注 48］。また、「宗教的良心の権利は、すべての国民、宗旨・宗派に等しく認められる権利」であると指摘している［注 49］。

B. 刑法 神への冒とくに関する法律

…

刑法に冒とく法が導入されたことにより、宗教的不寛容の風潮が助長され、宗教的少数派に対する差別の制度化に加担したと報告されている［注 54］。また、神への冒涜に関する法律は過激派の暴力や宗教的少数派の個人に対する標的型攻撃を助長している、という強い批判にもさらされている［注 55］。パキスタンの冒とく法は、宗教的信条や所属宗派に関係なくすべての国民に適用されるべきであるが、実際にはこの法律は宗教的少数派に偏って適用され不当な影響を及ぼしてい

ると報告されている［注 56］。

…

冒とく罪の嫌疑は、当事者が実際に冒とく罪容疑で起訴されるか否かにかかわらず、嫌疑をかけられた本人やその家族にとって深刻な危険をもたらすことがある。

冒とく罪で告発された個人は、逮捕され法廷で裁かれる前、あるいは無罪となった後でも、地域社会や治安部隊から、殺害脅迫、暴徒による襲撃を含む暴行［注 93］、暗殺に危険にさらされていると報告されており［注 94］、命の危険を感じて身を隠すか逃亡せざるをえない者もいる［注 95］。冒とく罪で告発された人々の中には、警察に拘留中または勾留中に拷問を受けたり、殺害された者もいると報告されている［注 96］ 。複数の刑務所職員によると、冒とく罪で告発されたり有罪判決を受けた被拘禁者は、他の被拘禁者や刑務所職員から襲われるリスクが非常に高いと述べた。多くの場合、こうした個人は保護のために独房や隔離室に入れられ、時には何年間も入れられたままの事例も報告されている［注 97］。

神への冒とくに関する法律は、宗教的少数派の人々を脅迫したり、嫌がらせるために社会の構成員によって頻繁に利用されており、多くの疑惑は、不処罰・無罪放免の風潮・傾向の中、個人的私怨を晴らすためにかけられていると言われている［注 98］。告訴の曖昧さ［注 99］と 295 条 C 項の犯罪を立証する低い基準に加えて［注 100］、刑法は冒とくの申し立てが行われた後に証拠を提出する必要がなく、実際には冤罪を着せた者に対する処罰がない、とされている［注 101］。警察官が、宗教的少数派の人々メに対する冒とく罪の冤罪を受理するよう働きかけられて賄賂を受け取った例も多々あると言われている［注 102］。

冒とく罪の規定の乱用に歯止めをかけるため、2004 年に国会は刑事訴訟法を改正し、裁判所に提出する前に警察の上官が冒とく罪の申し立てをきちんと調査するよう義務づけた。しかしながら、現在に至るまでこの要件はほとんど実施されていないと伝えられている［注 103］。2016 年 10 月に人種差別撤廃委員会（CERD）は、「冤罪に基づく冒涜事件の多さと捜査・訴追の欠如に関する報告に懸念を抱いている」と述べている［注 104］。2015 年 5 月には、警察が宗教団体と共謀して、68 人の弁護士を冒涜罪の嫌疑を掛け、第一報報告書（FIR）〔＊訳者注〕の提出を促したと報じられた。これは、警察による不法拘束を訴えた弁護士に対する報復であるとされている［注 105］

(3) シーア派イスラム教徒 **＜2022 年 4 月 25 日更新＞**

① 全般的な状況

ア DFAT「出身国情報報告　パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

シーア派

3.55　パキスタンは、イランに次いで世界で二番目のシーア派人口である。推定 2000 万～4000 万人のシーア派がおり、人口の 10～20 パーセントを占める。カ

ラチ、ラホール、ラワルピンディ、イスラマバードに大きなシーア派コミュニティーがある。人口の少ないギルギット・バルチタン自治区ではシーア派が多数派であるが、他の地域では少数派である。

3.56　パキスタンのほとんどのシーア派（ハザラ人を除く）は身体的にも言語的にもスンニ派と区別がつかず、国勢調査でも区別されていない。NADRA は身分証明書の申請過程で宗派情報を収集するが、CNIC はカード所有者の宗教を特定せず、パスポートはスンニ派とシーア派を区別していない。一部のシーア派は、ナクヴィ〔Naqvi〕、ザイディ〔Zaidi〕、ジャフリ〔Jafri〕などのシーア派の一般的な名前によって識別できるかもしれない。同様に、民族や部族の名前からもその人の民族性や所属がわかる。ハザラ人とトゥリ人〔Turis〕のほぼ全員がシーア派であり、バンガッシュ人〔Bangash〕の多くもそうである。シーア派の宗教祭で儀式的に自虐行為を行うと、独特の永久的な傷跡が残ることがあり、武装勢力はこれを利用してシーア派を特定し、処刑することがあるのです。

3.57　シーア派は、概ね国の干渉を受けずに礼拝所を設立して宗教を信仰することができる。彼らは議会で十分に代表されており、選挙には定期的に主流派の政党で候補者を出馬させている。シーア派とスンニ派は結婚は合法であるが、カナダ移民難民委員会の 2018 年の報告書は、そうした結婚は「容易ではなく、困難を極める。そうした難しさの要因には、特定の地域や地方、社会層、あるいは家庭環境に応じて、社会的軽蔑や親戚家族からの反対、ひいては生命の危機に至るような脅迫まで幅広くある」と判断した。

…

《参考》DFAT「出身国情報報告　パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日）　※前訂版

シーア派

3.90　シーア派パキスタン人は、カラチ、ラホール市、ラーワルピンディ市、イスラマバード、ペシャワール市、ムルターン市、ジャング市及びサルゴーダ市を含む、国内各地の都市で暮らしている。シーア派はパキスタンのシーア派はパキスタンの 4 つの州のいずれにおいても多数派ではないが、ギルギット・バルティスタンの自治州では多数派になっている。

3.91　シーア派が多く居住するのは、カイバル・パクトゥンクワ州のペシャワール、コハト、ハングー、およびデライスマイルカーン、旧 FATA のクッラム管区及びオラクザイ管区、バローチスターン州のクウェッタ市内及び郊外及びマクラン沿岸域、パンジャブ州南部及び中部並びに、シンド州全域である。シーア派教徒は上記の都市のシーア派区画で暮らしているが(ハザラ族及びトゥリ族を参照)、シーア派及びスンニ派教団は、概ね、十分に一体化されている。

…

3.97　スンニ派およびシーア派の学生は、同じ公立及び私立の教育機関に通ってい

る。学生は大学を含む公立及び私立の教育機関に入学する際に、その宗教的帰属を申告しなければならない。学校教育における宗教的偏見は、主に非イスラム教徒に影響を与えるが、シーア派教徒集団は、公立学校の講義摘要及び所定の教科書には、スンニ派の礼拝儀式が描かれており、シーア派の著名な歴史的人物は記載されていないことに懸念を提起した。

3.98 シーア派は国民議会において十分な代表権を有しており、主要政党を目指して常に選挙で戦っている。DFAT は、シーア派がその宗派的所属を理由に民主的なプロセスに参加できなくなる障害はパキスタンには存在していないと評価する。

イ IRBC「クエリー回答［PAK200384.E］: Pakistan: Differences between Shia [Shi'a, Shi'i] and Sunni Muslims; procedure to convert to Shi'ism; the situation and treatment of Shia Muslims by society and authorities, particularly in major cities (Lahore, Islamabad, Karachi, Hyderabad); state response (2018–November 2020)」（2020 年 12 月 4 日）

3. シーア派ムスリムの状況・待遇

…

2019 年のアジア太平洋地域の人権に関するアムネスティ・インターナショナルの 2020 年報告書によると、パキスタンではシーア派ムスリムが「特にシンド州とバロチスタン州で」「強制失踪の犠牲になっている」（アムネスティ・インターナショナル、2020 年 1 月 29 日、49）。ジンナー研究所〔Jinnah Institute〕の担当者は、南部パンジャブ州、北部、バロチスタン州、カラチで標的殺人、モスクや 神社への襲撃があったと述べている（ジンナー研究所、2020 年 11 月 19 日）。同じ情報源は、過激派グループによる暴力が再び発生し、これまで静かだった宗派グループでも暴力化の動きがあると指摘している（ジンナー研究所、2020 年 11 月 19 日）。イスラム学教授は、「パキスタンのシーア派への迫害があることは否定できない」が、「迫害はパキスタンのすべての地域や領域に広く存在するわけではない」とも指摘した（イスラム学教授、2020 年 11 月 19 日）。更に同じ情報源は、「シーア派教徒の間でも迫害を受けた度合いには個人差がある」と述べている（イスラム学教授、2020 年 11 月 19 日）。首席研究員は、「バロチスタン州のハザラ・シーア派に対する攻撃が最近急増し、そのほとんどがクエッタ市周辺に集中している以外、ある都市に特化した暴力といった孤立した事象ではない」（首席研究員、2020 年 11 月 19 日）と述べている。同じ情報源は、こうした暴力事件は「どの州のどの都市や場所でも起こりうる」とした上で、「ラホール、イスラマバード、カラチ、ハイデラバードでも事件は起きており、その中でもカラチでの発生件数が最も多い」（首席研究員、2020 年 11 月 19 日）と述べている。

…

ア **IRBC**「クエリー回答［PAK106393.E］: Pakistan: Situation and treatment of Shia [Shi'a, Shi'i, Shiite] Muslims, including Hazaras and Turi, particularly in Lahore, Karachi, Islamabad, and Hyderabad; state response to violence against Shias （2017-January 2020）」**（2020 年 1 月 15 日）**

> カイバル・パクトゥンクワ州のペシャワール、コハト、ハング、デラ・イスマイル・カーン、旧 FATA（連邦直轄部族地域）のクラムとオラクザイ地区、バロチスタン州のクエッタとマクラン海岸周辺、パンジャブ州の南部と中部、シンド州全体に相当数のシーア派が住んでいる。これらの都市には、飛び地に住むシーア派のハザラ人とトゥリス人もいるが、シーア派とスンニ派のコミュニティは概してうまく共存している。（豪州外務貿易省、2019 年 2 月 20 日、3.90-3.91 項）
>
> …
>
> パキスタンのシーア派とスンニ派の人々は身体的にも言語的にもほとんど区別できないが、一部のシーア派は、ナクヴィ、ザイディ、ジャフリなどの一般的なシーア派の名前によって識別できる。同様に、民族や部族の名前からも、その人物の民族性や部族の所属がわかる。ほぼすべてのハザラ人とトゥリス人はシーア派であり、かなりの数のバンガッシュ人もシーア派である。
>
> …

イ 在イラン日本国大使館「イスラム教シーア派の宗教行事「アーシューラー」について」**（2018 年 9 月 17 日）**

> 1 9 月 19 日（水）から 20 日（木）にかけて，イスラム教シーア派の宗教行事「アーシューラー」が行われます。「アーシューラー」は，シーア派イスラム教徒にとって最大の宗教行事のひとつです。この間，欧米諸国やスンニー派アラブ諸国等でも，シーア派イスラム教徒が多数居住する地域では，「アーシューラー」にかかわる宗教行事が行われることがあります。「アーシューラー」は，シーア派イスラム教徒が，預言者ムハンマドの孫ホサインが殺害されたことを悼む宗教行事です。この宗教行事に際して，シーア派イスラム教徒は，自らの身体を叩いたり，泣き声をあげるなどして，ホサインの「殉教」を想起します。
>
> 2 現在のところ，「アーシューラー」に際して，テロの実行を呼びかける声明などは確認されていません。しかしながら，過去同行事に際して，イラク，パキスタン，バングラデシュなどで複数のテロ事案が発生しているほか，近年，サウジアラビア等の湾岸諸国においても，シーア派関連施設を狙ったテロ事案が増加しています。これらを踏まえ，テロに対する注意を強化する必要があります。

② 政府当局による取扱い

ア **DFAT**「出身国情報報告 パキスタン」**（2022 年 1 月 25 日）**

> シーア派

…

3.58　シーア派は、度々神への冒涜という形で 非難・告発され、高まる宗教的不寛容と公権力による差別に苦しんでいる。冒涜罪事件の 70 パーセント以上がシーア派に対するものである。反シーア派感情は政治にも見られる。2020 年 7 月には、パンジャブ州議会で「イスラムの基盤を守る」という理由で、サハーバと呼ばれる預言者ムハンマドと直に接したイスラム教徒、いわゆる「預言者の教友」に関するシーア派的信念・解釈を犯罪とする法律を可決した。（ただし州知事はこれを修正すべしとして却下した）。

…

イ　USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国）　パキスタン」（2019 年 4 月）

パキスタンのシーア派イスラム教徒への迫害は、過激派グループのみならず、場合によっては政府自身によっても続けられている。2018 年 5 月、BBC は「パキスタンの『消息不明なシーア派』の物語」を特集した。そこでは、パキスタンの治安当局の手により 140 人近いシーア派ムスリムが嫌がらせ、逮捕、拷問を受けていた事が詳述されていた。これらの人々は、多くの場合、裁判や正式な起訴もされずに秘密裏に拘束されていた。

ウ　英国内務省「国別政策及び情報ノート パキスタン：シーア派イスラム教徒、2.0 版」（2019 年 1 月）

2.4 リスク

a）　国の対応

2.4.1　シーア派の人口は 2 千万人から 5 千万人（総人口 2 億人強）と推定される。パキスタンの国教はイスラム教であり、シーア派のイスラム教徒は自由に信仰を実践することが許されている。政府機関やその他の公共機関には数多くのシーア派イスラム教徒が存在する（「公職と雇用」参照）。

2.4.2　シーア派イスラム教徒に対する国家による組織的な差別は報告されていないが、ムハッラム（イスラム教の宗教的祭典）期間中に公共秩序違反に関わる不当逮捕が報告されている（「差別とハラスメント」参照）。また、過去 2 年間、シリアのアサド政権と共闘するシーア派民兵組織との関係が疑われるシーア派の男性が、パキスタン治安当局によって不法に拘束され、「強制失踪」したという報告もある（「強制失踪」を参照）。

2.4.3　一般的に、シーア派イスラム教徒は国家主体からの迫害や深刻な被害に遭う危険はないと言われている。仮に差別が起こったとしても、その性質や反復頻度を鑑みれば、迫害等の重大かつ現実のリスクに発展するほど深刻なものではないと思われる。

2.4.4 意思決定者は、当該個人が危険にさらされる特定要因が実際どれだけあるのかを検証する必要がある。各事例は、その事実関係に基づいて検討されなければならず、帰国後に国家当局から現実の危険にさらされることを証明する責任はその本人にある。

エ 米国国務省「宗教の自由に関する国別報告 2016 年-パキスタン（仮訳）」（2017 年 8 月 15 日）

（2016 年）11 月、警察がシーア派の中心的な聖職者である Allama Mirza Yousuf Hussain 氏、およびシーア派で元上院議員の Faisal Raza Abidi 氏を逮捕したことを受け、カラチ（Karachi）で複数の集団が抗議した。…。シーア派の代表者の報告によると、政府は法律の実施活動を口実としてシーア派の活動家を標的にしていた。同州首相はこうした申立てを否定した。

③ 社会における取扱い（冒とく罪による告発を含む）

ア DFAT「出身国情報報告 パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

シーア派

…

3.59 スンニ派とシーア派宗派間の緊張がよく高まるのは、両宗派の分裂のきっかけとなった重要な出来事である預言者ムハンマドの孫とその家族の殺害をシーア派が追悼するムハッラムの時期である。2020 年、ムハッラムの後、40 人以上のシーア派が冒涜罪で起訴された。その中には、儀式行列中に「預言者の教友」を侮辱したとして訴えられた聖職者も含まれている。カラチとイスラマバードでは、数千人のスンニ派のデモ隊が反シーア派のスローガンを唱えながら街頭に出た。複数の都市でシーア派の標的殺害が執行された。カラチの TLP の代表は、シーア派の「冒涜者」を斬首刑に処すと、公然と脅迫した。これらの事件の動画は SNS 上で拡散された。当局はムハッラムの期間中、スンニとシーア両派の過激な聖職者の外出を禁止したり、主要都市で儀式行列の間は携帯電話のサービスを停止するなど、宗派間の嫌悪感を抑制しようとした。

3.60 シーア派は長年にわたり、TTP、LeJ、IS などの宗派テロ集団の標的になってきた（「治安情勢」の項参照）。これらのグループは、シーア派の個人、礼拝所、聖廟、イスラム神学校、さらに、巡礼のためにイランやイラクに旅行するシーア派を攻撃してきた。しかし、これらのシーア派を標的としたテロ攻撃の頻度は、2013 年以降着実に減少してきた。死亡者の数で見ると、2013 年に 471 人が死亡したのに対し、2019 年に 32 人、2020 年には 5 人、と大幅に減少したのがわかる。ただし、この統計にはシーア派のハザラ人を標的とした攻撃は含まれていない（ハザラ人を参照）。これは、パキスタンの治安状況が全体的に改善されたことに加え、パキスタン警察がシーア派の礼拝所や行列への警備を強化した結果といえる。然しながら、こうした宗派テロ集団は依然として、国内のあらゆる場

所でシーア派に対する攻撃を実行する能力と意思を保持している。

…

《参考》DFAT「出身国情報報告　パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日）　※前訂版

シーア派

…

3.93　パキスタンのシーア派は、シーア派の宗教行事及びイラクおよびイランへの巡礼の際には、非常に目立つ存在になる。シーア派の記念日である、殉教者の追悼及び行進が行われるアーシュラーの日には、シーア派の男性も女性も、胸をたたいたり歌ったりしながら黒い衣装で街頭を練り歩く。アーシュラーの行進中に行われるむち打ち等の自傷行為は、消えない傷跡を残す可能性がある。シーア派とスンニ派のモスクは明確に区別することができる。

…

3.99　パキスタンにおける宗派間暴力は、歴史的に、個人、礼拝所、寺院及び宗教学校が標的であったが、全体に占める死傷者の割合はシーア派の方が大きい(治安状況を参照)。シーア派は依然として、LeJ、シパエ・サハバ・パキスタン（SSP)、別称、アフレ・スンナト・ワル・ジャマート（ASWJ)、LeJ アル・アラミ及びその他の TTP の分派を含む、反シーア派過激派集団からの脅威に直面している。LeJ の目的は、パキスタンにスンニ派イスラム国を建設することであり、シーア派に『不信心者』又は背教者宣言をさせ、ユダヤ教徒、キリスト教徒及びヒンドゥー教徒等の、他の宗教集団を排除することを求めている。

3.100　LeJ は(武装集団を参照)、この数年間に発生したシーア派、特に、クエッタ市内のハザラ族(ハザラ族を参照)及び、旧 FATA 及びカラチのその他のシーア派教徒集団に対する複数の攻撃について犯行声明を出した。LeJ の指導者は、2011 年 6 月に公表した公開書簡の中で、「シーア及びハザラ族シーア派」という『不純な宗派を根絶する』意思を宣言した。SATP によれば、2017 年に発生した 10 回の攻撃で、シーア派教徒 114 人が命を奪われ、308 人が負傷したということである。SATP の報告によれば、2018 年 1 月 1 日から 6 月 17 日にかけても、5 回の攻撃が発生し、7 人が死亡、4 人が怪我を負った。攻撃の多くは、LeJ 及びアル・アラミ(LeJ)が ISIL と連携して実行したものであった。

3.101　パキスタン国内の移動は、宗派、宗教又は民族的帰属に関係なく、だれが移動する場合でも危険である。アーシュラー行進等の大規模な集会では、シーア派教徒は極めて弱い立場になる。この行事では国レベルの保護措置が強化され、これによって、露出度の高まりに伴う脅威はある程度低減される。パキスタンの僻地、特に、バローチスターン州、カイバル・パクトゥンクワ州及び旧 FATA の地区を移動する個人は、隔絶されている上、治安部隊のプレゼンスが限定的であるため、犯罪者又は過激派武の暴力に遭遇する危険性が高い。道路の多くは、こ

の状況に当てはまる。

反シーア派の武力攻撃

3.105 カラチは古くから、民族、宗派、政治組織、企業及び犯罪組織間の利害の対立に起因するハイレベルの暴力に遭遇してきた。NAP(治安作戦を参照)及び、連邦政府の準軍事的警察部隊であるレンジャー部隊の極めて目立つ存在になったことで、宗派間暴力を含む暴力は著しく減少した。スンニ派もシーア派もこの都市全域に居住しているが、アッバスタウン(Abbas Town)、Hussain Hazara Goth、Mughal Hazara Goth、リズビア(Rizvia)、アンコ リ(Ancholi)、DHA Gizri、Pak Colony 及び Manghopir は、シーア派、特にハザラ族の密集区域になっている。SATP によると、2017 年を通じて、シンド州のシーア派を標的にした宗派間攻撃は少なくとも 2 件発生し、少なくとも 90 人が死亡した。これに対し、2018 年 1 月 1 日から 5 月 6 日の間に発生した攻撃の死者は 1 人であった。DFAT は、カラチにおける宗派を動機とする暴力レベルが低いのは、暴力全体のレベルがやや高いものであることに関係すると評価する。カラチにおける治安部隊の最近の活動を持続できるか否かは今のところ不明である。

…

3.107 バローチスターン州は、歴史的に、活発な分離独立派運動による暴力を含む、民族宗派的な緊張及び政治的動機に基く暴力に苦しめられてきた。州都のクエッタ市のハザラ族シーア派は人口規模が大きいが、この地は古くから宗派間暴力の標的になっている(ハザラ族を参照)。過激派は、バローチスターン州からイラン国境に移動するシーア派も標的にしている(シーア派を参照)。バローチスターン州における宗派間暴力による死傷者数は、NAP 及びザルブ・エ・アズブ作戦の導入以来、減少している(治安作戦を参照)。SATP によれば、2017 年にバローチスターン州で発生した宗派間暴力は 6 件で、38 人が死亡、37 人が負傷した。2018 年 1 月 1 日から 5 月 6 日までに発生した宗派間暴力は 4 件で、6 人が死亡、2 人が負傷した。DFAT は、暴力全体のレベルがやや高いであることを尺度として、バローチスターン州で発生した宗派間暴力は低レベルであると評価する。シーア派がその宗派的所属を理由に暴力を受ける危険が高くなることはない。ただし、外見的に目立ち、地理的に隔絶されているハザラ族シーア派は例外であり、危険はこれまでより高くなる(ハザラ族を参照)。

3.108 カイバル・パクトゥンクワ州の住民はほぼ全て、パシュトゥーン人であり、スンニ派が圧倒的主流である。シーア派の多くは、ハングー市、コハト市、ペシャワール市及びデライスマイルカーン市に居住する。ペシャワール市に居住するシーア派の多くは古くから旧市街の住民であるのに対し、ハングー市、コハト市及びデライスマイルカーン市に住むシーア派の多くは、クッラム管区及びオラクザイ管区を出自とするトゥリ族又はバンガシュ族シーア派である。パキスタンの他の地域と同様に、カイバル・パクトゥンクワ州でもここ数年は過激派による暴力が大幅に減少した。SATP によれば、2017 年に発生した宗派間暴力は 1

件で、3 人が死亡した。2018 年 1 月 1 日から 5 月 6 日までは、宗派間暴力は 1 件も発生しなかった。DFAT は、州内における過激派及び犯罪暴力がやや高いレベルであることを尺度として、全体的に見て、カイバル・パクトゥンクワ州での宗派間暴力のレベルは低いと評価する。

3.109 旧 FATA 内の管区に居住するシーア派の大半は、クッラム管区及びオラクザイ管区に集中している。シーア派はクッラム管区人口の約 40 パーセントを占めている。クッラム管区内陸部はおよそ 80 パーセントがシーア派と推計されるが、クッラム管区沿岸部はスンニ派が多数派である。クッラム管区、特に、パラナチル市のシーア派の大半はトゥリ族である(トゥリ族を参照)。バンガシュ族はおよそ 40%がシーア派で、主にオラクザイ管区やカイバル・パクトゥンクワ州のコハト市、ハングー市及びペシャワール市で暮らしている。

3.110 暴力事件は以前より減少したものの、旧 FATA 内では依然として、暴力が蔓延して おり、宗派間暴力で死者が出る可能性がある。SATP によれば、2017 年に旧 FATA で発生 した宗派間暴力は 2 件で、死者は 92 人、負傷者は 300 人にも上った。2018 年 1 月 1 日か ら 5 月 6 日までは、宗派間暴力は 1 件も発生しなかった。2017 年を通じて、過激派はシー ア派が多数を占めるパラナチル市で数回攻撃を行った。

・2017 年 1 月 21 日に、に人混みで賑わう市場で爆弾が爆発し、25 人が死亡し、多数が 負傷した。この事件について、ラシュカレ・ジャンビ(LeJ)及び TTP が犯行声明をだし、 LeJ の指導者、Asif Chotu の死とバッシャール・アル＝アサド大統領がこれを支持したことに報いたと述べた。 パキスタンの報道機関によれば、この数年で過激派がパラナチル 市内の同じ地域を攻撃したのはこれで 4 度目だということである。

・2017 年 3 月 31 日には、シーク派のイマームバールガー(モスク)で自爆攻撃が発生し、24 人が死亡、100 人が負傷した。ジャマートゥル・アフラルが犯行声明を出した。

・2017 年 6 月 24 日に、イード（断食明けの祭り）の準備をする人々で賑わっていた.爆 弾が 2 個爆発し、72 人が死亡、200 人以上が負傷した。アル・アラミ LeJ がこの攻撃 について犯行声明を出した。

3.111 DFAT は、この地域における過激派及び犯罪集団による暴力がやや高いレベルであることを尺度として、旧 FATA に居住するシーア派が宗派間暴力に遭遇する危険は低いと評価する。民間人に対する攻撃は旧 FATA のどの地域でも起こり得るが、DFAT は、クッラム管区、特にパラチナル市の民間人が宗派間暴力を受ける危険は、旧 FATA のその他の地域における危険より高いと評価する。

3.112 部の人口が希薄な自治地区であるギルギット・バルティスタンには、およそ 200 万人が暮らしている。人口構成の内訳は、シーア派(およそ 39%)、イスマイリ派のシーア派(18%)、スンニ派(27%)、シーア派とスンニ派の宗教思想が組み合わされたスーフィーの伝統を崇拝するヌールバシ(Nurbakshi)(16%)となっている。山岳地帯、希薄な(シーア派が多数派である)人口及び、各コミュニティが互

いに分離した状態で暮らしているという事実は、ギルギット・バルティスタンはパキスタンの他の地域に比べて暴力事件が少ないことを意味している。DFAT が認識する限り、2017 年 1 月 1 日から 2018 年 5 月 6 日までに、にギルギット・バルチティスタンで宗派間攻撃は発生しなかった。しかし、ギルギット・バルティスタンの経済は低迷しており、信者、特に、若年層の雇用を確保するのは困難である可能性がある。

イ IRBC「クエリー回答［PAK106393.E］: Pakistan: Situation and treatment of Shia [Shi'a, Shi'i, Shiite] Muslims, including Hazaras and Turi, particularly in Lahore, Karachi, Islamabad, and Hyderabad; state response to violence against Shias （2017-January 2020）」（2020 年 1 月 15 日）

また国際少数民族権利グループ（MRG）は、過激派グループのシパエ・サハバ・パキスタン（SSP)、別称、アフレ・スンナト・ワル・ジャマート（ASWJ)、及びパキスタン・タリバン（TTP）はシーア派は「『殺すに値する』」と宣言し、シーア派の「標的殺害」に深く関わっていると言及した。そして、このためにイランとの間を行き来するシーア派の巡礼者が標的になり「多くの攻撃」があったと指摘している。とりわけ、バロチスタンを通る 700 キロにわたる幹線道路はその脆弱性故に「過激派の攻撃」の絶好の場所になっていると説明している。(MRG、2018 年 6 月号)

米国国務省の 2018 年版国際宗教自由報告書によれば、宗派過激派グループは、（2018 年に）シーア派の礼拝所、宗教的集会、宗教指導者、その他の個人を標的とした攻撃を続け、その結果、1 年間に少なくとも 41 人が殺害された、と述べている。11 月 23 日には、カイバル・パフトゥンクワ州オラクザイ地区のシーア派礼拝所付近で爆発が起き、スンニ派とシーア派のイスラム教徒、およびシーク教徒 3 人を含む 33 人が死亡、56 人が負傷した。ISIS-K（イスラム国ホラーサーン州）はこの攻撃の犯行声明を出した。

…

ウ USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） パキスタン」（2019 年 4 月）

…パキスタン・タリバン（TTP）やラシュカル・エ・ジャングヴィ（LeJ）などのグループは、政府や軍の施設を攻撃するだけでなく、宗教的少数派を迫害することでも知られている。これらのグループは、非イスラム教徒とともに、しばしばシーア派やスーフィー派のイスラム教徒を標的にし、国内に根深い宗派間の緊張をもたらしている。南アジアテロポータルサイト〔South Asia Terrorism Portal〕の報告によると、2001 年以降、471 件の攻撃で 2,700 人近くのシーア派イスラム教徒が死亡し、4,800 人が負傷している。一例を挙げれば、2018 年には、過激派がシーア派のイスラム神学校を標的としたテロ攻撃を行い、30 人近くが死亡、50 人が負傷し

た。

イスラム国、LeJ、TTP などの過激派グループは、特にハザラ人シーア派イスラム教徒を標的にしている。パキスタン国家人権委員会の調べでは、2012 年以降、509 人近くのハザラ人がテロ関連事件で殺害された。…

エ 英国内務省「国別政策及び情報ノート パキスタン：シーア派イスラム教徒、2.0 版」（2019 年 1 月）

b） 社会的な扱い

2.4.6 シーア派イスラム教徒は、一部のスンニ派過激派グループや個人から背教者あるいは異端者とみなされている。そのため、パキスタン・タリバン、ラシュカル・エ・ジャングヴィ（LeJ）、LeJ のアルアラミ派などの過激派グループから敵対視され、身の危険にさらされることもある。過激派グループに関するより一般的な情報については、パキスタンに関する国別政策と情報ノートを参照方。安全保障と人道的状況）。

2.4.7 攻撃の大部分は、通常、シーア派が集まるイベントや会場での爆弾攻撃で、部族地域（連邦直轄部族地域とカイバル・パクトゥンクワ州）とバロチスタン州クエッタで多数発生している。2017 年に報告された武装集団に殺害されたとされる人数は、68 人から 166 人と非常に大きなばらつきがある。これは、シーア派の人口が 2,000 万から 5,000 万人（「社会的処遇と態度」参照）で推移している状況下での数字である。

2.4.8 武装集団にシーア派に対する標的型攻撃は続いており、従来から宗派間暴力によるシーア派の死傷者が占める割合は高い。その一方で、対シーア派宗派間暴力の総数は 2013 年以降減少して来ている（宗派間暴力を参照）。

2.4.9 一般的にシーア派ムスリムは、場所によって危険の度合いは異なるものの、非国家勢力から迫害や深刻な被害に遭う危険はないと思われる。シーア派が支配する地域では標的攻撃が続いているが、それはまれなことであり、一般的には迫害や深刻な被害の現実的な危険があると考える実質的な根拠にはならない。しかし、意思決定者は、当該個人が現実的な危険にさらされる特定要因が実際どれだけ存在するのかを検証する必要がある。それぞれのケースは、事実関係に基づいて検討されなければならず、特定のリスクや現実の危険にさらされていることを証明する責任はその本人にある。

6.2.3 米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会（USCIRF）は 2017 年の事件・出来事を記した 年次報告書の中で以下のように述べている、

...2017 年 1 月、パラチナルとクエッタの混雑した市場で 80 人以上の死者を出した双発テロ事件が発生した。パキスタン・タリバンが犯行声明を出し、「シーア派に教訓を与える」ための攻撃であったと主張した。［注 53］

…

6.2.5 バルセロナ自治大学（Universitat Autònoma de Barcelona）にある学術的平和研究機関 Escola de Cultura de Pau（平和の文化のための学校-ECP）は、2017 年の事件・出来事を取り上げたレポート「Alert 18！」で次のように指摘している。

タリバン武装勢力は、複数の攻撃を行い、そのうちのいくつかはタリバンのジャマート・ウル・アーラル派が実行したものである。シーア派が多く住むクラム行政区の首都パラチナルは幾つもの襲撃を受け、とりわけ大きな被害を被った。そのうちの一つは、3 月にシーア派のモスクの近くで起こり、23 人が死亡、73 人が負傷。シャハリヤール・マフスードが率いるタリバン派と協力して、スンニ派武装集団ラシュカル・エ・ジャーン・ヴィは 1 月にもパラチナーの市場で攻撃を行い、22 人が死亡した。こうした爆弾テロは主にシーア派地域で発生し、約 90 人が負傷した。最も深刻な攻撃の 1 つが 6 月にパラチナルで発生し、72 人が死亡し、200 人以上が負傷した。ラシュカリ・ジャングヴィ（LeJ）のアル・アラミ派が犯行を認めている。［注 55］

6.2.6 2018 年 6 月の 国際少数民族権利グループ（MRGI）報告書によると、「過激派グループによるシーア派の専門職の人々を標的とした攻撃は現在も続いており、近年は特に血なまぐさい残忍なものとなっている。過激派やテロ組織によって行われた爆弾テロは、社会的集会やシーア派の人々で混雑した地域をほぼ無差別に標的にしてきた。神殿も日常的に攻撃されており、2017 年 10 月にバルチスタンで起きた攻撃では、少なくとも 20 人の参拝者が死亡した。こうした暴力・テロ行為の加害者に対する実質的な取り締まりや捜査は行われておらず、警察は一般的に、攻撃が発生してもそれを阻止することができないのが実情である。

オ 米国国務省「宗教の自由に関する国別報告 2016 年-パキスタン（仮訳）」（2017 年 8 月 15 日）

テロ集団も主にシーア派のハザラ（Hazara）コミュニティを標的にし続けた。（2016 年）12 月 8 日、クエッタ（Quetta）で戦闘員とされる容疑者がハザラ（Hazara）族の男性 1 人を銃殺した。（2016 年）8 月 1 日、クエッタ（Quetta）で武装集団がハザラ（Hazara）族でシーア派の男性 2 人を殺害し、その襲撃について JuA が犯行声明を出した。

2016 年を通じて、身元不明の襲撃者はシーア派、ハザラ（Hazara）族、およびアハマディ教徒を、イスラム教のイスラム暦のムハッラム月間における複数の攻撃など、宗教的動機付けがあるものと確信される攻撃の標的にして殺害した。（2016 年）11 月 11 日、3 人のシーア派の学生がバイクに乗った身元不明の武装集団に銃撃された。その学生のうちの 1 人は負傷が原因で死亡した。

（2016 年）10 月 7 日、カラチ（Karachi）で発生した 2 件の別々の事件で武装集

団がシーア派の男性 4 人を銃撃し、1 人が死亡した。（2016 年）5 月 7 日、シーア派の市民社会の中心的な活動家 Syed Khurram Zaki 氏は、カラチ（Karachi）において明らかに標的にされた殺人で銃殺された。（2016 年）5 月 5 日、KP のデラ・イスマイル・カーン（Dera Ismail Khan）において、シーア派の 4 人が 2 件の別々の事件で殺害され、その地域で抗議を引き起こした。

（2016 年）4 月 8 日、カラチ（Karachi）にあるシーア派のモスクの外で身元不明の武装集団が男性 3 人を殺害した。

カ 米国国務省「人権状況に関する国別報告 2016 年-パキスタン（仮訳）」（2017 年 3 月 3 日）

2016 年 4 月 6 日に、KP のデーラー・イスマーイール・ハーン（ Dera Ismail Khan）で、弁護士 2 人と教師 2 人が、正体不明の武装集団に殺害された。いずれもシーア派教徒であった。

…。2016 年 10 月 4 日に、クエッタで、正体不詳の武力集団がバスに乗り 込み、ハザラ人シーア派教徒女性 5 人に発砲し、4 人が死亡した。…

キ UNHCR「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）

パキスタンの人口のおよそ 15 パーセントから 25 パーセントを占め、多くの異なる民族を含むシーア派は、パキスタン最大の少数イスラム教徒であると報告されている［注 365］。パキスタンのハザラ人シーア派教徒は、推定 65 万人から 90 万人で、そのうち約 50 万人がバロチスタン州のクエッタに居住していると言われている［注 366］。シーア派教徒は、アハマディなどの非ムスリムの宗教団体を対象とした公的差別の法的枠組みの外に位置付けられている一方で、宗派攻撃の主要な標的になっていると言われている［注 367］。また、2012 年から 2015 年にかけて、また、2012 年から 2015 年にかけて、シーア派に対する冒涜の訴えが「劇的に増加した」と報告されている（第 III 章 B「冒涜法」も参照）［注 368］。過激派スンニ派武装集団［注 369］は、シーア派を「異端」「異教徒」「背教者」として、死をもって罰せられるべきとみなしていると伝えられている［注 370］。シーア派はこのような処罰されることなく活動する過激派グループによる暴力的な宗派間攻撃にさらされておる［注 371］。ハザラ人シーア派教徒は、その可視性のために不均衡に脆弱であると報告されている。この脆弱性は、シーア派の暴力や攻撃の犠牲者のうちハザラ人の占める割合を見てもよくわかる［注 372］。結果として、特にハザラ人シーア派は常に恐怖を抱えて生きていると報告されている［注 373］。脅威と攻撃のリスクはハザラ人シーア派教徒の移動の自由、ひいては生活や教育へのアクセスを著しく制限していると報告されている［注 374］。

ク HRW「パキスタンのハザラ人コミュニティが攻撃を受けている」（2018 年 4

月 30 日）

この攻撃は、イスラム教シーア派の少数民族であるハザラ人に対する 4 月に入ってからの 4 回目の攻撃であった。これまで 10 年以上にわたってハザラ人に対する残虐な攻撃を繰り広げてきた襲撃犯らは過激派武装勢力のメンバーであり、パキスタン政府はこのハザラ人コミュニティを保護することも、犯人を処罰することもできていない。

パキスタンの国家人権委員会が 3 月に発表した報告書によると、バロチスタン州の州都クエッタでは、過去 5 年間に少なくとも 509 人のハザラ人が武装勢力の攻撃で死亡し、627 人が負傷した。ハザラ人の指導者たちは、実際にはもっと多くの死者が出ていると主張している。

…

クエッタの 2 つのハザラ人居住区は、治安維持を口実にした当局による事実上の強制隔離区域(ゲットー)化に追い込まれて来た。ハザラ人住民は、容赦ない攻撃と治安措置により都市部から締め出され、事業・商売を売り払い、子供を学校から退学させることを余儀なくされていると言う。

ケ　共同通信「世界年鑑 2018」（2019 年）

17 年 2 月 16 日、南部シンド州セフワンのイスラム教の聖廟で自爆テロによる爆発があり、少なくとも 72 人が死亡。IS が少数派のイスラム教シーア派を狙ったと犯行声明を出した。…

コ　記事「Pakistan vegetable market bomb kills 20 and injures 40」BBC（2017 年 1 月 20 日）

パキスタン北西部の野菜市場で爆弾テロが発生し、少なくとも 20 人が死亡、40 人が負傷した。

爆発はアフガニスタンとの国境にあるシーア派イスラム教徒が多く住むパラチナル市で発生した。

…

..パキスタン・タリバン（TTP）の一派が犯行声明を出した。その目的は「同胞殺害への報復」であると述べた。

④ シーア派-スンニ派間の結婚

ア　DFAT「出身国情報報告　パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

シーア派

…

3.57　シーア派は、概ね国の干渉を受けずに礼拝所を設立して宗教を信仰することができる。彼らは議会で十分に代表されており、選挙には定期的に主流派の政党で候補者を出馬させている。シーア派とスンニ派は結婚は合法であるが、カナダ移民難民委員会の 2018 年の報告書は、そうした結婚は「容易ではなく、困難を極める。そうした難しさの要因には、特定の地域や地方、社会層、あるいは家庭環境に応じて、社会的軽蔑や親戚家族からの反対、ひいては生命の危機に至るような脅迫まで幅広くある」と判断した。

…

※前掲

《参考》DFAT「出身国情報報告　パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日）　※前訂版

3.95　パキスタンには、シーア派とスンニ派の宗派間の結婚を禁止する法的障害はない。 上記の結婚は実際に行われているが、宗教性が高まる環境にあって、スンニ派とシーア派間 の婚姻は以前ほど見られなくなった。たいていは、一方の配偶者(通常、新婦)が改宗に応じ る。DFAT が認識する限り、宗派間の強制的な改宗は行われていない。

イ　IRBC「クエリー回答［PAK106222.E］: Treatment of persons in mixed Sunni-Shia marriages; ability to relocate to other parts of the country; state protection available (2017-December 2018)」（2018 年 12 月 31 日）

1. スンニ派とシーア派間の異宗派間結婚者の処遇

…

Reader〔＊訳者注〕（以下、準教授）は「異宗派間結婚は超エリート階級の間ではある程度一般に寛容的に受け入れられている」と述べている（準教授、2018 年 12 月 12 日）。Teaching Fellow〔＊訳者注〕（ラホール経営科学大学の教職兼務の大学院生、以下教官）は同様に、スンニ派とシーア派の異宗派間結婚は「通常、社会の最上層部でのみ成功する」とし、「特定の英語教育機関で教育を受けた上流階級の一部では...許容度がはるかに高いかもしれない」と述べている（教官、2018 年 12 月 10 日）。

更に、準教授によれば、「都市・農村の非エリートだけでなく、中流家庭の間でもあまり受けれられず、あからさまに敵対する者もいる」（準教授、2018 年 12 月 12 日）。教官によると、「一般的に言って、農村部や部族地域では受け入れ度はかなり低くなる」（教官、2018 年 12 月 10 日）。パキスタン人権委員会（HRCP）の担当者は、「一般的にこのような結婚は、より寛容で包括的で教育水準の高い階層で受け入れられやすい」と述べ、パキスタンでは、「教育水準は農村部よりも都市部が高く、それゆえ一般的により寛容である」（HRCP、2018 年 12 月 14 日）と付け加えている。「パシュトゥン人、農村地主の家族、およびより宗教志向の強い人々

も...このような異宗派間結婚に対してかなり強硬な態度をとるだろう」(教官、2018 年 12 月 12 日）と付け加えている。

HRCP の担当者は、異宗派間結婚の受け入れ方は異なり、「特定の家族の文化や価値観に大きく依存する」と述べ、一部の家族はそのような異宗派間結婚を認めないだろうと付け加えた（HRCP、2018 年 12 月 14 日)。準教授は、特定の家族問題（離婚、子どもの親権、相続など)、イスラム法の解釈などスンニ派とシーア派の微妙な違いが現れうる場合、あるいはスンニ派とシーア派の亀裂が急激に政治化した地域における状況を鑑みて、いくつかの家族は異宗派間結婚に強く反対するだろう」と説明した（準教授、2018 年 12 月 12 日)。

…

＊訳者注：リーダー（Reader）は本記事の翻訳では「準教授」と訳し、米国の「准教授」(associate professor)とは区別している。本記事の Reader はパキスタンを含む南アジアのイスラム機関の政治を研究しているロンドン大学東洋アフリカ研究学院: SOAS (School of Oriental and African Studies) の政治学の準教授である。（IRBC 原本注参照）

また、Teaching Fellow は通常大学の教職兼務の大学院生で（本記事ではラホール経営科学大学院生)、本記事の翻訳では「教官」と訳した。（IRBC 原本注参照）

2. 国内の他の地域への移転が 可能なこと

HRCP の担当者によると、「特定の地域で不当な扱いを受けるケースがあれば、人々は通常そのような問題にあまり悩まされない大都市に移転する」(HRCP、2018 年 12 月 14 日)。これに対し、教官は、スンニ派とシーア派の異宗派間結婚者が国内の別の地域に移転することは、ほとんどの場合経済的、社会的、法的理由によって非常に難しいだろうと述べ、より受け入れやすい社会状況を見つけること自体も同様、あるいはそれ以上に難しいだろうと述べている（教官、2018 年 12 月 10 日)。

準教授によれば、転居をし易くするためには、そうした夫婦は、通常「異宗派間結婚」であることを隠す必要がある（準教授、2018 年 12 月 12 日)。さらに、「この異宗派間結婚夫婦であることが明らかになると、社会的な活動範囲が制約され、もし狙われた場合に保護されなくなる可能性がある」と述べている（準教授、2018 年 12 月 12 日)。 更に準教授は、「異宗派間結婚に及ぶ危険は必ずしも宗派の分極化・政治化が進んだ地域や場所だけに限定されると考える根拠はない。もちろんスンニ派とシーア派の分極化がとりわけ顕著な地域・場所は当然危険だが、それ以外にも特定地域の社会規範や価値観が、異宗派間結婚を肯定的に評価していない所はまだまだたくさんあるためである」と述べている（準教授 2018 年 12 月 12 日)。

3. 国の保護

HRCP 代表者によると、「パキスタンには、異宗派間結婚した人々の問題に対処するための特別な部署や機関は無く」（HRCP、2018 年 12 月 14 日)、「治安上あるいはその他の問題があれば、異宗派間結婚した人達はいつでも警察やその他の法執行機関に連絡することができる」と付け加えた（HRCP、2018 年 12 月 14 日）。しかし、準教授は「国家当局は一般的に、結婚のような『家族の問題』に関与したがらず、厳密なには異宗派間結婚は違法ではない為、当局は法規外の家族規範からそうした人々を守るよう求められている」と述べている（準教授、2018 年 12 月 12 日）。同様に、教官は、不当な扱いの事例が虐待のような犯罪とみなされない場合、当局が介入することは「ほとんど不可能だろう」と述べている（教官、2018 年 12 月 10 日）。

…

⑤ シーア派イスラム教徒への国家保護

ア **UNHCR「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）**

a） パキスタンにおけるシーア派教徒の状況

パキスタン政府は、イスラム教シーア派の人々を攻撃から守らず、またシーア派に対する暴力的な攻撃実行者を捜査・処罰せず、過激派組織の活動を容認していると批判されている［注 375］。...

(4) キリスト教徒 **＜2022 年 4 月 25 日更新＞**

① 全般的な状況

ア 英国内務省「国別政策情報ノート パキスタン：キリスト教徒及びキリスト教への改宗、4.0 版」**（2021 年 2 月）**

2.4 概要

2.4.1 2020 年 7 月現在、パキスタンの推定人口は 2 億 3300 万人超とされ、イスラム教徒が大多数（96.4%）を占める。2017 年の暫定国勢調査結果によると、キリスト教徒は 1.59%（現在の人口推計では約 370 万人）を占めている。他の推計では、キリスト教徒人口は 400 万人以上とされている。キリスト教人口は、カトリックとプロテスタントの割合はほぼ均等に分かれているとされる。パンジャブ州はキリスト教徒が最も多く、その大半はラホール周辺に居住している（「人口動態」の項参照）。

イ **UNHCR「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）**

パキスタンには 205 万から 209 万人のキリスト教徒がおり、その内 82.5 から 90%のキリスト教徒がパンジャブ州に住んでいると報告されている［注 263］。

a） パキスタンにおけるキリスト教信者の状況

警察を含む国家当局は、クリスチャンを狙った暴力的な攻撃から守るための介入をせず、差別や暴力の事件を適切に調査していないと批判されている［注 264］。一方で、警察が介入し、コミュニティのメンバーによる攻撃からクリスチャンを保護したという報告もある［注 265］。…

…

..2015 年には、4 人のキリスト教徒が冒とく罪で起訴されたという報告がある［注 277］。

2014 年には、キリスト教徒に対する冒とく事件が 5 件発生し、少なくとも 3 人のキリスト教徒が有罪・死刑判決を受けた［注 278］。ラホール高等裁判所は 2014 年 10 月 16 日に、2010 年に冒とく罪で有罪となったキリスト教徒の女性エイシア・ビビに対する死刑宣告を保持した。2015 年 7 月、最高裁は彼女の上告審の結果を待ち死刑執行を一旦停止した［注 279］。（第 III.B 章「冒とく法」も参照のこと）

② 政府当局による取扱い

ア 英国内務省「国別政策情報ノート パキスタン：キリスト教徒及びキリスト教への改宗、4.0 版」（2021 年 2 月）

a. 生まれながらのキリスト教徒に対する国家の扱い

…

2.5.2 全ての少数民族は、パキスタン憲法上平等な市民であり、各々の宗教を公に信仰し、礼拝所を訪れる自由がある。包括的な差別禁止法はないものの、キリスト教徒を取り立てて差別する法律も存在しない。キリスト教徒は結婚と離婚に関して独自の教会法典（教会法）とも呼ばれる個人法を持っている。現在（本文の執筆時）、こうしたいくつかの個人法を統合し改善することを目的とした法の草案は協議中であった（法的背景を参照）。

…

2.5.5 政府は、教育用の教科書やカリキュラムの中から、宗教的マイノリティに対して不快な内容や差別的な内容を取り除くための措置をとっている。法律上、宗教的少数派の生徒はイスラム教を学ぶ必要はないが、一部の国立学校では代替科目「倫理」を設けていなかったり、このテーマを教える教師や教科書が必ずしも揃っていないのが実状である（宗教教育と学校、教科書・カリキュラムにおける差別を参照）。

2.5.6 キリスト教の祭礼は公式に認められ、祝われている。キリスト教徒は通常、礼拝に参加することができる。宗教的な象徴や装飾品は公に展示され、聖書やその他のキリスト教文献はキリスト教の書店で販売されている（キリスト教の祭

典、教会、宗教的シンボル、出版物を参照)。

…

2.5.10 厳しい罰則が定められている冒とく法は、イスラム教徒を含むすべての宗教信者に適用・行使されるが、キリスト教徒を含む宗教マイノリティの宗教者に対しては取り分け不均等に適用されている。キリスト教徒が冒瀆法により逮捕・起訴されたという報告もある。2001 年から 2019 年の間に、冒瀆罪でキリスト教徒が有罪判決を受けた判例は 16 件あった。2020 年も引き続き有罪判決が下されている一方、2015 年には、冒瀆事件の 80%以上が上告棄却されたと報告されている。被告人が何年も刑務所で過ごした後に漸く無罪判決が出されることもしばしばある(法的背景-冒瀆罪、司法制度、冒瀆罪の法律による逮捕、有罪判決、投獄を参照)。

2.5.11 2021 年 1 月現在、信仰を理由に(必ずしも冒瀆ではない)投獄された 53 人のうち、31 人がキリスト教徒で、その内少なくとも 11 人が死刑を宣告され、さらに 9 人が裁判または判決を待っている(冒瀆的な法律に基づく逮捕、有罪判決、投獄の項を参照)。

…

イ HRW「ワールドレポート 2020-パキスタン」(2020 年 1 月 14 日)

2019 年 5 月、冒とく罪で 8 年間死刑囚監房に収監されていたキリスト教徒の女性、アーシア・ビビ〔Aasia Bibi〕がようやく釈放され、カナダにいる家族との再会を許された。パキスタン最高裁は 2018 年 10 月にアーシアを無罪としたものの、宗教団体による全国的な抗議行動により、彼女は拘束されたままだった。

ウ USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年:第一階層国(特定注視国の指定が勧告される国) パキスタン」(2019 年 4 月)

…例えば、2018 年 2 月ラホールで、10 代のキリスト教徒 2 人が逮捕された。容疑は、うち 1 人がフェイスブックの仲間に「冒涜的な写真」を投稿した為であった。警察での取調べの際中、1 人が取調官の拷問から逃れるために窓から飛び降りた、と報じられた。その後、宗教過激派がこの 10 代の若者が住むキリスト教徒が多い居住地区に来て、地域全体と住人を皆焼き殺すと脅迫するなどの暴力的な抗議活動を行った。逮捕された二人の若者の家族を含むこの地域に住む 800 人近くのキリスト教徒は攻撃を恐れて逃げ出した。…

③ 社会における取扱い(冒とく罪による告発を含む)

ア 英国内務省「国別政策情報ノート パキスタン:キリスト教徒及びキリスト教への改宗、4.0 版」(2021 年 2 月)

b. 生まれながらのキリスト教徒に対する社会的な扱い

2.5.17 キリスト教徒は、軽蔑的な名前で呼ばれたり、キリスト教の信仰を嘲笑される等さまざまな形で社会的差別を受けている。より具体的な例としては、同じ食器や調理器具を使うことを拒否されたり、キリスト教徒が触れたものには触れない、キリスト教徒が作った料理は食べない、理髪店で髪の毛を切ることを拒否される、などが挙げられる（「差別とハラスメント」参照）。

2.5.18 作為的にキリスト教徒のみが応募できるように広告された雑役以外の仕事を見つけるのが難しい等と、民間雇用におけるキリスト教徒に対する差別が広まっていると、キリスト教徒の活動家は報告している（「雇用へのアクセス」を参照）。キリスト教徒の学生・生徒は、学校での様々な差別（差別的待遇、隔離、他の学生や教師による身体的・心理的虐待など）を受けていると報告している（学校、教科書、カリキュラムにおける差別を参照）。

2.5.19 AK＆SK において、上級審判所は次のように判示した。

「冒瀆疑惑の被害者になる危険性は、多くの要因に左右され、ケースバイケースで評価されなければならない。例えば、居住地が都市部か地方か、個人の教育レベル、財政状況、雇用状況、説教師などの公的な宗教活動の程度などが関連する要因として挙げられる。但しこれら以外の要因も数多くあり、すべてを網羅するものではない。」

「キリスト教徒に対して冒瀆法を持ち出す非政府組織は、往々にして恨み、個人的あるいはビジネス上の論争、土地や財産をめぐる言い争いに起因している。」

「政治的な理由で冒涜容疑を掛けられ非難されることもある。神への冒涜の嫌疑だけでは、通常難民条約に基づく国際的な保護を要求するには不十分である。そのためには、実際に当局によって冒涜罪で告発されるか、訴えを起こした人たちが実際に訴訟追行する必要がある。もしそれが実際に追及されている、あるいはされる可能性が高いのであれば、難民申請者は本国での迫害の現実的なリスクと国家による保護の不十分さを証明し得るだろう」（パラグラフ 244 と 245）。」

2.5.20 冒瀆的な非難はすべての信仰信者に対してなされているが、実際には個人的な争いの決着をつけるため、あるいは個人的な利益のためにこの法が誤って適用されることが多々ある。キリスト教や少数派の権利団体によると、1987 年から 2018 年の間に少なくとも 241 人のキリスト教徒が冒瀆罪に問われたと述べている。これは年平均約 8 件の告発数となり、キリスト教徒全体の人口割合からすると、統計的には冒瀆罪に問われているのはごく一部に過ぎないと言える。また、少数民族居住区における攻撃数は全般的には減少したとも報告されている。しかしながら、事実であるか否かにかかわらず、実際に冒瀆疑惑をかけられた本人とその家族、そして居住地域の人々にとっては、常に私兵的自警団等の脅迫や殺人を含めた暴力行為にさらされていることに変わりは無い。（神への冒瀆疑惑およびコミュニティ内暴力の項参照）。

…

イ USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） パキスタン」（2019 年 4 月）

> 冒涜罪に問われた多くの個人は、法廷で公正な裁判を受けることすら出来なかった。1990 年以降、集団暴力や私刑（リンチ）によって 62 人が殺害されたが、これらの事件に関与した殆どの者は不起訴処分となった。例えば、2014 年に冒とくの冤罪を着せられたキリスト教徒夫婦が暴徒により生きたまま焼き殺した事件が起きた。しかし、2018 年 8 月、幾つもの法廷がこの事件に関与したとされる 113 人近い容疑者を無罪とした。…

ウ UNHCR「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）

> **b） 非国家主体によるキリスト教信者の処遇**
>
> キリスト教徒を狙った攻撃や暴徒による襲撃は、国中の広い範囲で継続的に発生している。こうした暴力の一因はスンニ派の過激思想の影響力が増大していることだと分析されている［注 280］。過激派グループは、特に教会の礼拝や宗教的行列の時に攻撃を行っている［注 281］。…
>
> …
>
> 犯罪規定、特に冒とく法は、過激派組織や一部のイスラム社会のメンバーによって、キリスト教徒を脅迫し、嫌がらせをするために利・悪用されていると言われている。また復讐や個人的あるいはビジネス上の紛争を解決するために利用されているとも伝えられている［注 292］。…
>
> …

エ 記事「Pakistani Christians Killed In Drive-By Shooting」RFE/RL（2018 年 4 月 16 日）

> パキスタン当局によると、同国南西部の教会のすぐ外でキリスト教徒 2 人が通りがかりの車から銃で撃たれて殺害された。
>
> 過激派組織「イスラム国」（IS） は、バロチスタン州の州都クエッタ市の教会で 4 月 15 日に発生したこの襲撃事件の犯行声明を出した。
>
> …
>
> 12 月には、礼拝者でごった返すクエッタの教会で 2 つの自爆テロが発生し、9 人が死亡、10 数人が負傷した。

オ 記事「Two attacks on Pakistani Christians after Easter. Four Catholics killed」Vatican News（2018 年 4 月 4 日）

復活祭の月曜日、南西部のバロチスタン州で武装勢力の襲撃により、カトリック教徒の家族 4 人が殺害され、翌日にはパンジャブ州のキリスト教会で武装集団が礼拝者を襲撃し、多数の負傷者が出る事件が発生した。

…

過激派組織「イスラム国」は「Aamaq 通信」を通じて、この攻撃の犯行声明を出した。

カ　記事「Deadly attack on Methodist church in Pakistan」BBC（2017 年 12 月 18 日）

アフガニスタンとの国境から 65 キロ（40 マイル）離れたクエッタ市にあるキリスト教会で、当時礼拝に訪れていた多くの人々が武装勢力に襲撃された。

「イスラム国」が、この攻撃への犯行声明を発表している。

キ　記事「Pakistan capital bans Valentine's Day」BBC（2017 年 2 月 13 日）

イスラマバード高等裁判所の命令により、政府機関や公共施設におけるバレンタインデーのお祭りは即刻禁止となった。

また、メディアに対して、バレンタインデーのイベントの宣伝や、報道を自粛するよう指示が出された。

こうした決定は、バレンタインデーがイスラム教の教えに反すると主張する私的個人からの請願に対応したものだと報じられた。

ク　記事「パキスタンの２都市でテロ攻撃、１１人死亡」CNN（2016 年 9 月 2 日）

パキスタン北部で２日、隣接する２つの都市を狙ったテロ攻撃が発生し、少なくとも１１人が死亡した。

…

同日の早朝には隣接するペシャワルで、キリスト教徒の居住地域を標的にしたテロ攻撃が起きた。

④ キリスト教徒への国家保護

ア　英国内務省「国別政策情報ノート パキスタン：キリスト教徒及びキリスト教への改宗、4.0 版」（2021 年 2 月）

2.6　保護

…

2.6.3　国は、非国家組織からの迫害行為を事前に察知し、起訴・処罰することがで

きるより効果的な刑事司法制度を確立している（パキスタンに関する国策・情報ノート参照。保護する行為者）。

2.6.4 特にキリスト教徒の保護に関しては、攻撃のリスクを排除しないまでも抑えるために、警察による教会の警備が強化され、時にはキリスト教徒コミュニティ独自の自衛警備体制を補完する役を担うこともある（教会、宗教的シンボル、出版物、国家支援、警備、支援活動を参照）。更に、政府は、民間人や宗教的少数派を標的としたテロリスト集団の攻撃能力を制限するための手段を講じてきた（国家支援、治安、アウトリーチの項を参照）。警察は、キリスト教徒を含む冒とく罪で訴えられた人々に対する暴力・暴行を抑止するために度々介入してきたが、捜査の際に必ずしも正しい手続きを一貫して適用していない。また、下級裁判所でも必ずしも正しい証拠基準を適用しておらず、裁判官は暴力的報復を恐れて冒とく事件の判決に消極的なことが多い（冒とくと司法制度の項を参照）。また、誘拐未遂や強制改宗事件に、裁判所や法執行機関を通じて政府が介入することもある（「イスラムへの強制改宗」の項参照）。

…

イ USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） パキスタン」（2019 年 4 月）

パキスタンで最も知られている冒とく事件は、2010 年に下級審が冒とく罪で死刑を宣告した後、2018 年 10 月に最高裁が逆転無罪判決を下したキリスト教の女性アーシア・ビビ〔Asia Bibi〕の事件である。最高裁の画期的な判決は、下級審の裁判官と検察官が、パキスタンの証拠規定の要件を満たさずに冤罪の冒とく事件を追及したと批判し、冒とく罪で訴えられた少数民族が直面する法の運用面での制度的偏見を指摘する一方で、この判決はパキスタンの冒とく法自体の正当性を支持するものであった。アーシア・ビビは、最高裁の無罪判決を受けるまで、冤罪のために人生の 10 年近くを刑務所で過ごす事を強いられた。これは、冒とく罪で訴えられ、司法手続きが遅滞する間に刑務所で苦しんでいる多くの人々が辿ったのと同じ運命である。さらに、宗教的過激派の指導者や説教師たちは、最高裁の判決を激しく攻撃し、もしアーシア・ビビが釈放されたら、信奉者が彼女を殺害するだろうと脅した。そのため、パキスタン政府は、11 月の釈放後、アーシア・ビビとその家族の居場所を秘匿していた。報告期間後の 2019 年 1 月、最高裁は彼女の無罪判決を維持確認し、彼女が出国する道を開いた。

ウ UNHCR「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）

警察を含む国家当局は、キリスト教徒を暴力的な攻撃から守ることはせず、差別や暴力事件の捜査・調査を適切にしなかったと批判されている［注 264］。その一方で、警察が介入したお陰で、キリスト教徒が攻撃から守られたという事例もいく

つか報告されている［注 265］。…

(5) アハマディア

① 政府当局による取扱い

ア パキスタン憲法（1973 年（2004 年 7 月 31 日改定））

第 5 章-解釈

定義

260 条

…

(3) 憲法および全ての制定法ないし法律文書上、題目又は文脈における矛盾がない限り、

(a) 「ムスリム」とは、全知全能の神の単一性及び唯一性、最後の預言者である預言者ムハンマド（彼に平安あれ）の絶対不変性及び無条件の最終性を信じ、かつ、いかなる言葉の意味若しくはいかなる表現においてであれ、ムハンマド（彼に平安あれ）後の、預言者であると主張した若しくは主張するいかなる者も信じない、またはその者が預言者若しくは宗教改革者であると認めない者を意味する。

(b) 「非ムスリム」とは、ムスリムではない者を意味し、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、シーク教徒、仏教徒若しくはパルシー教徒コミュニティに属する者、（「アハマディ」と自称しようが何と呼ぼうと）カディアン派集団若しくはラホール派集団の者、またはバハイ人、および指定カーストのいずれかに属する者を含む。

イ パキスタン刑法（1860 年 10 月 6 日）

298 条 B 特定の聖なる人物や場所に限定されている形容辞、表現や肩書き等の誤用

(1) （「アハマディ」と自称しようが何と呼ぼうと）カディアン派集団及びラホール派集団の者で，口頭か文書かに関わらず言葉によって若しくは可視の表現によって，

(a) カリフ若しくは聖なる預言者ムハンマド（彼に平安あれ）の仲間たち以外の者について，「Ameer-ul-Mumineen［信徒の指導者］」，「Khalifatul- Mumineen［信徒の後継者］」、「Sahaabi［預言者ムハンマドの教友（単数形）」若しくは「Razi Allah Anho［彼／彼女にアラーのご満悦あれ］」と言及する若しくは呼ぶ者，

(b) 聖なる預言者ムハンマド（彼に平安あれ）の妻以外の者を，「Ummul-Mumineen」として言及する若しくは呼ぶ者，

(c) 聖なる預言者ムハンマド（彼に平安あれ）の家族構成員「Ahle-bait」以外の

者を，「Ahle-bait」として言及する若しくは呼ぶ者，並びに，

(d) 自身の礼拝の場所を「Masjid」と言及する，名付ける若しくは呼ぶ者は，

3 年以下の自由刑に処され，罰金も科される。

(2) （「アハマディ」と自称しようが何と呼ぼうと）カディアン派集団及びラホール派集団の者で，口頭か文書かに関わらず言葉によって若しくは可視の表現によって、礼拝の呼びかけの様態若しくは形態を「アザーン」と呼ぶ、又はムスリムが使うようにアザーンを唱える者は、3 年以下の自由刑に処され、罰金も科せられる。

298 条 C カディン・グループ等の者が、自身をムスリムと呼ぶこと、又は自身の信仰を説教若しくは布教すること

（「アハマディ」と自称しようが何と呼ぼうと）カディアン派集団及びラホール派集団の者で，直接的又は間接的に、自らムスリムのふりをする、又は自身の信仰をイスラムと呼ぶ若しくは言及する者、あるいは他の者に自らの信仰を認めさせる者は、口頭か文書かに関わらず言葉によって若しくは可視の表現によるかに関わらず、ムスリムの宗教的な感情を憤慨させる者は、3 年以下の自由刑に処され、罰金も科せられる。

ウ IRBC「クエリー回答［PAK200387.E］: Pakistan: Ahmadis [Ahmadiyyas, Ahmadiyas, Ahmadiyyahs, Ahmaddiyas], including the distinction between the Lahore group and others, their treatment by society and the authorities; state protection (2018–December 2020)」（2020 年 12 月 16 日）

4. 当局による対応

情報筋によると、アハマディア・コミュニティは当局から「迫害」を受けている（2020 年 4 月 28 日付け米国国際宗教自由委員会報告書, 32 項；2020 年 5 月 8 日付けヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW））。更に、HRW は、当局は「アハマディ教徒の宗教的信念は冒涜罪にあたるとして、彼らを逮捕、投獄、起訴」していると付け加えた（HRW、2018 年 6 月 28 日）。米国の 2019 年版国際宗教自由報告書は、その年 16 人のアハマディ教徒を含む 84 人が冒とく罪で投獄され、そのうち 29 人が死罪になったと記している。アハマディ教指導者によると、11 人のアハマディ教徒がその信仰のために起訴されたという（米国国務省、2020 年 6 月 10 日、10 項・13 項）。ラホールに拠点を置き、複数の地域事務所を持つ独立人権団体であるパキスタン人権委員会（HRCP、無日付）によると、2018 年には 8 人のアハマディ教徒が冒涜罪で起訴され、10 人がコーランを汚した「疑い」で、もう 1 人はアハマディ教を説教した罪で逮捕された（HRCP 、2019 年 5 月、115 項）。2020 年 10 月 2 日、3 人のアハマディ教徒が、礼拝場でイスラム教の象徴や慣習を流用しているとの告発を受け逮捕された。ラホール高等裁判所は逮捕前保釈申請を却下した（2020 年 10 月 2 日付け The Express Tribune 紙；同日付け Pakistan Today 紙 ）。

…

エ UNHCR「Eligibility Guidelines for Assessing the International Protection Needs of Members of Religious Minorities from Pakistan」refworld（2017 年 1 月）

C. 刑法：反アハマディ法

前述のように（III.A 項参照）、1974 年以降、アハマディ教徒は自らをイスラム教徒とみなしていても、憲法上は非イスラム教徒と定義されている［注 106］。1984 年、当時のジア・ウルハーク大統領は、条例第 20 号を通じて刑法 298B と 298C を導入する刑法改正を行い、パキスタンにおける反アフマダー感情をさらに制度化した［注 107］。一般に「反アハマディ法」と呼ばれるこれらの改正は、特定のアハマディ教徒の宗教的実践を違法とし、アハマディ教徒の信仰の自由に対する基本的権利やその他の権利を侵害するとして広く批判されている［注 108］。

潜在的な危険因子

1. アハマディ教徒

アーマディヤ・ジャマート（またはアハマディ運動）とは、1889 年にインドでイスラム教の改革運動として発足した。パキスタンのアハマディ教徒人口は 1」2 万 6 千人から数百万人までと様々な推定がされている［注 184］。パキスタンのアハマディ教徒の本部はパンジャブ州のラブワにあり、アハマディ教徒は州人口の 97%以上を占めると言われている［注 185］。

…

a） アハマディ教徒個人に関する法的枠組み

…

これらの反アハマディ法を通じて、パキスタン国家はアハマディ教徒個人の信教の自由という本来侵害されてはならない、あるいはその効力を停止できない権利に厳しい制限を課してきた［注 197］。反アハマディ法と冒とく法は、アハマディ信仰信者や改宗者を標的とし、嫌がらせをするために、国家当局や社会の構成員によってしばしば利用されてきたと報告されている［注 198］。295C 条の曖昧な表現は、アハマディ教徒によるアハマディ宗教信仰の表明を冒とくと解釈したケースがあることから、アハマディ教徒個人に大きな影響を与えていると報告されている［注 199］。アハマディ団体によると、2015 年、1 年間に 11 人のアハマディ教徒が宗教関連事件の罪で当局により起訴され、そのうち 6 人は身柄を拘束された［注 200］。更に、アハマディ教徒は、しばしば虚偽の理由で、あるいは個人的またはビジネス上の紛争を解決するために、宗教犯罪で告発されることがある［注 201］。

b） パキスタンにおけるアハマディ教徒の状況

パキスタンにおけるアハマディ教徒の状況及び市民的・政治的権利に制限を加える国家公認の施策の結果、多くのアハマディ教徒が差別に直面している。例え

ば、パキスタンのパスポートには、所持者の宗教・宗派に関する情報が含まれていると報告されている。注 202 パスポートを申請するイスラム教徒は、アハマディーヤ運動の創始者を偽預言者、その信奉者を非ムスリムとして糾弾し、預言者ムハンマドが最後(究極)の預言者であると信じているという趣旨の宣言をすることを要求される。注 203 この宣言は、事実上、アハマディ教徒がその信仰を否定するか、パスポート取得の可能性を放棄しなければならないことを意味する。…

…

オ HRW「ワールドレポート 2020-パキスタン」（2020 年 1 月 14 日）

パキスタンの刑法の規定は、宗教的少数派であるアハマディに対する差別を恒久化するものであり、何ら変わっていない。8 月には、ラホールの地方行政府が、アハマディが自由に礼拝できることに対し地元の聖職者が異議を唱えたため、アハマディヤの礼拝所を封鎖した。

カ USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） パキスタン」（2019 年 4 月）

反アハマディヤ法と攻撃

アハマディ教徒は厳しい法的制限を受け、公認の差別に苦しんでいる。アハマディを「非ムスリム」と宣言する憲法修正第 2 条に加え、刑法第 298 条では、アハマディが自らをムスリムと称すること、アハマディの信仰に関する文書や教材を説教、伝播、普及させること、礼拝所をモスクと称することは犯罪であるとしている。また、イスラム教徒としての投票も禁止されており、2018 年には共同選挙人名簿への登録が拒否され、政治力の弱い別個の選挙人名簿に降格させられている。

② 社会における取扱い

ア IRBC「クエリー回答［PAK200387.E］: Pakistan: Ahmadis [Ahmadiyyas, Ahmadiyas, Ahmadiyyahs, Ahmaddiyas], including the distinction between the Lahore group and others, their treatment by society and the authorities; state protection (2018–December 2020)」（2020 年 12 月 16 日）

5. 社会による取扱い

情報筋によれば、パキスタンのアハマディ・コミュニティのメンバーは社会からの「嫌がらせ」にさらされている（2020 年 4 月 28 日付け米国国際宗教自由委員会報告書, 32 項；2018 年 6 月 28 日付けヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW））。アジアの法学者や人権活動家によって設立され、地域の人権促進を目的とする NGO のアジア人権委員会（AHRC）は、「大衆は、宗教への奉仕としてアハマディ教徒を殺すよう扇動されてきた。これらの.....殺人者は、その後、英雄として称えられる」と述べている。（AHRC、2017 年 10 月 24 日）。AHRC によると、刑法の 295-

C 条、298-B 条、298-C 条が、「原理主義者が法律を自らの手で執行し、宗教的反対者を全滅させるよう扇動する主な根拠」となっている（AHRC、2017 年 10 月 24 日）。同様に、国際少数民族権利グループ（MRG）は、これらの条項の為にアハマディヤ・コミュニティのメンバーが社会的脅迫と被害にさらされている、と報告している（MRG、2018 年 6 月）。ピューリッツァー・センターは、反アハマディア法が社会的態度に大きな影響を与え、結果としてアハマディ教徒が多くの主流派のイスラム教徒から敬遠されたり、過激派の暴力の標的にされ易くなったと指摘している。1984 年以降、260 人以上のアハマディ教徒が殺害され、直近の攻撃ではファイサラバードのアハマディ・モスクが焼き払われ、30 人が負傷している（ピューリッツァー・センター、2020 年 4 月 7 日）。

米国国際宗教自由委員会（USCIRF）の 2020 年次報告書は、アハマディ・ムスリムも「礼拝所を標的とした」暴徒の犠牲者であることを示している（米国、2020 年 4 月 28 日、32）。

更に、情報源は、2019 年から 2020 年にかけてのアハマディ教徒に対する以下の様な暴力事件を報告している。

- 2020 年 11 月 20 日、東部パンジャブ州で、礼拝のためにアハマディ教徒が家に集まっていたところへ、16 歳の若者が乱入、発砲してアハマディ教徒のメンバーを殺害、この若者は逮捕された（AP 通信、2020 年 11 月 20 日）。
- 2020 年 11 月 8 日、ペシャワールで 82 歳のアハマディ人男性が、その信仰を理由に殺害された（Al Jazeera、2020 年 11 月 9 日；VOA、2020 年 11 月 8 日）。
- 2020 年 10 月 6 日、アハマディ信仰を信奉する教授が、宗教に関する激しい議論の末に殺害された（ドイツ通信社（DPA）、2020 年 10 月 6 日；Dawn 紙、2020 年 10 月 6 日）。
- 2020 年 7 月 29 日、ペシャワールで冒とく罪で訴えられた男性が裁判中に殺害され、犯人は逮捕された（AP、2020 年 7 月 29 日）。ドイツのメディアである Deutsche Welle（DW）は、犯人が「被告人がアハマディヤ教に属していたため、ムハンマドから殺害を命じられた」と警察に伝えたと報道（DW ほか DPA 及び AP、2020 年 7 月 29 日）。

…

イ USCIRF「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） パキスタン」（2019 年 4 月）

アハマディ教徒は、社会的差別、逮捕、嫌がらせ、あるいは物理的な攻撃に頻繁に直面し、時には殺人に至ることすらある。アハマディア・コミュニティは 2018 年、彼らの礼拝堂へ 2 回に渡り大規模な攻撃を受けた。5 月には、600 人近くの暴徒が、パンジャブ州にある 100 年の歴史を持つアハマディアの礼拝堂を破壊した。暴徒の中には、パキスタンの有力政党であるパキスタン・テヘリケ・インサフ（PTI）

とつながりのある地元指導者も含まれていた。礼拝堂に隣接する史跡として保存されていた邸宅には、かつてアハマディア・ムスリム・コミュニティの創設者ミルザ・グラム・アフマドが住んでいた。…

(6) ヒンドゥー教徒

ア HRW「ワールドレポート 2020-パキスタン」（2020 年 1 月 14 日）

4 月には、パンジャブ州タキシラの仕立屋が、地元の商人や宗教指導者達から神への冒涜であると訴えられ、逮捕された。5 月には、シンド州のミルプルカスで、ヒンズー教徒の獣医がイスラム教の節を印刷した紙で包んだ薬を出したとして神への冒涜だと非難され、暴動にまで発展する事態となった。

(7) イスラム教からの改宗 ＜2022 年 4 月 25 日更新＞

ア DFAT「出身国情報報告 パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

神への冒瀆

3.32 神への冒瀆やその他の宗教に対する非礼・不躾は、パキスタン刑法（1860 年の法律 XLV）第 295 条と 298 条で犯罪として扱われている。冒瀆罪の刑罰は死刑である。298 条 A 項では、「聖預言者やイスラム教の聖職者の妻や家族の神聖な名前」を汚した場合、3 年以下の懲役、場合によっては罰金に処せられる。

3.33 イスラム教からの改宗（棄教）は違法ではないが、しばしば冒瀆的とみなされ、冒瀆法に基づく訴訟や家族内または地域社会内暴力に発展することがある。第 295 条 A は、イスラム教に限らずあらゆる宗教の侮辱を禁止しており、最高で 10 年の懲役と罰金を伴うことがある。

《参考》DFAT「出身国情報報告 パキスタン（仮訳）」入管庁ウェブ（2019 年 2 月 1 日） ※前訂版

神への冒瀆

3.81 神への冒瀆罪及び宗教に関連するその他の犯罪は、パキスタン刑法(1860 年の XLV 法)の第 295 条及び 298 条で非合法化されている。第 295 条 C は、聖なる預言者に対する『悪口』の使用を非合法化している。神への冒瀆に対する刑罰は死刑である。第 295 条 B の下に、コーランの複製本の『汚損』は終身刑に処され、第 298 条 A の下に、妻又は家族成員、聖なる予言者又は正統なカリフの神聖な名前の冒瀆は、3 年以下の禁固刑に処され、更に罰金刑が伴う場合がある。イスラム教からの改宗(背教行為)は違法ではなく、たいていは神への冒瀆とみなされ、神への冒瀆法の下に訴追される若しくは、家族又は住民の暴力を受ける可能性がある。第 295 条 A により、宗教に対する侮辱はイスラム教に限らず

違法であり、10 年以下の禁固刑に処され、更に罰金刑を伴う場合がある。

…

イ 英国内務省「国別政策情報ノート パキスタン：キリスト教徒及びキリスト教への改宗、4.0 版」（2021 年 2 月）

c. キリスト教改宗者に対する国家の扱い

2.5.32 改宗を禁止する法律はないが、イスラム教を放棄すること（背教）は神への冒瀆であると広く考えられている（法的背景-背教と神への冒瀆を参照）。

2.5.33 イスラム教からキリスト教に改宗したことを知られている人々は、生まれながらのキリスト教徒よりもはるかに困難な状況にある。パキスタンでは、キリスト教への改宗が地域社会に知られると悪影響を及ぼす可能性が高いため、公然とキリスト教に改宗する者はほとんどない。（「イスラム教からキリスト教への改宗の影響」を参照）。

2.5.34 一般的に、社会全体としてはキリスト教への改宗者に対して極めて敵対的である。宗教指導者ムラーは、背教者とみなされた改宗者に対して死刑を宣告する教令を出すこともある。キリスト教に改宗したことが知られている人々は、非国家組織からの暴力、脅迫や深刻な差別に苦しみ、迫害や深刻な危害を受けたという事例もある。こうした状況はパキスタン全土に蔓延している（「イスラム教からキリスト教への改宗の結果」を参照）。

…

12. 国籍、民族および人種

(1) ハザラ人 ＜2022 年 6 月 16 日更新＞

ア DFAT「出身国情報報告 パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

ハザラ人

…

3.4 19 世紀後半、1978 年から 89 年のアフガン戦争、そして 1996 年のタリバンによる支配後にかけて、大勢のハザラ人がアフガニスタンからパキスタン、とりわけバルチスタン州に移住した。しかし、バルチスタン州の治安が悪いためその多くはクエッタ市周辺の飛び地で生活している。また、カラチ、ラホール、イスラマバードにも少数のハザラ人が住んでいるが、民族プロファイリング、差別、攻撃から身を守るためにクエッタ以外では飛び地には住まない傾向がある。ハザラ人は地域政治にも参加しており、バルチスタン州議会にはハザラ民主党（HDP）の議員が 2 名いる。ハザラ人の中には、合法的にパキスタンに居住することを許可されてパキスタン市民になったり、その他の身分証明書を発給された人もいる。それ以外は、不法滞在者である。ハザラ人が公共サービスなどを合法的に利用できるかどうかは、部分的には滞在許可書類の条件等によるが（ア

フガニスタン人と国民 ID カードも参照)、パキスタン国内でのハザラ人の治安状況や、他の要因によって利用が制限されることもある。

3.5 LeJ や IS を含む過激派グループ（武装グループを参照）は、ハザラ人を「殺すに値する」「異教徒」とみなしている。国家人権委員会（NCHR）の 2019 年報告書によると、1999 年以来、パキスタンの過激派によって少なくとも 2,000 人のハザラ人が「爆弾テロ、自爆テロ、標的殺害を含む様々な事件で」殺害されたという。これらの攻撃について誰もその責任を問われていない。ハザラ人の政治・宗教指導者は度々暗殺の標的にされてきた。2019 年 4 月、ハザルガンジ市場で爆弾テロが発生し、24 人が死亡、その多くがハザラ人であった。2021 年 1 月には、IS の過激派がマッハでハザラ人の鉱山労働者 11 人を殺害した。2014 年以降、バルーチスターン州以外での攻撃は無くなったが、それ以前はカラチやペシャワールなどでハザラ人が標的とされ狙われたこともあった。過激派グループは依然として、パキスタン全土のハザラ人を攻撃する意図と能力を保持している。

…

イ HRW「ワールドレポート 2020-パキスタン」（2020 年 1 月 14 日）

4 月 12 日、バロチスタン州クエッタの市場内で、ハザラ人コミュニティを標的とした手製爆弾による攻撃があり、20 人が死亡、48 人が負傷した。また、7 月 21 日には、カイバル・パフトゥンクワ州デラ・イスマイル・カーン地区では、2 度の攻撃により 6 人の警察官を含む 9 人が殺害された。TTP がすべての攻撃の犯行声明を出した。

(2) パシュトン人 ＜2022 年 6 月 16 日更新＞

ア DFAT「出身国情報報告　パキスタン」（2022 年 1 月 25 日）

3.14 パキスタンには推定で 2,000 万 ～2,500 万人のパシュトゥーン人がおり、パンジャービー人に次いで 2 番目に大きな民族である（「人口統計学」参照）。パシュトゥーン人は、伝統的にカイバル・パシュトゥンハと旧 FATA にある自身の部族や下位部族の間で暮らしているが、多くは都市部に移住している。世界最大のパシュトゥーン人コミュニティであるカラチの他にも、バロチスタン、イスラマバード、ラホールなどにも多くのパシュトゥーン人が居住している。

…

3.17 パキスタン全土で、パシュトゥーン人は少数民族への固定観念化と TTP の関連を疑われて公然と差別されたり、パシュトゥーン人であるがために選別的に捜査（民族プロフィリング）の対象にされたりしている。2018 年 2 月、パンジャブ州政府は、『パシュトゥーン人に似ていたり、旧 FATA 出身である怪しい人物に目を光らせ、疑わしい行動があればすぐさま報告するように』パンジャブ州全土の住民に通知を出した。パシュツーン人が少数派である地域では、民族的

固定観念・偏見による差別や中傷が日常的に行われている。パシュトゥーン人は、移転時に CNIC（コンピュータ化された、またはスマートな国民 ID カード）を頻繁に使用できなくされ（CNICs and SNICs 参照）、財産や資産へのアクセスを妨げられているとの報告もある。特にカイバル・パクトゥンクワ州やバロチスタン州などの紛争の影響を受けている地域では、パシュトゥーン人が強制失踪の標的になっているという信頼できる報告もある。

…

13. 出入国および移動の自由

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援局
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構

OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会